



Title	Communication-Design 6 全文
Author(s)	
Citation	Communication-Design. 2012, 6
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/22166
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

Communication-Design

異なる分野・文化・フィールド ― 人と人のつながりをデザインする

目 次

【論文】

ヘルスコミュニケーションをデザインする	1
---------------------------	---

池田光穂（大阪大学コミュニケーションデザイン・センター：CSCD）

ひとつではない哲学〈中之島哲学コレージュ〉	17
-----------------------------	----

松川絵里（大阪大学CSCD）

小菅雅行（大阪大学大学院文学研究科博士後期課程）

本間直樹（大阪大学CSCD）

【実践報告】

もし世界トップレベル研究拠点のアウトリーチマネージャーが

ドラッカーの『マネジメント』を読んだら	37
---------------------------	----

坂野上 淳（大阪大学免疫学フロンティア研究センター）

Transferable Skills Training 実践報告	49
---	----

山内保典（大阪大学CSCD）

CSCDインタビューズ	69
-------------------	----

——CSCDの顔を撮る

久保田テツ（大阪大学CSCD）

本間直樹（大阪大学CSCD）

アート&テクノロジー知術研究プロジェクト「知デリ」創成期から2010年度まで	75
--	----

木ノ下智恵子（「知デリ」ワーキングメンバー／小林傳司、久保田徹、春日匠、学生スタッフの代表執筆）

〈阪大ならではのアウトリーチ活動〉のかたちをさぐるFDワークショップ	85
--	----

ースタートアップ編ー

松川絵里（大阪大学CSCD）

平川秀幸（大阪大学CSCD）

森栗茂一（大阪大学CSCD）

西村ユミ（大阪大学CSCD）

子どもにまつわるコミュニケーションデザイン研究会 97

—「子カフェ」の実践

- 久保田テツ（大阪大学CSCD）
- 八木絵香（大阪大学CSCD）
- 蓮 行（大阪大学CSCD）
- 春日 匠（大阪大学CSCD）

【研究ノート】

「現場力」ノート（2011年・秋） 103

- 西村ユミ（大阪大学CSCD）
- 小林 恭（大阪大学CSCD）
- 中原京子（大阪大学大学院言語文化研究科・博士課程）
- 池田光穂（大阪大学CSCD）
- 榎本直樹（大阪大学CSCD 招へい教員）
- 本間直樹（大阪大学CSCD／大阪大学大学院文学研究科）
- 上條美代子（看護師）
- 西川 勝（大阪大学CSCD）
- 岡野彩子（大阪大学CSCD 招へい研究員）
- 高橋 綾（大阪大学CSCD 招へい教員）

投稿規程 118

ヘルスコミュニケーションをデザインする

池田光穂（大阪大学コミュニケーションデザイン・センター：CSCD）

Designing Health Communication: a Prolegomenon to Human Care in Practice

Mitsuho Ikeda (Professor of the Center for the Study of Communication-Design, Osaka University, Japan)

世界的トレンドとして、1980年代中頃から10年間の間に急速に医療、看護、福祉関係者に普及したヘルスコミュニケーションという専門用語は、今日では大きな市民権をもったものに成長した。医者と患者の間の二者間のコミュニケーション様式に由来する概念が、現在では保健を提供する側（ヘルスプロバイダー）と利用し受益する側（消費者／顧客）という社会集団のコミュニケーションへと拡張された。またコミュニケーションのやり取りの理解についても、双方向からネットワーク型のコミュニケーションを包摂するものへと変化している。このような分析を踏まえて、最後に分野の専門家たちにむけて、コミュニケーション用語と概念を理解する際の、いくつかの留意点・注意点を喚起する。

In emerging global context of health politics we have confronted the situation with the age of “*Health Communication*,” from decade of mid 1980s to present. And now we have recognized this word as one of ordinary words in our civil societies. The meaning of “Doctor-Patient Relationship” terminology has changed drastically from a closed interpersonal communication wording to the social initiative term for open source between “health providers” and “health consumers/customers.” The metaphor of “communication” has also changed from interpersonal information traffic to virtual touching experience through social network. In the final part of this paper I would alert our professional colleagues to need for reflexive usage of this word.

キーワード

ヘルスコミュニケーション、ヘルスプロモーション、医療社会学、医療人類学
health communication, health promotion, medical sociology, medical anthropology

私たちは生きており、そしてそれが何のためか知らない。私たちは死に、そしてどこへ去るのか知らない。——エルンスト・ブロッホ（1923）

ヒューマンケアに対するニーズが増大していると指摘されている現代における、対人関係を基調とするヘルスコミュニケーションそのものの多様性の広がりや、まず理念的に整理することが今求められている。その整理の上で、実証あるいは経験にもとづく考察を旨とする臨床コミュニケーション研究が、今後どのような方向性をもって、学問上の役割を果たしてゆくのかについて私は提言したい。私の拙いこれまでの調査経験——それは1980年代前半における西日本における伝統医療や新宗教教団における治療儀礼の実践、中米におけるプラ

マリヘルスケア活動、21世紀に入ってからの日外国人への保健医療支援などの経験であるが——などに照らし合わせて、たぶんかなり思弁的なアプローチになるかもしれないが、ヘルスコミュニケーションの理論と研究上の枠組（スキーマ）の構造やダイナミズムが生まれた、歴史的背景についても触れてみたい。もしこの領域に関心のある読者に益することがあるとすれば、それはヘルスコミュニケーションの現場で働き、協働し、そして調査研究する人たちに対して、今よりもその現場を内省的〔ショーン 2007〕に見ることができ、それぞれの生きる現場での何らかの知的刺激になることである。

1. ヘルスコミュニケーションの領域を確定する

まずヘルスコミュニケーションについての認識論的位置づけを最初におこなっておきたい。私は、ヘルスコミュニケーションというものが、どのような社会でもどのような歴史的な文脈の中でも、普遍的に共通な一般像を結ぶとは考えていない。ある時代のある社会においてヘルスコミュニケーションと呼んでいるものが、別の異なった文脈ではおよそ似ても似つかぬものである可能性がある。ここで、ある時代のある社会とは、その2つの時空間を兼ね備えた文脈のことであり、それを人類学者は「文化」と呼ぶことだろう。身体観や（超自然や神格との交流を基調とする）宗教が文化や社会において多様な広がりをもつものだとすれば、ヘルスコミュニケーションもまた多様な広がりをもつ可能性を誰が否定することができようか。病気や治療の概念が異なる〔池田 2010：123-124〕ように、ある社会における極北の、あるいは逸脱したヘルスコミュニケーションが、別の社会では中心的なコミュニケーションの課題になることだってあるはずだ。

しかしながら、それらは完全にバラバラというものでもない。後に紹介するように、医者一患者関係が、しばしばシャーマン－クライアント関係に擬されて分析されることがあるように、ヘルスコミュニケーションにも、それを成り立たせているエージェントやプレイヤーがおり、それらの組み合わせや相互作用がいくら複雑でも、その社会にとっての共通点や相違点をもって、分析することが可能になると思われる。それらの間の類縁性は、たぶんウィトゲンシュタインの家族的類似性のように、多項的な配列の重なりあいではしか共通点を見いだすようことができない〔Needham 1975〕。それゆえにヘルスコミュニケーションは、それがおかれた文化的背景によって、その意味内容・社会的意義・実践的意味機能が異なる、つまり、その社会の人たちが考えるヘルスコミュニケーションは、その時代の文化や歴史というものに影響を受ける極めて動態的なものである可能性があるということである。

現在ヘルスコミュニケーションが多様性と動態をもつということが、それ自体の潜在力であると私は考え、ここまで広がった地球規模的な要因について考える必要があると思っています。

る。例えばグローバリゼーションがもたらす、世界の均質化と、同時にそれとは矛盾するように思われる世界の分節的多様化の影響が、ヘルスコミュニケーションの社会現象にも当然表れていると思う。もしそうであるならば、ヘルスコミュニケーションは、つねに歴史的社会的に普遍的な一般像をもつような文化的事象ではないし、それゆえこの事象に対して本質主義的な定義を当てはめ続けることはナンセンスであると言える。他方で、歴史的社会的文脈の詳細な分析をすれば、人びとがヘルスコミュニケーションとして受け入れるようになったプロセスがすべて解明されるようになるとも私は考えない。ヘルスコミュニケーションは、現時点で確固とした実在としても取り扱えることを否定しないが、文脈に依存しつつ流動的かつ不安定なものとしても理解しなければならない。もしヘルスコミュニケーションになんらかの実体を想定してアプローチするのであれば、このコミュニケーションに関わる人びと——そのような人びとはエージェントやアクターと呼ぶことができる——から構成されるきわめて立体的な構成物なのかもしれない。

このような認識論的な位置づけの後に出てくる次の作業は、ヘルスコミュニケーションとは何かという問いに答えることである。定義にまつわるエピソードをいくつか紹介しよう。ヘルスコミュニケーション研究の分野が、他の健康科学の分野の中でも比較的新しく挑戦的な新興分野であるといっても、管見の及ぶかぎり、すでに1ダース余りの定義がなされている [Schiavo 2007 : 8-10]。2010年に設立された日本ヘルスコミュニケーション学会では「ヘルスコミュニケーション学は、医療・公衆衛生分野を対象としたコミュニケーション学」と解説している。言い換えると、ヘルスコミュニケーションとは、医療・公衆衛生分野を対象としたコミュニケーションのことである。同じサイトウェブページでは「医学研究の成果を…分かりやすく正確に伝えるということ」、「関係者がお互いに伝え、受け取る、双方向のコミュニケーション」、「患者との良好なコミュニケーションが患者満足度の向上、紛争の予防・解決に結びつ」き、「職員のやる気・能力を高め、組織内の紛争を防ぐためにもコミュニケーションが果たす役割は重要」と述べている [日本ヘルスコミュニケーション学会 Online]。ここでのコミュニケーションの役割はシャノン＝ウィーバー流の情報伝達であり、コミュニケーションがうまくいくと、患者は満足し、患者が医療者に仕掛ける紛争は回避できるまで縮小化すると論じられている。コミュニケーションの効用はそれだけではない。職員同士の仕事のパフォーマンスをも高めるものとされている。

他方、米国の疾病予防研究センター (CDC) の定義では「健康を増進する個人とコミュニティの決定に情報や影響を与えるコミュニケーションの諸戦略の研究と利用のこと」と簡潔に規定されている [Schiavo 2007 : 8]。この米国流の定義は、後ほど述べる WHO の定義と共通性を持ち、コミュニケーション手段を、ヘルスプロモーションをはじめとして人びとの健康のために功利主義的な道具として利用しようとする傾向をもつ。そこにはソーシャル・インクルージョン——社会的排除という現象に対して社会福祉領域からの対処的政策の

思想として登場してきたもの——を含む、あらゆる保健施策に関わる関係者の動員に関わる必要事項であることを示唆している。言い換えればヘルスコミュニケーションは保健医療政策の不可欠なレパートリーのひとつなのである。これに対して、先に述べた日本のそれはコミュニケーションよりもむしろヘルスという概念のほうにより大きく比重がおかれている。医療官僚や医療専門職向けに、これからのグローバルスタンダードとなることをそれとなく暗示し、既存の医学教育に組み込まれることを望んでいるかのように……。

2. ヘルスプロモーション：ヘルスコミュニケーションの実践的起源

1996年のWHOのある保健プログラムが作成した『ヘルスプロモーション用語集』ではヘルスコミュニケーションを次のように説明している。「ヘルスコミュニケーションは、公的な計画表（アジェンダ）における健康の関心事に対する情報を人びとに提供し、重要な保健課題を維持するための主要な戦略のことである。大衆に有益な保健情報を普及するための、マスメディア、マルチメディアあるいはその他の技術的イノベーションの利用は、健康の進展に重要なだけでなく、個人および集団の健康の特異な側面への気づき（アウェアネス）を増大させる」[AMRO/PAHO 1996]。最初のセンテンスは、シャーボ [Schiavo 2007 : 8] がその著作のなかで掲げている、この用語の定義一覧における2006年のオーストラリア、ニューサウス・ウェールズ州政府保健局と全く同一である。オリジナルの定義がなされた1996年頃は、まさに世界の先進国でインターネット革命が次第に進行している時期であった。つまり、この場合におけるヘルスコミュニケーションは、今日的なインターパーソナルなヒューマンコミュニケーションの強調よりも、インターネット等を介したコミュニケーション技術の到来により多くの期待感を寄せているように思える。

それに遡る10年前の1986年のヘルスプロモーションのためのオタワ憲章では、コミュニティという言葉は重要な用語として文書の中でたびたび使われているが、興味深いことに、コミュニケーションという言葉は一度たりとも使われていない。その理由はなんだろうか。ここで私が推測することは、（1）コミュニケーションおよびその重要性は今も昔もあえて説明を必要としない言葉なので、わざわざ言及する必要がなかったか、（2）ヘルスプロモーションという用語が、住民を保健行動に参入させるためのヘルスコミュニケーションそのものの、つまり同義語として捉えられていたか、あるいは（3）オタワ憲章にみられるコミュニティ重視の発想のなかには、よもやコミュニケーションの齟齬が生じることなどは「想定外」であったのか、それとも（4）コミュニケーションを焦点化することにそもそも興味がなかったのかということである。このような多様な立場が生じる背景には、つまるところ、コミュニケーションがそもそも何であり、どこまでその範疇を求めるのか、そして、

そのように定義をしたコミュニケーションは、果たしてどのような有効性をもつのかということに、見解の相違があることがあげられる。

ちなみに私の大学院時代のメンター（指導教員）であった中川米造は1992年の『日本保健医療行動科学会年報』第7号に「コミュニケーション・ストラテジー」という論文を寄稿している。また1996年に出版された彼の生前の最後の著書『医学の不確実性』には、その最終章が「コミュニケーションとしての医学」と題されている。晩年の中川は、大学の垣根を越えたワークショップを組織し医学生への医学教育に情熱を注いでいた。彼は、人と人を強力につなげる対人コミュニケーション技法に並々ならぬ関心を持っていた。コミュニケーションという言葉は当時の彼がよく口にしていた用語であり、それは、おもに医師—患者関係のパターンリズムからの脱却と、それに代わる対話モデルによって臨床の現場をオープンマインドで民主主義的なものにしたい彼の願いだったのかも知れない。この立場は明らかに、ヘルスコミュニケーションには、なにか具体的な実質があり、良きもので、そして人間にとって普遍的なものだという見解を反映する。

中川もしばしば引用していたスペインの医師であり歴史家、哲学者——要するに知識人——であるペドロ・ライン・エントラルゴ（Pedro Lain Entralgo, 1908-2001）の名著『医者と患者』のスペイン語の初版は1964年（邦訳1973年）に出版されている。その第5章は「医者—患者関係の構造」と題され、「医者—患者間のコミュニケーション」から説き起こされている [Entralgo 2003]。英米語圏の医療社会学では、「医者—患者関係」は1956年のサズとホレンダーの米国医学会（AMA）の『内科学雑誌（Archives of Internal Medicine）』に掲載された論文のなかでの指摘がもっとも初期に属するものである [Szasz and Hollender 1956]。医者—患者関係（Doctor-Patient relationship）は、しばしばD-P関係と言い換えられ、久しく医療関係論のなかで最も基本的なモデルとされてきた。今日でもその伝統は生き残っており、医者も患者も、その属性や役割などが拡張されて現在では「実践家—クライアント関係（practitioner-client relationship）」などと呼び習わされていることは周知のとおりである [Gabe et al. 2004 : 96-101]。サズとホレンダーの記念碑的論文の冒頭は、まず異文化経験が生み出す「慣習」への読者の関心を誘いつつ、医療実践を保証する文脈のなかでの医者と患者の関係もまた慣習であることから説き起こしている。この場合、コミュニケーションを可能にするのは、コミュニケーション主体の相互間の相違であると考えている。それは、我々がしばしば誤って理解することがある、コミュニケーションはお互いの行為主体の「完全なる相互理解」とは微妙に異なることを理解しておくべきである。

ここまでヘルスプロモーションについての政策担当の側や教育や研究の本質主義的な定義や説明、つまり、言葉には経験に先立って何か本質的な実体があるはずだという伝統的立場からの解説を加えてきた。しかし、もう少し、経験主義的な観点からみて、実際の保健の現場におけるコミュニケーションにはどのようなものがあるのか、あるいは、そこからどのよ

うな分析おこなうのか、その方法論や理論について解説していこう。

3. ヘルスコミュニケーションの研究

医療、看護、介護、福祉を包摂する広義の保健医療領域（以下「医療」という）におけるコミュニケーションを考えるためには、まず我々の研究対象たる保健というものがどのようなものとして理解されているかを確認する必要がある。

ヘルスコミュニケーション理解の第一歩はケアの現場から得られる情報の集積と分析である。最初に着手すべきは、(a) 保健・医療サービスに関わる、スタッフの職種や実際の職域、制度や法などの規約に関わる事柄を明確にすることである。次にその職種を包摂する(b) サービスの提供と分配に関する機能的な参加者を区分し、それらが適切なカテゴリーに分類されることである。これには、ケアの消費者、提供者、アドボケート、そして支援スタッフなどを経験的に区分することができよう。最後は、サービスの循環や交通という広い意味での(c) コミュニケーション行為の最小のユニット——コミュニケーションユニット——になるエージェントやアクターの存在を明確化することである。ブルーノ・ラトゥールやミッシェル・カロンのアクターネットワーク理論（ANT）——カロンはこれをエージェンシーと構造を対立物としてみる従来の社会学に対比して「翻訳の社会学」[Callon 2001: 62] という用語を与えている——は、ただ単にアクターの動態を調べて満足するだけでなく、人間以外の物質や制度などもアクターとして取り扱い、それらをめぐる社会的現象がその問題や実践のたびごとに構成されているという立場をとる。つまり、事物とそのコミュニケーションが織りなすものは、ただ単にアクターだけに還元できるものではなく、またアクターを静的な存在物と捉え、そのネットワークの配置によって明らかにできるものではないと考えるのである。アクターはネットワークの中で作用することを通してダイナミックにその位置づけや働きが変わるからである。ネットワークを（文字通り活動子としての）アクターが活動する文脈と考えることができるが、ネットワークもまた活動する実体であり、アクターの役割を変化させるかも知れない。ヘルスコミュニケーションは、どのような主体や行為者（アクター）からなるのか。これをめぐる推論は、ヘルスコミュニケーションが起こる場において、どのような種類の行為者がいるのかを実際に抽出し、その動態を分析することを通して意味のあるものになる。

コミュニケーションを、それらのアクターの振るまいのダイナミズムであると捉えればどうだろう。ここで私が言うアクターはアクターネットワーク理論が言うような人間以外のもの——例えば自動車やエンジンなど——まで拡張しなくても、通常の間人中心主義的な見方だけでも十分に役立つと考える。アクターの振る舞いのダイナミズムの現場においては、相

互行為論で使われる説明概念である、役割、ゲーム、作法（振るまい）、さらには効用を前提とした戦略や交渉などについて考えることができる。社会学の伝統においては行為者の外部に現れた現象だけを丹念に追いかけて、行為者の内面の吐露や自己の行為に対する説明をそれほど重要視しないアプローチと、それに対比する行為者の内面の重視する心理学的説明もとりにいれるアプローチに大きく大別できる。後者のパラダイムに準拠すれば、行為者の内面に焦点をあてることに関心を持ち、コミュニケーションの語りや主体のアイデンティティ、さらには意識、場合によっては無意識という分析概念を持ち出してコミュニケーションに関する様々な心理モデルに構築することに、その分野の研究者は関心を持つ。逆に前者のように、内面性を不問にして外部に現れる振るまいに焦点を当てれば、行動変容やその中長期的な変動の様子、さらには行動そのものの慣習化などについて、コミュニケーションがそれらに介在するプロセスについて研究を焦点化するだろう。

ヘルスコミュニケーションは別の側面においては臨床技法としての顔をもつ。ケア現場から要請があるテーマに関するコミュニケーション教育では座学としてさまざまな役割について学ぶだけでなく、学生実習などを通して実修することが強調される。実際の臨床現場では、対処する疾患別の応談などの接遇技法から、社会生活や対象者（ターゲット）集団への広範囲なヘルスプロモーションまで大きな広がりをもつ。疾患別のコミュニケーション技法が発達する背景には、患者の心理的身体的状態や日常生活への復帰においてきめの細かい経過観察と介入が必要となり、その技法の改善のためには現場力や実践知が不可欠だからである。疾患は、その個人や家族にとっても社会にとってもリスク要因となるために、（１）リスク予防、（２）リスク対処準備態勢、そして（３）リスク対応、という観点からの取り組みも必要になる。これらの時系列のすべての事柄にヘルスコミュニケーション技法は、非常に力強いツールとなり、さまざまな局面に介入することになるだろう。

ヘルスコミュニケーションの意味理解に込められているものの中で、その臨床面への効用が説かれるのが、医療を受ける側の当事者へのエンパワメントツールとしての役割である。このような実践上の努力の結果として、実現されるであろうと希望が持たれているのが「患者中心の医療（Patient-Centered Medicine）」である [Bensing 2000]。これまで——ヒポクラテスの昔から——患者はケアが必要とされるために古くから「脆弱な存在」あるいは「保護の必要な存在」と見なされてきた。このため洋の東西を問わず医療の原則は、最近その再考が促されるまでは、長い間、技術と知識という権能をもった医療者が患者に治療を施す際のパターンリズム（父権主義）原則で運営されていた。しかし患者の権利、インフォームド・コンセント、精神的ケアの浮上、さらにはユーザー自身がインターネット上における情報を収集し活用することなど、患者をエンパワーする技術的や社会的制度が整備されてきた。その中でも疾患・薬剤・自助グループなどに関するさまざまなケア情報を提供する健康情報技術（Health Information Technologies, HITs）あるいは e-Health の発達により、

患者集団は以前よりもより自律性の高い集団として機能する可能性も出てきた。とりわけ1990年代以降に本格化する携帯電話などのモバイル端末やインターネットの普及は、すくなくとも医療の専門家のみならず市井の人びとに（不正確な風評も含めて）膨大な健康情報をもたらすことになった。もちろん、この領域における情報革命への最大の影響は言うまでもなく医療の専門職集団に対してである、それは端的に「証拠に基づく医療（EBM）」と呼ばれるようになった。通信技術の発達と、新しいコミュニケーションツールの開発は、ヘルスコミュニケーションのあり方にこれまでは量的なインパクトをもたらしてきた。今後は最適に必要な情報を短時間でどこにおいても提供しユーザーが簡便に入手することができることを通して、人びとの医療行動の多様化をもたらす、より大きな質的な影響を与えるかもしれない。

4. ヘルスコミュニケーション領域の拡大化

1950年代中期以降、医者と患者の関係をモデルにしたコミュニケーションと、それを支える慣習（＝文化）という現象に焦点が当てられ、それを医者－患者関係（D-P関係）という名称で呼び習わすようになった。このモデルは、医師が、看護者にあるいはそれ以外の医療スタッフに拡張されて、やがて医療者－患者関係、さらには患者の消費者や医療者とのあいだの契約関係にある受益者すなわち「顧客」の関係であると意味が大きく変化してきた。医療の受益者という観方は、産業社会における消費者として理解に道を拓くものであり、患者は名実ともに医療というサービス産業の消費者になった。それゆえ患者や家族の側からの、医療に対するクレームの申し立てもまた、倫理的行為における不誠実を受けたことよりも、医師あるいは医療団側の契約内容の不履行のほうがより焦点化されるようになった。これらの一連の現象はヒポクラテスの時代から言われてきた伝統的な医師の知識と技能という文化的イメージからの脱却と変化の予兆と言うことができる。かつては熟練がもとめられたアートとしての医療という行為は、後には正確さと確実さが求められる現代科学の技術のひとつに変貌した。科学者としての医療者、専門職集団としての利権の独占、治療技術の向上という3つの要素が、医療のこの技術的専門分化に拍車をかけた。患者による医療への期待への増大と、医療の専門性が細分化してゆき患者の要求に十全に応えることができなくなってきたことは、まさにコインの裏表の現象であり、それらは専門分化の当初からその危険性を内包していたとも言える。

医療の専門化過程は、また公衆衛生領域における活動領域の拡大も意味する。この領域拡大の局面においては、医者と患者の関係は、公衆衛生プロジェクトに関わる保健医療スタッフとプロジェクトのターゲット集団（あるいはターゲットコミュニティ）の关系到拡張され

たのではないかと私は考える。1980年代の中頃に中央アメリカのある小さな共和国の西部の山岳地帯にある田舎町で、地域保健医療のボランティア活動——JICA 青年海外協力隊のそれ——に従事していた私は、1976年のアルマアタ宣言に盛り込まれた非常に理想主義的なプライマリヘルスケアの理念が、さまざまな問題を抱えながらも、まさに現実に実行されているあり様を感じることができた。私が働いていた田舎の町の簡易保健センターを中心とした活動は、妊産婦へのワクチン接種、経口補水塩（ORS）の無料配布による乳幼児の下痢脱水症状の予防、基本医薬品による治療、医療水準の階層化、そして伝統的助産婦（TBA）の近代的な公衆衛生施策への取り込みなどから構成されていた。これらのプログラムに加えて、保健省ではUSAID（米国開発庁）の補助を受けた簡易トイレの普及も進んでいた〔池田 2001, 2011〕。

当時の医療人類学のテキスト〔フォスターとアンダーソン 1987〕は、これらの公衆衛生転換（public health turn）とも言える現象は、グローバルな歴史的観点からみると、（1）病院を中心とした西洋医療の破綻からの方向転換であり、（2）健康の概念の全体論へ回帰であり、（3）伝統的な医療の復権と伝統的な医療人材の公衆衛生政策への功利主義的な取り込みであり、（4）住民の統合的な保健施策への巻き込みであること、に他ならないことを雄弁に語っていた。途上国における公衆衛生を中心とした住民への巻き込みにおけるパワフルなツールとしてのコミュニケーションは、先に触れた1986年のオタワ宣言にあるようにヘルスプロモーション（＝健康の社会的振興）のための社会的な道具だてであり、それを可能にするための手段であったことは言うまでもない。

住民を公衆衛生運動に巻き込むことは、社会的啓蒙に他ならず、住民は保健施策における健康になる権利をもつプレイヤーとなり、そこから導きだされるプロジェクトの運営原理はデモクラシーが基本となる。医師と患者を対等な人格的關係として取り扱う原理は、医療倫理の綱領のなかに典型的に表れる。医療倫理の歴史的起源を尋ねれば、このような考え方は、ニュールンベルグ綱領（1947）やヘルシンキ宣言（1964）にみられるヒトを対象とする医学研究の倫理的原則の確立や、患者の権利宣言（1981）にみられる。医療者と患者を対等な人格としての尊重する原理の確立は、公衆衛生施策が始まる以前からすでに準備されていたのである。

今から振りかえってみれば、北米では1964年7月に公民権法が制定されるが、公民権運動以降の影響を受け、1970年代には、患者の権利運動（Patient Rights Movement）にはじまり1980年代には健康のアドボカシー運動が活発化する。これらは、今日における病気の自助グループの形成に大きな思想的根拠を与えた。同時に1980年代後半のエイズ禍と、それに対する世界レベルでのHIV感染防止への取り組みの活動、例えばメモリアルキルト運動など、当事者のみならずより多くの人の社会的参画を促す運動へと展開する。この時期はある意味で、啓蒙主義以来の2世紀以上にわたる歴史をもつ、人間がもつ諸権利の再吟味と

そこから漏れた社会的カテゴリーに属する人たちに対する救済とエンパワメントの時期でもあった。1975年の国際女性年（86年からの10年間は国連女性の10年）、1979年の国際児童年と1989年「国連子供の権利条約」の採択など、近代国家制度の中でいまだ克服されてこなかった社会的弱者に対する差別の反省と権利保障の理念が確立を促し、保護法律が整備され、アドボカシーを通じた当事者へのエンパワメント、ならびに社会的包摂すなわちソーシャル・インクルージョンといったさまざまな方策が登場する。これらの諸現象は言うまでもなく、患者の権利の向上と、直接的あるいは間接的に深く関わっているように思われる。

20世紀最後の四半世紀における、健康を取り扱う社会の現場における特徴的な出来事についてまとめるとすると、それはまず、患者の権利の向上にともなう、ヘルスコミュニケーションの現場で行使されるミクロな権力関係に関するかなり大規模な変化が地球の広い範囲でみられたことである。今日においてヘルスコミュニケーションという言葉が、それを受け取る人びとの気持ちのなかに、何か民主的なアクター間の対話を拓き、そこに参与する人たちに予防や治療以上の効果、とりわけ当事者の主観的な癒し（healing）の感情すら起こすものであれば、それは、患者の権利主体としての地位の向上であろうと思われる。

もちろん患者の地位の向上という未完の社会的プロジェクトは順風満帆とはいいがたいし、また、各人あるいは特定のグループが、かつて「そうあればいいな」と想像していたものとは大いに異なる事態が今後起こることも否定できない。たとえば私が「社会医学」[ガルドストーン 1973] について研究をはじめた1980年代には、今日の（もちろんごく限られた一部の）患者たちがその適用範囲外の領域において自己の権利主張を過剰に拡張し、医療者と患者の理想的な信頼関係を破壊するモンスター（化け物）になるという事態は想像もできなかった。この状況に相まって、医療者がつくりだす「モンスターが医療を壊す」という危機言説が登場し、自らの医療行為における接遇のモードにも影響を与えるという事態すら起こっている[日本医師会 2011]。これに類似したことであるが、医療過誤訴訟件数は、2004年までの10年間では民事では既済件数15万を推移しているが医療事故関係では既済件数が1004件と10年間で倍以上の伸びをしている[最高裁判所 Online]。増大する医療過誤訴訟件数を処理する裁判の効率性の悪さに気づき、これらの問題の解決の質と水準についての検討が進み、法廷にかかる以前に、あるいは法廷の外で紛争当事者間の「和解」にむけて対話的手法が使われる裁判外紛争解決（ADR）というヘルスコミュニケーション手段が登場することなども、30年前には誰も想像することができなかった。

人びとが医療に向ける好奇の眼や関心が投影される文芸作品というフィクションからも、その時代で行われている典型的な医療や医療行為とは何かを表象しているような研究材料が得られる。山崎豊子『白い巨塔』（週刊誌連載時1963-65年）とそのテレビドラマによるリメイク（4度目は2004年）、手塚治虫『ブラックジャック』（1973-83年）、海堂尊『チーム・バチスタの栄光』（2006年）の3つの作品群を取り上げるだけでも半世紀の日本における医

療のポピュラーイメージについてかなり綿密に論じることができるだろう。

ここで取り上げたヘルスコミュニケーションに関する私の紹介の取り上げ方や議論の展開は、あまりにも連想ゲーム的、あまりにも断片的思いつきのであるかもしれない。だが、ここで自己弁護すると、今日におけるヘルスコミュニケーションの現状が、きわめて広範囲になり、またそれぞれの現場には、複数の専門家が介入し、状況はダイナミックでかつ流動的、おまけに偶発的要素が多いものになっているゆえの多様化する現実を、ひとつの体系でもはや取りまとめることができないのも事実である。文化人類学者のジンクスに、フィールドワーカーは対象とする人びとに似てくるというものがある。複雑なヘルスコミュニケーションの現場でフィールドワークする研究者もまたそのジンクスに倣って、その研究対象に似て他の領域の研究者にくらべてより多専門領域性（multi-disciplinary）をもった人にならざるを得ないであろう。実際、この領域の研究は複数の学問領域の研究者が関わる共同研究が不可欠であり、またそこから出るアウトカムもまた、その理解には学際的（inter-disciplinary）あるいはトランス学域（trans-disciplinary）な能力を有する学問的資質が求められるだろう。そして、ヘルスコミュニケーション研究の専門家は、現場が抱えている問題の多様化傾向により、今よりもなおヘルスコミュニケーションの現場に、引き摺り込まれていく機会が増えるだろう。

サズとホレンダーの医者―患者関係についての記念碑的論文が書かれた翌年の1957年に、ロバート・ストラウスが、医療の社会学（sociology of medicine）と医療における社会学（sociology in medicine）という、社会学者と現実の医療の関係性についての有名な形式的区分をおこなっている [Strauss 1957]。前者が医療を客観的にかつ中立的に分析する傾向をもつものに対して、後者は現場に巻き込まれた状況の中から分析を紡ぎ出す傾向の特性を対比的に描いたものである。しかしながら、拡張するヘルスコミュニケーションの現場と、それについての内省的知識を社会学者自身に要求することにより、ストラウスの形式的区分が、今後ますます「ぼやけてゆく」ことを、想像することはそれほど難しいことではない [ギアーツ 1999]。社会学者や人類学者がこの拡張する現場に果敢に挑戦すればするほど、その複雑化の濃密化の度合いに関心を持たざるを得ない。そして、ストラウスの認識論にもとづく、形式的な医療社会学の2つの区分が今後ますます融合することで、よりユニークな方法論が開発されてゆくことは間違いない。日本社会にチューニングしたグラウンディッドセオリーの展開やナラティブアプローチの普及は、そのような現場に即した方法論の革新が、我々が想定するはるか以前より進行中であることを見事に物語っている。医療社会学や医療人類学は、メインストリームの社会学や人類学の最先端領域研究の後塵を拝しているどころか、今日における実践的研究という観点からは、はるか先の前衛を突っ走っているという学問の現状分析に関するリビジョニズムはもう少し声高に主張してもよいと私は思う。

5.

臨床コミュニケーション研究者への提言

以上、これまで私は非常に思弁的に語ってきたが、その総括として臨床コミュニケーション研究者に対して、ヘルスコミュニケーションを考える際の4つの提案めいた命題を投げ掛けて、この議論を締めくくりたいと思う。

5.1 No Magic Bullets の原則を確認する

魔弾 (Magic Bullets) は、カール・マリア・フォン・ウェーバーの歌劇『魔弾の射手』に出てくる悪魔との契約により得ることができる思ったところに必ず当たる猟銃の弾のことである。西洋近代医療は、ペニシリンやストレプトマイシンなどの「特效薬」を、この奇跡を実現する「病気を制圧することができる最終兵器」として美談化してきた。しかし、歌劇では、妖計をたくらむ狩人の友人が悪魔と契約する時、その弾の最後の1発は悪魔が考える相手を射ぬくことになるが、それで良いかと邪悪にも悪魔は念を押すのである。歌劇の魔弾——善人の狩人の恋人の心臓に放たれた最後の弾は護符により跳ね返り流れ弾になり結局のところ悪魔と約束した友人に命中する——と同様に、人知を超えた万能を求める人間の欲望は予期せぬ災厄 (ハザード) をうむことは、抗生物質の濫用とそれが効かなくなる多剤耐性菌の登場という現代医療の歴史が教えることと類似の現象であり、かつ我々にとっての教訓である。EBMやNBM (ナラティブに基づく医療) と同様、ある種の陳腐化を生みつつあるのに、ヘルスコミュニケーションの用語を普及し、その教育研究の社会的意義を強調する人たちは、このコミュニケーションへの着目が、現代医療の問題解決のための魔弾のごとく喧伝する点が私にとってはとても気掛かりである。ヘルスコミュニケーションという用語の出現は新しいかもしれないが、じつはヘルスコミュニケーション研究が想定しているヒューマンコミュニケーションの実際は、拡張する以前から人間社会のなかで連綿と続いてきたものと同様なのである。その論点からヘルスコミュニケーションに魔弾を期待するのは、やはり欲望過多にすぎない。

5.2 医師—患者関係に原型をもつ臨床コミュニケーション・モデルと、マルチメディアやインターネットの発達などを受けて洗練化・精緻化に代表されるパブリック・ヘルスコミュニケーション・モデルの峻別をする必要がある

電子情報技術の発達によりコミュニケーションと聞くと、それは機械による通信 (コミュニケーション) と人間による相互作用 (= インタラクションによるコミュニケーション) なのかを峻別してから、我々は議論をはじめないとならないだろう。そうでないと、はたして

我々は、コミュニケーションでやりとりされる情報の量と質の問題を議論しているのか、それともコミュニケーションの末に到来する何かの状態の変化（具体的には患者の本復や改善、あるいはそれに向けての情報理解や得心）に焦点化するのか、議論が混乱して、定義の確認から始めるという堂々巡りに陥る可能性があるからだ。同じように、マルチメディアやインターネットを使った「コミュニケーションの改善」という文言が登場すると、それはあくまでもより多くの人への正確で効率のよりメッセージの伝送という、機械による通信技術の発達の影響を顧慮しなくてはならない。パブリック・ヘルス（公衆衛生）に関わるコミュニケーションは、最終的に人間の五感に届くように設計され、また人々の行動を変えるという目的をもつからだ。ヘルスコミュニケーションには、医師—患者関係に原型をもつような臨床コミュニケーション・モデルが大きな伝統として、その片方に大きな領域を占め、他方、もう片方には、コミュニティを対象にするヘルスコミュニケーションすなわち、パブリック・ヘルスコミュニケーションがある。それらは広くヘルスコミュニケーションの領域を包摂するのである（図. 1 を参照）。

5.3 「進化する」ヘルスコミュニケーションという宣伝に警戒する

健康科学（ヘルスサイエンス）は身体という「なまもの」を相手にする科学である。e-Health が普及して、コミュニケーションのモードが変わっても、病む心と身体の構成が急速に変わるわけではない。身体という「なまもの」においてなお、マルセル・モースが言うように身に付いた技法は、身体のポータビリティという性質の必定として、異なった社会や文化のなかで、その身体が訓育をうけたお里の社会や文化を表現する予期せぬメッセンジャーとなるばかりでなく、文明の核心部分になる [Mauss 2006]。ヘルスコミュニケーションはテクノロジーの変化をうけて「進化」しているように見えるかもしれないが、ヘルスサイエンスは最終的に身体に介入する。身体が e-Health による情報革命の洗練を受けても、身体のあり方はタイムラグをもって、またゆっくりと不均等に変化してゆくであろう。

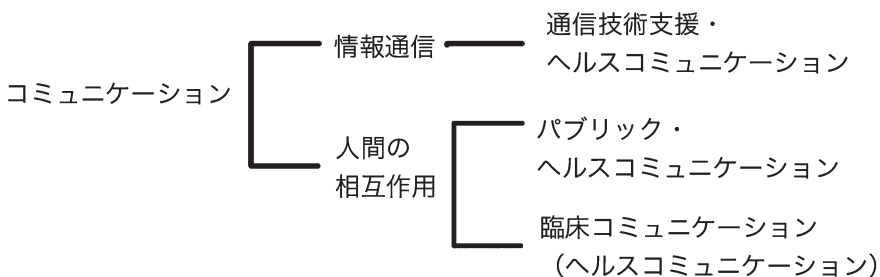


図. 1 ヘルスコミュニケーション概念の経験的整理

5.4 情報論モデルから身体を介したコミュニケーション・モデルを内包した新しい方向性を模索する

コミュニケーションの科学は、久しくシャノン＝ウィーバー流の信号情報のやり取りのモデルで理解されてきた。たしかにヘルスサイエンスではノンヴァーバルコミュニケーションなどにはとりわけ注意が払われてきたところである。しかし、現今のヘルスコミュニケーション領域で、この伝統が重視されているのは、接遇の理論研究と教育に特化したおもに看護と介護福祉領域のものであろう。そして現代医療の現場が、バイオメディカルな診断技術の発達に依存すればするほど、身体へのコミュニケーションへの関心が遠のくばかりである。つまり、ヘルスコミュニケーションにおける身体への取り扱いをめぐる専門家間に関心の温度差、乖離が生じるという事態が危惧される。しかしながら、近年の身体を介したコミュニケーションへの研究関心の増大は、同時に起こったIT革命移行後の情報論モデルの改訂作業が引き続き進行中であることと無関係ではなく、コミュニケーション・モデル研究は今なお暗中模索の状況にある。

ヘルスコミュニケーションという、いっけん見事に統合化されたようなコミュニケーションの研究教育領域が登場してきたかに見える。しかしその現実には、医歯薬領域の医療保健・看護・介護・社会福祉のそれぞれの専門家におけるコミュニケーション研究の野合と戦場（＝バトルフィールド）であり、また当事者たちのそれぞれの領域（＝場）をめぐる覇権（＝ヘゲモニー）争いにより占領されたり、また逆に奪還される危険性を常に孕んでいる。これまで学際化や統合領域がうまれつつある機運にあった医療研究が、再びその領域間に専門領域をつくり分離化する現象（＝バルカン化）を惹起することの危険性が今なおあるのだ。そのような未来の——すくなくとも私には最悪に思える——事態を払拭するためには、それぞれの領域におけるコミュニケーションの研究者の相互の学術情報の交換に関する良好なコミュニケーションが求められる。これは言うまでもなく医療研究における新たな実践的課題の浮上に他ならない。コミュニケーション研究におけるライバル的競合関係がいいのか、それとも良好な協調戦術がよいのか、それにこのような選択のどちらが人間の健康の未来にとって好ましいものか、十分説得的な説明ができる能力を私は今持ち合わせていない。しかしながら同僚の臨床コミュニケーション研究者も含めて、この領域に関わってきた文化的歴史的伝統を受け継いで「人間がいま直面しているヘルスコミュニケーションの危機と困難に立ち向かう」ことしか、我々にはできないことだけは確かである。ヘルスコミュニケーションは実践的な意味で再帰的である。それはまた再帰的であるがゆえに実践的である。すなわち具体的なヘルスコミュニケーション事象に関するメタ理論もまた、ある種のヘルスコミュニケーションに関わるという不思議な性質をもつのだ。ヘルスコミュニケーション理論には、我々の興味が尽きるところがない。

参考文献

- AMRO/PAHO (1996) *Communication, Education and Participation: A Framework and Guide to Action*. WHO (AMR/PAHO), Washington DC. : 1996
<http://www.add-resources.org/who-amro.80584.en.html>
- Bensing, J. (2000) Bridging the Gap: The separate worlds of Evidenced-Based Medicine and Patient-Centered Medicine. *Patient Education and Counseling* 39:1-9.
- Callon, M. (2001) Actor Network Theory, *International Encyclopedia of the Social & Behavioral Sciences*, Neil J. Smelser, Paul B. Baltes (eds.), New York: Elsevier.
- Gabe, J., M. Bury and M. A. Elston (eds.) (2004), *Key concepts in medical sociology*, London:Sage.
- Lain Entralgo, Pedro (2003 [1964]) *El Medico y el Enfermo*. Madrid: Triacastela.
- Mauss, M. (2006) *Techniques, Technology and Civilization*, New York: Durkheim Press.
- Needham, R. (1975) Polythetic Classification: Convergence and Consequences. *Man* (N.S.) 10 (3) : 349-369.
- Schiavo, R. (2007) *Health Communication: From Theory to Practice*. San Francisco: Jossey-Bass.
- Strauss, R. (1957) The nature and status of medical sociology, *American Sociological Review* 22: 671-96.
- Szasz, T. and Hollender, M. (1956) . A contribution to the philosophy of medicine: the basic models of the doctor-patient relationship, *Archives of Internal Medicine* 97: 585-592.
- ブロッホ, エルンスト (2011) 『ユートピアの精神』 好村富士彦訳、白水社.
- フォスターとアンダーソン (1987) 『医療人類学』 中川米造監訳、リプロポート.
- ガルドストン、I. (1973) 『社会医学の意味』 中川米造訳、法政大学出版局.
- ギアーツ、C. (1999) 『ローカル・ノレッジ』 梶原景昭ほか訳、岩波書店.
- 池田光穂 (2001) 『実践の医療人類学：中央アメリカ・ヘルスケアシステムにおける医療の地政学的展開』 世界思想社.
- 池田光穂 (2007) 「〈現場力〉について：言葉による概念の受肉化」『臨床と対話』 中岡成文編、大阪大学21世紀COEプログラム「インターフェイスの人文学」研究報告2004-2006・第8巻、Pp.27-41.
- 池田光穂 (2010) 『看護人類学入門』 文化書房博文社.
- 中川米造 (1996) 『医学の不確実性』 日本評論社.
- 日本ヘルスコミュニケーション学会 (Online, n.d.)

<http://HealthCommunication.jp/hc.htm>

日本医師会・医療事故調査に関する検討委員会（2011）『医療事故調査制度の創設に向けた基本的提言について』.

http://dl.med.or.jp/dl-med/teireikaiken/20110713_2.pdf 平成23年6月.

最高裁判所（Online, n.d.）「医事関係訴訟事件及び地裁民事第一審通常訴訟事件の処理状況（平成7年～平成16年）」.

http://www.courts.go.jp/saikosai/about/iinkai/izikankei/tousin_01_siry01.html

ショーン、ドナルド（2007）『省察的实践とは何か：プロフェッショナルの行為と思考』柳沢昌一・三輪健二（監訳）、鳳書房.

ひとつではない哲学 〈中之島哲学コレージュ〉

松川絵里（大阪大学コミュニケーションデザイン・センター：CSCD）

小菅雅行（大阪大学大学院文学研究科博士後期課程）

本間直樹（大阪大学CSCD）

This philosophy which is not one: NAKANOSHIMA Collège of Philosophy

Eri Matsukawa (Center for the Study of Communication-Design: CSCD, Osaka University)

Masayuki Kosuga (Osaka University, Graduate School of Letters)

Naoki Homma (CSCD, Osaka University)

「ラボカフェ／中之島哲学コレージュ」は、2008年より大阪市「アートエリアB1」にて大学・企業・市民団体の連携によって実施されるプログラムであり、その目標は、大学研究者のアウトリーチ活動や、従来の学部・大学院教育や専門教育とは一線を画する、真の意味で社会と大学の連携した教育研究活動の場を創ることである。本稿はこのプログラムの概要を示し、企画運営者の狙いや参加者の反応（アンケートとインタビュー）を具体的に検証することを通して、この試みの意義を多面的に考察する。

“Lab.Cafe / NAKANOSHIMA Collège of Philosophy” is a new kind of social learning program presented by a collaboration of university, company and NPO at “ArtareaB1” (Osaka city) since 2008. This paper shows its original concept and evaluates this trial by analyzing opinions of the participants selected from questionnaires and interviews.

キーワード

臨床哲学、多様性、対話

Clinical Philosophy, diversity, dialogue

はじめに

本論は、大阪市内で実施されている「ラボカフェ／中之島哲学コレージュ」の概要を示し、企画運営者の狙いと参加者の反応（アンケートとインタビュー）を比較検証することを通して、この試みの意味を探る。なお筆者らは、本論で扱う「中之島哲学コレージュ」の運営に中心的に関わっており、運営の立場から諸々の考察をすすめる。

1. 中之島哲学コレージュとは

1.1 アートエリア B1「ラボカフェ」

ラボカフェとは、京阪電車なにわ橋駅地下に位置する社会学連携スペース「アートエリア B1」を利用して、大阪大学が主催する対話型プログラムであり、コミュニケーションデザイン・センターがその企画運営を行っている。この名称を構成する「ラボ」は、「ラボラトリー（実験室）」と「コラボレーション（協働作業）」を含意し、「カフェ」は喫茶店のような飲食を提供するサービスを指すのではなく、人々が語らう場を象徴している。つまりラボカフェは、大学と民間企業、一般市民ほか多様な人々が協働しながら対話の実験を行う場を意味している。

ラボカフェでは、平日夜の時間帯に、哲学、科学技術、芸術、その他多様なテーマに関するプログラムが提供されている。これらのプログラムに共通するのは、参加と対話である。「〇〇カフェ」と題される多くのプログラムではゲストスピーカーによる話題提供がなされるが、その場合もゲストの話が一方的に提供されるだけでなく、参加者の発言の機会ができるだけ多く設けられ、いわゆる「双方向のコミュニケーション」が重視されているのが特徴である。



【図1】京阪電車なにわ橋駅「アートエリアB1」で開かれる中之島哲学コレージュ／哲学カフェ「原発について何を考えるべきか」（2011年7月27日 進行役 高橋綾・辻明典）

1.2 カフェとコレージュ

哲学カフェはラボカフェを代表するプログラムの一つであるだけでなく、今日「〇〇カフェ」と呼ばれる参加型イベントの原型となる活動である。そもそも哲学カフェは、1990年代にフランスで始められ、大学や知識人によって占有されている哲学的問題に関する議論を一般市民に開放する市民中心の運動であった。現在まで様々な国で様々なやり方で行われ、同様の主旨のもと、哲学に限らず科学技術など様々な専門的知識をめぐる議論を行う「サイエンスカフェ」が盛んに実施されている¹⁾。

哲学カフェの進め方にとくに定説といえるものはない。パリのカフェ・デ・ファールにて哲学カフェを長く続けたマルク・ソーテの著作がよく知られていることもあって、哲学者が参加者と討論するというやり方が参照されるようである。なお、ラボカフェで行われる哲学カフェは、関西圏において哲学カフェ活動をサポートする団体「Café Philo（カフェフィロ）」の流儀に則ってなされることが多い²⁾。それは、哲学者と参加者が討論するのではなく、一つのテーマについて、進行役の手助けのもと参加者どうしが対話を通して考えるというスタイルである。また、進行役は、研究者に限らず哲学を学ぶ者が担当することがほとんどである³⁾。

哲学カフェは、なにわ橋駅が完成する2年前から、工事現場のなかの特設スペースにて2006年、2007年と続けてラボカフェの一つの催しとして2回行われた。2008年に駅舎とともにアートエリアB1が完成し、ラボカフェプログラムが平日夜の時間帯に常設される。そ



【図2】連続で開かれる哲学セミナーの様子『『ツァラトゥストラはこう言った』を読もう(3)』
(2011年8月3日 ガイド 菊地建至)

れにともない、大学と京阪電車など運営者側からも、哲学カフェを定期開催してほしいとの要望が出された。哲学カフェは、すでにCafé Philoなどの団体によって、関西圏の各地で定期開催されている。そこで、筆者ら主催者は、ラボカフェという枠組みの社会的意義を踏まえ、かつ、他所で行われている哲学カフェとの差異化も考慮し、哲学カフェのもともとの精神を活かし、哲学と市民が交差する場所を実験的につくり出す意図のもと、「中之島哲学コレージュ」という名称のもとで、単発ではないシリーズを企画することになった⁴⁾。2008年10月から2011年9月までの、総実施回数は80回（2008秋冬17回／2009春夏11回／2009秋冬13回／2010春夏12回／2010秋冬12回／2011春夏15回）、うち「哲学カフェ」が34回、それ以外の「書評カフェ」や「セミナー」など多様な形式が46回である。

「コレージュ」は学校を意味する。それが「ラボカフェ」のシリーズプログラムの名称であることはやや奇異な印象をもたれるだろう。「コレージュ」は、フランス語で一般に学校を意味するほか、フランス特有の伝統において大学機関とは別の学府に対する名称として用いられてきた⁵⁾。コレージュという名称を提案したのは筆者の一人、本間である。単発の哲学カフェのような一期一会的な面白さだけでなく、連続したプログラムとして、プログラム提供者、参加者の双方にとって学びとなる空間を創出したいという考えが基本となっている。また、プログラムの企画実施についても、大阪大学は、コレージュという枠組み（実施回数の設定、外部講師の謝金支出など）を用意することだけに役割を限定し、主旨に賛同してコレージュに参画する協力者ができるだけ自由に実施内容を開拓できるように努めている。協力者の呼びかけは「中之島哲学コレージュネットワーク」を通して行われる。

中之島哲学コレージュが目指すのは、大学研究者のアウトリーチ活動や、従来の学部・大学院教育や専門教育とは一線を画する、真の意味で社会と大学の連携した教育研究活動の創出である。専門的研究・教育は研究科や学会などの様々な組織体系のなかで構築された権威と資格に基づいて行われるが、中之島哲学コレージュは、そのような権威や資格とは別に、企画提供者と来場者のコミュニケーションを最も重視した双方向の学びを追求する。

1.3 中之島哲学コレージュ実施体制

筆者らはそれぞれ異なる立場でこのコレージュに関わっている。本間は、コミュニケーションデザイン・センター教員の立場から、ラボカフェ担当者の一人としてその場で生じる事柄に対する様々な責任を負いながら、総合コーディネータとして、前節で示したような大学および大学教員の新しい役割を社会に提示する役割を負っている。すなわち、それは専門的教育研究の組織のなかで形成される評価や資格とは異なる、現場型・参加型・相互変容型の学び・教育の場を提案しそれを実験していくことである。

実際の企画と実施を担当するのは様々な協力者たちである。現在、協力者の中心となるの

が、大阪大学大学院文学研究科臨床哲学を修了した者たち、とりわけCafé Philoのスタッフである。なかでも筆者の松川と小菅は重要な役割を果たしている。この二名は、各企画実施のための細かな調整にあたるほか、現場での席の配置やマイク回し、アンケート調査も担当している。哲学コレクションのようなプログラムを恒常的に実施するためには、教員だけでは力不足であり、Café Philoスタッフのように実務にあたる人員が不可欠である。これらの企画の補助から現場での対応まで、熟練を要する業務が求められるので、一時的な「アルバイト雇用」ではこの役割を果たすことはできない。これら実務担当者に対して十分な手当がなされることは今後の最重要の課題である。

個々の企画に関しては、先の臨床哲学研究室関係者、Café Philoメンバーのほか、様々な人々による協力のもとで実施されている。先に述べたように、来場者の反応をダイレクトに知るにより、大学院生をはじめとする企画提供者は多くの学びを得ることができる。例えば、哲学コレクションでなされる哲学カフェは、対話の進行を学ぶ大学院生にとって格好の現場教育の機会となっている。多種多様な参加者のもと、教室で決して得ることのできない進行の注意点を上記スタッフのサポートを受けながら身をもって学ぶことができる。また、2011年からは、「セミナー」企画をより充実させ、大学の非常勤講師を勤める若手研究者に、一般社会人などを対象にした独創的な教育プログラムを開発する機会を提供している。このような試みは、入学や登録、資格や単位の認定といった制度なしに、教える者と学ぶ者が自由に会うことのできる、現在は大学から失われつつある学習コミュニティの形成にもつながるだろう。

2.

ひとは中之島哲学コレクションに何を求め、何を得るのか——アンケートを読み解く

2.1 アンケートを通して聞こえてくる声

最近1年間（2010年9月～2011年8月）に中之島哲学コレクションへと訪れた参加者数は延べ1218名。この期間の企画回数は27回。企画一回あたり実に約45名もの参加者が訪れたことになる。一体、彼らは何を求めて中之島哲学コレクションに訪れるのであろうか。

それを探る手がかりとなるのは、アンケートを通じてわれわれに寄せられる参加者の感想である。2010年9月より2011年2月にかけて、われわれ中之島哲学コレクションのスタッフは独自に「中之島哲学コレクションへのご意見・ご感想等をご記入お願いいたします。」という質問文での自由回答方式のアンケートを作成し、調査を行った。その後2011年3月以降は、ラボカフェプログラム共通のアンケートが参加者に配布されることとなり、そのアンケートの最後の質問項目は「今回のプログラムで印象に残ったことなど、ご意見・ご感想をお聞かせください。」という自由回答方式の質問文となっていた。これら自由回答の感想に注目し、

参加者の声を読み解いてゆきたい。

回収されたアンケートの中には上記の自由回答部分が空白のものも含まれていたが、それらを除いた、「感想」が記載された回答数は、2010年9月～2011年8月の期間で合計624件であった。

感想をいくつか引用してみよう。

「知らない方々ともここまで深く話し合えることが驚きでした。」(2010年9月29日 哲学セミナー「TO PEG OR NOT TO PEG ?」)

「相手の話を聞く事、視点を変えてみる事が具体的に理解できて良かったです。」(2011年4月22日 哲学セミナー「となりの認知症」)

「沢山の人の意見がきけて良かったです。こういう身近な日常の話をテーマにしてもらえると楽しいです。大変参考になりました。」(2011年6月8日 哲学カフェ「結婚したほうがいい?」)

2.2 中之島哲学コレッジへの「不満」

全体的に見ると、参加者の感想はおおむね上記のような好評が多くみられる。しかしわれわれは、あえて「不満」の声に着目することにした。なぜなら、不満とは求めているにも関わらず得られなかったものへの欲求の表明であり、それゆえに彼らが哲学コレッジに求めているものを映し出す鏡としての役割を果たすからである。

不満は大きく分類すると、「プログラムの長さや時間配分に関する不満」と「進行の方法に対する不満」の2種類に分類することが可能である。不満の種類はプログラムのカテゴリにも関連性があり、前者は哲学セミナー(2011年2月23日の特別企画を含む)、後者は哲学カフェに多くみられる。

前者の「プログラムの長さや時間配分に関する不満」に含まれるものの中で、多くみられた不満の内容は4種類あった。第1に、「プログラム全体の時間を長くして欲しい」(4件)。中之島哲学コレッジは基本的に19:00～21:00の2時間のプログラムとして開催されることが多いが、より長い時間での開催を望む声が見られる。第2に、「ゲストの話を短くして欲しい」(6件)というもの。3つ目はこれとは逆に、「ゲストの話をもっと聞きたい」(5件)というもの。そして4つ目は、「対話をする時間がもっと欲しい」(11件)というものであった。なお、これら4種合計26件のうち、哲学カフェに対して出た不満はわずか3件で、哲学セミナーに対して出た不満が23件であった。

一方後者の「進行の方法に対する不満」に含まれるものの中で、多くみられた不満の内

容は6種類あった。第1に、「議論の範囲を絞って欲しい」(5件)というもの。第2にはこれとは逆で、「議論の範囲を広げて欲しい」(2件)というもの。3つ目は「議論を誘導して欲しい」(8件)、4つ目は「参加者の発言の内容をまとめて欲しい」(5件)というもの。そして5つ目が「発言者の偏りを解決して欲しい」(10件)というもの、6つ目が「議論を自分の求めている方向へ向けて欲しい」(6件)というものであった。なお、これら6種合計36件のうち、哲学カフェに対して出た不満が25件で、哲学セミナーに対して出た不満が11件であった。

上記の不満から、おおまかに参加者の求めるものが見えてくる。まず時間配分については、「ゲストの話をもっと聞きたい」が5件であるのに対し、「ゲストの話を短くして欲しい」と「対話をする時間がもっと欲しい」が計16件。この結果をみる限り、参加者は哲学コレッジに単にゲストの話を聞きに来ているというよりは、自分たちも話す立場に立つことができ、また他の参加者の話を聞くこともできる「対話」という活動を求めてやってくる傾向が強い、ということが見て取れる。次に進行の方法については、「議論の範囲を絞って欲しい」が5件であるのに対し、「議論の範囲を広げて欲しい」が2件。なされる議論の範囲が広がって行かないことより、議論の範囲が絞られず、議論が散漫になってしまうことに対する不満が強いようである。「議論を誘導」したり「参加者の発言の内容をまとめ」たり(計15件)することへの要求が高いことも同様の不満から発していると考えられる。また、特定の参加者に発言が偏ることへの不満も強いようである。

2.3 中之島哲学コレッジという「場」の持つ条件

中之島哲学コレッジに対して、なぜ上記のような不満が向けられるのであろうか。中之島哲学コレッジという「場」の持つ条件を手掛かりとして考察してみたい。

中之島哲学コレッジは、「アートエリアB1」という開かれた空間で開催されている。参加形態も予約不要、入退出自由であるため、ふと通りがかった人が参加してゆくことも少なくない。その参加者は多様であり、男女比に大きな差はなく、年齢も下は20歳未満から、70歳を超えた高齢の方も参加する。職業も会社員の比率が高いものの、学生、主婦、引退後の方、医師や看護師などの専門職の方など、多様性に富んでいる。多くの方は日頃は哲学という学問に深く関わってはいない、いわば「一般市民」である。参加者数はテーマによって増減はあるものの、27回中24回が30～60名の範囲内である。また、各イベントの参加者のうち、約半数～三分の一程度が初回参加で、残りはリピーターである。大まかな傾向としては、リピーターの方が発言の回数は多い。中之島哲学コレッジは参加者の発言を中心においているため、そこで繰り広げられる対話内容は参加者に大きく依存する。上記のような、「多様性」をもつ「多人数」の「哲学を専門としていない」参加者によって、哲学コレッジにおける対話はなされている。

2.4 不満を読み解く

以上のような条件を鑑みて、参加者の不満を読み解いてみよう。まず、「プログラムの時間配分に関する不満」、特に「対話をする時間がもっと欲しい」について。参加者が数十人という状況では、仮に120分全てを参加者が話す時間に当てたととしても、参加者1人当たりが話せる時間は2、3分程度である。さらにゲストが話す時間がプログラムの半分近くを占めるとなると、参加者が話せる時間は半減してしまう。「プログラム全体の時間を長くして欲しい」「対話をする時間がもっと欲しい」といった不満が出るのは参加人数とプログラム時間の制約上、不可避であるとも言える。

次に、「議論の範囲を絞って欲しい」という不満についてだが、上記のように参加者が多様であるがゆえに、どうしても発言が多様化し、論点が拡散しがちな傾向になる。また、参加者のバックグラウンドの多様性は、使用している言葉の意味にも多様性をもたらすがゆえに、同じ言葉を使っているにも関わらず、発言がかみ合わない、ということが生じることがある。その結果として一部の参加者の混乱を招くケース（「コミュニケーションというのは幅が広く行動にも意味あいが多面的でマトリックス的になり何とも複雑な題だと思いました。（2011年8月26日 哲学セミナー「心を読む？ 言語的／非言語的コミュニケーション」））や、言葉を定義することに時間が割かれてしまうケース（「身ぶりの定義に終始して、話が発展しなかった」（2011年8月10日 哲学カフェ「身ぶりは何を語るのか？」））が生じることもある。こういった事態に対して、「参加者の発言の内容をまとめて欲しい」という不満が生じていると考えられる。また、あらかじめ定められたテーマの範囲内であっても、参加者ごとにどのような方向で議論を進めてゆきたいかについては意見が異なることがある。「議論を自分の求めている方向へ向けて欲しい」という不満が出る原因はここにあると考えられる。

参加者の多様性は、バックグラウンドや年齢、性別と言ったその個人に属するもののみではない。中之島哲学コレッジへの今までの参加回数にも大きな違いがあり、大まかな傾向としては、参加回数が多い参加者ほど、発言頻度が多い（「常連の方の発言力が強いと思いました。」（2011年2月2日 哲学カフェ「言葉で傷つくということ」））。このような偏りが生じる原因は、その場をより熟知しているために、発言することへの心理的抵抗が小さいからだと考えられる。そのために発言頻度が特定の参加者に集中してしまう、という状況はしばしば起き、結果として「発言者の偏りを解決して欲しい」という不満が生じることとなる。

以上のように、参加者の不満の多くは、中之島哲学コレッジという「場」の条件自体が発生要因となっている。参加者各々に議論を混乱させようとする意図などなく、全員が最善の努力を尽くして議論の構築に貢献しようとしているとしても、上記のような不満は場の条件によって不可避免的に生じてしまうだろう。主催者や進行役の工夫、また参加者の成熟度な

どによって、不満の軽減が多少は可能であろうが、完全に取り除くことは困難であろう。

2.5 中之島哲学コレージュとはどのような「場」であるのか

上記のように、参加者の多様性から生じる状況によって、不満を感じる参加者が現れるのは事実である。しかし、多様性がもたらすポジティブな面もまた存在する。例えばこういった意見がみられる。

「これだけ多様な背景をもつ方々が意見を言われるといろんな要素が出てきて、混乱もある分、いろんな可能性が出てくるのかもしれないと感じた。」(2010年12月8日 哲学カフェ「キャリア教育ってなに？」)

「意見がまとまらないところがいい！ 色んな意見をきけてよかったです。」(2011年4月13日 哲学カフェ「気遣い」)

「人それぞれ、感じ方、とらえ方が違うのもおもしろかった」(2011年6月15日 新・哲学セミナー「ニーチェ『ツァラトゥストラはこう言った』を読もう 1」)

多くの人々が日常の生活で行っている議論、すなわち会社での会議などは、多くの場合、何かを決定したり、何かについて合意したりすることをその目的としている。いわば、その議論に参加する参加者の意見の差異や対立を取り除いてゆくことが、その目的となることが多い。しかし、中之島哲学コレージュにおいてなされる議論は、かならずしも決定や合意というものを目的としていない。むしろ、参加者の意見の差異や対立を露呈させることが目的の一つであるといえる。

このような場では、あまり標準的ではない変わった考え方であっても無視されるということではなく、他の参加者に聞いてもらうことができる（「自分の意見に対し、多少なりとも首肯してくれることのありがたさ」(2010年11月10日 哲学カフェ「わたしのいのちはわたしのもの？」)）。そのように露呈された差異や対立も、説得などを通じて取り除かれる必要などはない。自分の意見を変えることなく保つことは当然の権利として認められたうえで、自分の意見と人の意見との間に差異や対立があるということへの気づきを得て、参加者は帰途に就く。中之島哲学コレージュはそこに集う人にいくつかの不満を抱えさせざるを得ない場であると同時に、またそこでしか得られない気づきを提供できる場でもあるのだ。

3.

インタビューからみる中之島哲学コレッジ

3.1 インタビューの目的と対象

2で示したように中之島哲学コレッジのアンケートには様々な感想が寄せられるが、これらの感想は主にその日のプログラムに関するものであり、中之島哲学コレッジがシリーズ全体として、あるいは連続した学びの場として、参加者にとってどのような意味をもつかを知るには不十分である。また、アンケートによく寄せられる感想は、より具体的には参加者のどのような体験に由来するのだろうか。たとえば、参加者が「いろんな人の意見がきけてよかった」というとき、様々な意見をきくことによってどのような体験をしてるのだろうか。「気軽に哲学に触れられてうれしい」というとき、そこで体験されている「哲学」とはどのようなものなのだろうか。

以上の2点について確かめるため、中之島哲学コレッジを開始した2008年当初から繰り返し参加しているリピーターの中から年代の異なる3名の方にご協力いただき、インタビューを実施した。インタビューの内容については、以下のような質問をとっかかりとした。

- (1) 中之島哲学コレッジに参加したのはいつですか？ また、参加の動機・きっかけは？
- (2) 中之島哲学コレッジに何回も参加しつづける理由は？
- (3) 参加するようになって、哲学のイメージは変わりましたか？
- (4) 参加するようになって、あなた自身、変わったことはありますか？
- (5) あなたにとって中之島哲学コレッジはどのような場ですか？
- (6) 中之島哲学コレッジは、他のコミュニケーションや学びの場とちがうところがあるとすれば、どういうところだと思いますか？

ただし、実際には3名全員がこれらの質問すべてに答えたわけではなく、それぞれの関心にしたがって、中之島哲学コレッジやそこで行われている対話について自由に率直な意見を述べてもらった。その結果、彼らの中の島哲学コレッジの捉え方、楽しみ方はそれぞれ少しずつ重なりつつも異なることがわかった。そこで、この章では、この三者三様の捉え方から中之島哲学コレッジ全体の特徴について考察する。

3.2 生活に根ざした思考の場

大学時代哲学を専攻していたというKさん⁶⁾は、「大学を卒業し社会に出たあと、もう少し哲学というものを社会で生活しながら考えたい」と考えていたときに中之島哲学コレッジの存在を知った。それ以来、テーマや形式に関わらずほとんど毎回参加しつづけている。大学で哲学を学んだことのある参加者に、中之島哲学コレッジで行われている哲学はどのように映っているのだろうか。Kさんにその相違点を尋ねると、「ちがうというより、こちらのほうが本来あるべき姿に近い、今やるべき哲学と考えている」という答えが返ってきた。

K：大学のときは、過去の著名な哲学者の考えであったり、または思想というものを読み解いたり、研究したり理解することが、授業だったり大学での勉強だったんですね。ただ、それに対して僕はちょっとだけ不満をもって、たしかにそれを知るのはいいけれども、それを知って、じゃあ「現代に、いま実際に生活している僕らがどうすべきか」ということにつながっているのかっていうと、ちょっと解離していると思う。でもコレッジにでると、実際にいま起こっている社会問題であったり、ちょっと深く考えてみたい疑問であったりっていうのを、その場にいる人たち、この社会で実際に生きている人たちと対話を通して考えることができる。対話を通して考えて、自分の意見が変わったり、または少し他の人と一緒だなという認識をもつことができる。(interview 2011.9.28)

大学での哲学教育・研究は主に文献読解を中心に行われる。過去の様々な思想家の思想に批判的検討を加えながら積み重ねられる理論は緻密で普遍性が高いように思われるが、その分抽象的で、現代に暮らす私たちの生活や社会との関連が見えにくい。それに対して、中之島哲学コレッジで扱うテーマは日常生活から、文化、科学、芸術、政治など多岐に渡るが、どれも私たちの生活や社会との関連が明確なテーマばかりである。「結婚したほうがいい？」(2010年6月8日哲学カフェ)、「話がかみ合わないとはどういうことか？」(2011年10月12日哲学カフェ)といった日常生活で誰もがふと感じたことがあるような疑問や、「生物多様性とビジネス」(2010年11月26日セミナー)⁷⁾、「社会人基礎力とは何か？」(2010年12月22日セミナー)、「原発について何を知るべきか？」(2011年7月27日哲学カフェ)⁸⁾など、社会で話題になっている具体的な問題を積極的に取り上げている。私たちはそうした問題について、テレビや新聞、インターネットなどのメディアを通じて知ってはいるが、隣の人はどう思ってるかを知る機会はどうかという、意外に少ない。中之島哲学コレッジは、そうした問題について、今ともにこの社会を構成している人たちと語り合う機会を与えてくれる。

Kさんが、このような場を大学でなされる緻密な文献研究より「哲学本来のあり方に近い」と考える根底には、「哲学の目的はよく生きることである」という思いがある。

K：対話を通して考えて、自分の意見が変わったり、または少し他の人と一緒だなという認識をもつことができる。そうすると、次の日からの行動が少しずつ変わるだろう、それもいい方向に変わるだろうっていうのが、僕のなかにあります。それは、哲学というものの、本来の目的だと思う。よく生きるという。(interview 2011.9.28)

Kさんは、哲学的思考が思考のまま終わるのではなく行動に結びつくことを望み、「たとえば誰かあのなかから政治家に立候補して、私はこういう方向にたとえば法律を変えたい、または政策を実行したい、そこまで具体的な方向に進んでいくことが、あの場における、一つの最終の目的だと思う」と述べる。しかし、偶然居合わせた人たちの集まりにすぎない中之島哲学コレッジが、何か実行に直結するような指針を決定するようなことはありえない。にもかかわらず、Kさんは、中之島哲学コレッジにおける議論に実践的な価値を認めている。それは、「絶対行動する前に、重大な決断をする前にじっくり考える時間、様々な人と意見を交わす時間が必要だ」からである。

K：哲学カフェは、じっくり考えることと、他者の意見と自分の意見を対話で交換し合う場だと思うんです。ですので、あの場で話し合って、いったん持ち帰って……あの場で話し合ったことをきっかけとして、自分の行動が明日の行動が変わるんじゃないかなと思う。だから、あの場自体で何か行動することだったり決断することは、たしかにないと思うんですけれども、その後に個人個人が何らかの決断をして実際に行動に移すところまでが入ると思うんです。あの場の意義のなかに。(interview 2011.9.28)

中之島哲学コレッジは、直接決定を下す場にはなりえないが、だからといって議論のための議論の場に終始するのでもない。私たちの行動を触発するような思考の場として、実践的な意義をもつのである。

3.3 継続的な参加による変容

中之島哲学コレッジの実践的な価値を認める一方で、Kさんは、中之島哲学コレッジに対して「未完成な場であるという印象」を抱いてもいる。それは、議論が「あまりにも話がかみ合わないまま終わることが多い」からである。2のアンケートに関する分析で述べたように、参加者のなかには「いろんな人に意見がきけてよかった」、「もっとたくさん人の意見をききたかった」という人もいるが、Kさんは、「もう少し話がかみ合うようにしたい」

というタイプだ。そして、そのために「僕自身が回数を重ねて経験を積んで、もう少しあの会が未完の状態から成長した姿をみたい」という思いがあるという。

そこで、実際に3年間参加し続けて変化はあったかどうか尋ねると、次のように答えてくれた。

K：僕のなかでは、哲学カフェに参加してまず自分の意見を最初に述べるのが当初の目的に近かったんですけども、まず他人の意見を聞いて、そこからそれに対して自分は思うのか、その意見から自分の意見は近いのか遠いのか、自分の意見が遠かった場合、なぜその人と遠いのかっていうのを考えるようになりました。それで、その人に対する投げかけであったり進行役に対する投げかけができるようになったっていうのが少し成長やと思う。(interview 2011.9.28)

こうした変化は、彼の発言内容や、参加の仕方（発言を求めて挙手するタイミングや座る席の選び方）にも現れている。参加し始めた当初は、（たとえ仕事で遅れて途中からやっても）一番前の席に座り、進行役が発言を促すと最初に手を挙げ口火を切ることが多かった。しかし、いつの頃からか、後ろの席に座ることが多くなり、議論の最初に手を挙げることは少なくなった。そして、発言内容も自分の主張を展開するのではなく、先に発言した人に対する質問や、議論の流れについて提案するような発言をするようになった。このような彼の変化は、一見消極的なものに見えるかもしれない。しかし、彼自身はその変化を、継続的な参加による「成長」と評価している。最初のころは、「他人の意見をきく準備ができていない状態」で、「自分の言いたいことを言って完結」していたが、最近は「自分の発言を抑えることができるようになった」からである。

中之島哲学コレクションでは、毎回テーマも参加する人も変わるので、カリキュラム化された教育プログラムのように、全員が一斉にスタートし同じように成長していくことはない。毎回初めて参加する人が半数ほどいるため、議論の質が回を追うごとに向上するということも考えにくい。しかし、継続的に中之島哲学コレクションに関わっている個々の参加者あるいは進行役に目を向けると、Kさんのように発言のタイミングや発言の仕方に明らかな変化がみられることがある。そして、そうしたリピーターのおかげで、進行役が助けられたり議論の質が変わったりすることがあるのは確かである。

もちろん、Kさんとは反対に、最初は他の人の意見を聞くことを楽しみに参加していた人が、何かをきっかけに自分の意見を発言するようになることもある。あるいは、他の人の意見をきいて感想を述べるだけだった人が、自分の主張を堂々と展開し議論の中心を担うこともある。変化の仕方も一様ではない。中之島哲学コレクションは、それぞれの参加者が異なる目的をもち、その目的に応じて、その都度、参加の仕方や議論への貢献の仕方を模索してい

る場と言えらるだろう。

3.4 異なる考えに出会い、考えを組み直す場

Tさん⁹⁾は、Café Philoが開く哲学カフェの参加者のひとりで、中之島哲学コレッジにも2008年の開始当初から参加している。当初は会社員だったが昨年2010年に定年退職され、民生委員の仕事や老人会などで都合が合わない日の他は、テーマや形式にこだわらず様々な哲学的対話に参加する熱心なりピーターである。彼はその魅力を、「出会いのおもしろさ」という。

T：僕は思い込みの強い人間で、毎回テーマについて「これはこうやろう」という答えを用意している。だけど、話してみたらとんでもない意見がでてきて、自分が頭だけで一生懸命考えてたことを組み替えざるをえなくなる場面に会おう。それに会って、僕がどう組み直すかっていうところにおもしろさがある。終わってから、すごくしんどいんやけど、自分が単純に考えてるのとはちがう考え方、こんな考え方でもできるんやっていうことを感じるんですよ。(interview 2011.9.13)

アンケートで「様々な意見をきけること」を中之島哲学コレッジの魅力として挙げる声は多い。だが、Tさんのいう「出会いのおもしろさ」は、単に自分とは異なる考えを知ることだけにとどまらない。他者との応答を通じて、自分の思考を反省し再構築してゆくプロセス全体が含まれている。この「とんでもない意見」との出会いによって起こる「思考の組み直し」について、彼はインタビューのなかで何度も言葉を変えながら語ってくれた。

T：普通は疑問を感じたら正解みたいなのがあって、この疑問に対する答えはこれよいうて僕は習ってきたんやけど、本当はわかってないことのほうが多いんちゃうかな。そういうなかで、僕は勝手に予想を立てて、これはこうやからこうなるはずやと思うんやけど、どっかいそうならない事実や意見がでてくる。(interview 2011.9.13)

T：だからそのわかってないっていう原点に戻りながら、「俺ってなんでこんなに簡単にこの問題を解決してきたんやろう」、「その問題も含めてもう一回考えなおしたるわ」って、もう一回一生懸命組み立てて、「こうじゃないですか」みたいな話をすると、またちがう反応が返ってきて、それがすごくおもしろいと思います。(interview 2011.9.13)

これらのTさんの言葉から、私たちは、対話を通した吟味がどのようにして可能になる

かを知ることができる。Tさんによると、このような思考の再構築が起こるきっかけは、2種類ある。他の人の「とんでもない意見」をきいて「自分の考えを組み替えざるをえなくなる」場合と、「自分が何気なく言った言葉に対して自分が思ってたような意外な反応が返ってくる」場合である。Tさんのインタビューでの発言を借りると、この2種類のきっかけを通して参加者は、(1) 自分とは異なる「とんでもない考え」に出会い、(2) 「わかっていないという原点に戻りながら」、自分の考えの「甘っちょろさ」を反省し、(3) 「こうだ」と思った思考を「もう一回一生懸命組み直す」。(4) そして組み直した考えを再び他の人に提示し、(5) それに対する他の人の反応がきいてまた組み直す。これを、中之島哲学コレクションの議論では幾度も繰り返す。

中之島哲学コレクションは、様々な意見を出し合うだけでなく、異なる思考を通して自分自身の思考を反省し、思考を再構築しうる場なのである。

3.5 出会いを可能にする自由

それでは、中之島哲学コレクションで、普段は出会わないような「とんでもない意見」に出会えるのはなぜだろうか。よくアンケートに寄せられる、「普段は話す機会がないような年代、職業の人と話せる」ことも、その理由のひとつだろう。しかし、他の場では出会わないような意見に出会える理由として、単に普段話す機会のない異なる年代の人が居合わせるからからという説明だけでは不十分かもしれない。中之島哲学コレクションで「とんでもない意見」に出会えるもうひとつの理由として、Tさんは発言の自由を挙げる。つまり、「絶対、この問いに対してはこの答えじゃなければならんってというのがなくて」、「こんな考えもある、あんな考えもあるっていう仕掛け」があるから「思ったことを言える」というのだ。

T：とんでもない意見がでて、それもそれで、「この意見のこういうところがおもしろいね」ってちゃんとフォローされてるし、「これでいいかな」と迷いながら出したことに対して「おもしろいな」っていう反応もあるし。だから、世間のなかで言うなたら絶対笑われるようなこともあの場では言える。「そんないうたらあかんあかん」で無視されるんじゃなく、「それはテーマにどういうふうに関係するの？」って進行役がききますやんか。そうすると、発言した人の、なんていうか自尊心が保たれるいうか、「来てよかった〜」って思える場所になる。(interview 2011.9.13)

このように、自分の発言や考えを受けとめ反応してくれる他者がいるから、参加者は、「恥ずかしい」とか「馬鹿にされないか」と思うことなく発言できる。それが、「とんでもない意見」や「新しい考え」との出会いにつながっているというのである。

それは、決して、どんな主張も無条件に受け入れられるということの意味するわけではな

い。中之島哲学コレッジでは、どんな発言も排除されない代わりに、どんな発言も批判的検討の対象となりうる。理解できない発言に対しては他の参加者や進行役から質問が投げかけられるだろうし、偏った意見に対しては厳しい反論も出るだろう。だからこそ、主催者も極端な主張や偏見ととられかねないような発言を過度におそれることなく、自由に発言してもらうことができる。

3.6 自由さゆえの不完全さ

Fさん¹⁰⁾は、セミナーや書評カフェにも参加する金森さんや他人さんとは異なり、「他の参加者からはどういう意見が出るのだろうという興味から」哲学カフェを中心に参加している。他にも、様々なテーマでのコミュニケーションや学びの場に参加しているという彼女は、中之島哲学コレッジが他のそのような場と異なる点として、「自由さ、気軽さ、不完全さ」という特徴を挙げてくれた。そして、Fさんは二種類の自由を考えている。

F：ひとつは、入場、退場が自由なところ。もうひとつは、哲学カフェが進行していく中、あるキーワードで話がフォーカスされ進んでいるときに、別のキーワード・視点で話が進みだす時があることです。進行役の方が交通整理をされる時もありますが、流れをその場の参加者から出る意見に任せているところに、「自由さ」を感じます。(interview 2011.10.9)

ひとつめの入退場の自由は、彼女が中之島哲学コレッジの第二の特徴として挙げている「気軽さ」につながっている。そしてもうひとつの「自由さ」は、第三の特徴として挙げられている「不完全さ」と裏表の関係にある。Fさんは、中之島哲学コレッジの「不完全さ」を「その自由さ故の不完全さ」とであると指摘し、次のように述べる。

F：他にも、様々なテーマでの他のコミュニケーションや学びの場に参加しますが、それらには、何がしかの「ゴール」がある。「あるキーワードで話がフォーカスされ進んでいるときに、別のキーワード・視点で話が進みだす」ということはありません。私が感じる不完全さが哲学カフェの醍醐味かもしれません。しかし、私には不完全さ、歯切れ悪さ、収まりの悪さに感じられることもあります。(interview 2011.10.9)

Fさんが指摘するように、中之島哲学コレッジのプログラムは多くのワークショップや会議で行われるコミュニケーションと異なり、結論を出すとか合意を形成するといった明確なゴールとなるような到達目標が定められていない。そして、何についてどういう順序で話すかということも決められていない。その日のテーマに関連のある限り、テーマのどこに焦

点が絞られるかはその場で出される発言次第である。中之島哲学コレージュでは、進行役だけでなく参加者も「この点についてもっと話し合うべきではないか」、「～について他の方の意見もききたい」といった提案をすることができる。あるいは、そのような提案をしなくとも、他の参加者の関心を惹く発言によってそれまでの議論の流れが大きく変わり、テーマを設定した進行役も予想しなかったような方向に話が進むこともある。これは、Tさんが言及していた「自由」と関連はするが、それぞれが注目している点は少し異なる。Tさんが言及していた「自由」は個々の発言内容の自由だが、Fさんが言及しているのは個々の発言内容ではなく議論の流れが予め定められていないという意味での「自由」である。中之島哲学コレージュにおける議論は、どんな発言内容も制限されないという意味だけでなく、議論の方向が参加者の発言にまかされているという点でも自由なのである。

しかしそれゆえに、中之島哲学コレージュで行われる議論は、ある論点をめぐってなされていた議論が他の論点の出現により十分に議論されないまま流れてしまうこと、なかなか中心的な論点が定まらず話があちらこちらに飛びながら進むことも多い。彼女がいう、「歯切れの悪さ、収まりの悪さ」は、そのことを指しているのであろう。

予め到達すべき「ゴール」が設定され、それに到達するために必要な手順がきちんと組み込まれたプログラムに比べると、何についてどういう手順で話し合うかがプログラム化されず、議論の流れがその場の偶然性にまかされている中之島哲学コレージュは、たしかに「不完全」かもしれない。しかしそれが、多くの人が中之島哲学コレージュの魅力として挙げる「自由さ」につながっているのである。

4. コミュニケーションとしての哲学

これまでのアンケートとインタビューに関する考察から、中之島哲学コレージュはいくつもの多様性が交錯し、多様性を浮かびあがらせる場といえる。

中之島哲学コレージュには、年齢や職業、知識や経験、考え方、関心の異なる様々な人が参加しているだけでなく、参加するのが初めてで公の場で議論することに慣れていない人もいれば、何度も参加しているリピーターもいる。また、そのような参加者たちは、同時に満たすことのできない多様なニーズを抱えている。

さらに、そこには、多様な参加の仕方がみられる。積極的に発言の機会を求める人もいれば、他の人の意見をきくことに徹する人もいる。同じ参加者のなかでも、継続的に参加しつづけるうちに参加の仕方や目的に変化が生じることもある。中之島哲学コレージュの参加者たちは、同じ時間、同じ場所、同じプログラムに参加しているからといって、みな同じ仕方に参加しているわけではない。それぞれの参加者が異なる目的をもち、その目的に応じて、

その都度、参加の仕方や議論への貢献の仕方を模索している場であるといえる。

そしてこれらの多様性の条件となっている、多様な参加者をひきつける日常生活や社会との関係が明確なテーマと、3つの自由（入退場の自由、発言内容の自由、議論の流れが参加者の発言に任せられているという意味での自由）がある。

中之島哲学コレージュにおけるこれらの多様性は中之島哲学コレージュを可能にしている場の条件と切り離せないものであり、参加者は否応なく、これらの多様性と向き合わざるをえない。

ところで中之島哲学コレージュにおける「哲学」とは何を意味するだろうか。筆者らにとっての共通の出発点は臨床哲学である。臨床哲学とは、予め原理や定義として与えられるものを哲学とするのではなく、ある具体的な場で誰かとともに作られるものを意味する¹¹⁾。中之島哲学コレージュにおいても、授けられるべく予め用意された哲学はない、といっても過言ではない。実際の様子を覗いてみればすぐに分かるように、ある一つの情報や知識が提示されると、それが実に様々な仕方で受け取られるのが観察されるだろう。教室のなかでの、一方向的な知識の伝授では、理想の聴き手が想定され、そのような多様な理解は通常表面化することはない。対話を重視する中之島哲学コレージュでは、一つの発言に対して様々な応答が返されるため、多様な理解が並存するという問題に誰もが直面せざるを得なくなる。

人間の社会的な実存を考慮しない哲学の立場をとれば、例えば厳密な論証だけが優先され、コミュニケーションのプロセスは二次的あるいは本質的ではないものとみなされるだろう。中之島哲学コレージュにおいて、それは逆転される。つまり、コミュニケーションが優先されるのであり、しかもそのコミュニケーションは、十全な相互理解によって完成されるものではなく、むしろ、誤解や別様の理解を産出しながら、問題を拡張するプロセスとして捉えられる¹²⁾。この場合、問題を解消するのではなく、問題を問題のまま展開・拡張することが哲学の役割となる。

中之島哲学コレージュにおける哲学は、学問の頂点あるいは根本に位置して、学問を裁定・基礎づけする役割をきっぱり捨て、リチャード・ローティのいうところの「対話」、しかも、学問や研究どうしの対話ではなく、生身の人間の会話を出発点にする（Rorty [1994] 379）。中之島哲学コレージュに参加する人々は多種多様であり、会話が進む方向も一つにはならない。この方向が一つに定まらないということこそが、哲学を要請し、思考することに課題を与えるのである。

注

- 1) 2004年に『平成16年版 科学技術白書』のコラム記事で英国の“Café Scientifique”が

- 紹介されて以来、日本でもサイエンスカフェが広く知られ、開催されるようになった。その経緯と広まりは中村 [2008] に詳述されている。
- 2) Café Philoは、大阪大学大学院文学研究科の教員・学生・修了生が中心となって結成された民間団体。京阪神地区を中心に関東・東北地方まで、全国の哲学カフェ活動の交流やネットワーキングにも力を入れている。cf. www.cafephilo.jp
 - 3) 哲学カフェにおける進行役の役割については、本間・高橋・松川・樫本 [2007] を参照。また、Marinoff [2002] は「哲学プラクティス（哲学相談）」の観点から、哲学カフェを「グループでの哲学」として位置づけ、そこでの哲学者の役割を論じている。
 - 4) 中之島哲学コレージュの2009年度までの活動報告については、本間・松川 [2010] を参照。また開催された内容一覧はCafé Philoのウェブサイト（www.cafephilo.jp）で閲覧することができる。
 - 5) フランスにおける学問権威の多様化のために「コレージュ・ド・フランス」が果たしている役割については、猪木 [2009] pp.260-266.を参照。またジャック・デリダら哲学者たちによって創設された半官半民の「国際哲学コレージュ」という組織については、西山 [2011] による映像ドキュメントと解説を参照。いずれのコレージュ場合も、研究と教育が主たる目的である。
 - 6) 20代男性、会社員。インタビューは2011年9月28日（金）の中之島哲学コレージュ終了後に、会場近くの喫茶店で1時間半程度行った。
 - 7) 2010年10月名古屋で開催された生物多様性条約第10回締約国会議に関するテーマ。
 - 8) 2011年3月11日の東日本大震災によって発生した福島原発事故に関するテーマ。
 - 9) 60代男性、無職。インタビューは、2011年9月13日（水）の中之島哲学終了後に、会場近くの喫茶店で1時間半程度行った。
 - 10) 女性、会社員。インタビューは、2011年10月8日から2011年10月9日に2回にわたってメールにて行った。2回目のメールでは、1回目の回答について質問を重ねるかたちで、さらに詳しく中之島哲学コレージュの特徴について聞いた。
 - 11) 臨床哲学の成り立ちや展開については、本間・中岡 [2010] に詳述されている。
 - 12) これはニクラス・ルーマンによる「コミュニケーションのオートポイエシス」という考えに基づいている。cf. Luhmann [1997] chap.1, sec.6. また、ルーマンに基づき、「コミュニケーション」を同一性を前提にした情報移送の過程ではなく、差異を展開する過程として考察したものとして、本間 [2000] を参照。

文献表

猪木武徳 (2009) 『大学の反省』NTT出版。

本間直樹 (2000) 「コミュニケーションの有り難さ」平成11年度科学研究費・基盤研究 (B)

(1) 研究成果報告書『倫理学のアカウンタビリティ』

本間直樹・中岡成文（2010）『ドキュメント臨床哲学』大阪大学出版.

本間直樹・高橋綾・松川絵里・榎本直樹（2007）「哲学カフェ探究——活動とインタフェース」『臨床と対話』（大阪大学21世紀COEプログラム「インターフェイスの人文科学」研究報告書2004-2006第8巻）.

本間直樹・松川絵里（2010）「哲学という名のプラットフォーム——ラボカフェ／中之島哲学コレージュ」, Communication-Design 3, 2010.

Luhmann, Niklas（1997）Die Gesellschaft der Gesellschaft, Suhrkamp.

Marinoff, Lou（2002）, Philosophical Practice, Academic Press.

文部科学省（2004）『平成16年版 科学技術白書』.

中村征樹（2008）「サイエンスカフェ：現状と課題」科学技術社会論学会編『科学技術社会論研究 第5号』玉川大学出版部所収.

西山雄二（2011）『哲学への権利』勁草書房.

Rorty, Richard（1982）Consequences of Pragmatism =（1994）室井尚ほか（訳）『哲学の脱構築』御茶の水書房.

もし世界トップレベル研究拠点のアウトリーチマネージャーがドラッカーの『マネジメント』を読んだら

坂野上 淳 (大阪大学免疫学フロンティア研究センター)

What if an outreach manager of a WPI Research Institute read Drucker's "Management"?

Jun Sakanoue (Immunology Frontier Research Center (WPI-IFReC), Osaka University)

「経営の神様」とも呼ばれるピーター・ドラッカーの『マネジメント』を高校野球に応用した小説が、『もし高校野球の女子マネージャーがドラッカーの『マネジメント』を読んだら』である。このことから分かるように、『マネジメント』は、もともと経営者のためだけに書かれたものではなく、非営利組織への応用も可能だ。

本稿では、典型的な非営利組織である大学の研究所、特に筆者の所属する「世界トップレベル研究拠点」におけるアウトリーチ活動に『マネジメント』を生かせないか考えてみる。世界規模の「知名度調査」によって各研究拠点はアウトリーチの「達成度」を測られているが、そのような一時的な競争がアウトリーチの主たる目的であってはならない。ここでは、人を自主性で活かし、その効果を検証・フィードバックするドラッカー流マネジメントが活かせるようなアウトリーチ活動を考える。その基本は、われわれのアウトリーチの「ミッション」とは何かを考え、「顧客」とは誰かを問うことである。

Since the establishment of the World Premier International (WPI) Research Center Program in Japan, "the name recognition" of each WPI institute has been surveyed by the Japanese government. However, this kind of short-term competition should not be a true aim of our outreach activities.

"Management" and "The Practice of Management", by Peter F. Drucker extensively describe management issues for not-for-profit organizations as well as for corporate organizations. Drucker's basic concepts of management are expressed with the questions "What our mission is?" and "Who our customers are?".

This report discusses the application of Drucker's Management to University research institutes outreach activities such as WPI institutes.

キーワード

世界トップレベル研究拠点、アウトリーチ、ドラッカーのマネジメント
WPI, outreach, Drucker's Management

1. 『もしドラ』とドラッカーの『マネジメント』

『もし高校野球の女子マネージャーがドラッカーの『マネジメント』を読んだら』（岩崎[2009]）（以下『もしドラ』）とは、とある都立高校の野球部マネージャーであるみなみという女子高生が“ドラッカーのマネジメント”を実践し、無名チームを甲子園に出場させるまでを描いた小説であり、200万部を超えるベストセラーとなった。

もちろん、『もしドラ』の内容はフィクション特有の胡散臭さに満ちている。普通に考えれば、高校野球のようなトーナメントの一発勝負を女子マネの力や奇抜な作戦で勝ち続けるのは無理だろう。ストーリーは強引でご都合主義的であり、『もしドラ』に小説としてのクオリティを求めてはいけない。

それでも、『もしドラ』には美点がある。一冊を読み終えて、“ドラッカーのマネジメント”を知らずにはいられない気分にさせることだ。そのことを象徴するかのように、『もしドラ』ブームの後、『マネジメント【エッセンシャル版】』（Drucker [1973=2001]）の発行部数が、100万部を超えたという。

『もしドラ』が多くの読者に受け入れられた理由は、大きく分けて二つある。まず、「女子マネージャー」という本来のマネジメントの意味からはほど遠い日本特有の名ばかり役職（選手のお母さん役？）に本当のマネジメントをさせてしまうところだ。さらに重要なのは、一般に経営学の本と思われている『マネジメント』を高校野球という非営利な分野に応用したことだ。

もともとドラッカーの『マネジメント』は経営者のためだけに書かれた本ではない。非営利も含めあらゆる組織のマネジメントについて述べられている。こうした意味では、『もしドラ』の舞台である高校野球部というのは、かっこのモデルケースとしての非営利組織であろう。ここでは、名も無き普通の都立高校というところが大事だ。一部私立高校は野球部（甲子園出場）を広告塔に名前を売りこみ、多くの学生を集めようという「営利団体」と墮しているからだ。

2. 『マネジメント』は、研究所に応用可能か？

『マネジメント』の中で語られる逸話に「三人の石工の物語」がある。教会を建設するために石を積み上げている石工三人に「なんのために働いているのか？」と聞いてみると、順に以下の答えが返ってきた。「生活のためさ」、「職人の技を磨くためさ」、「教会を建てるた

めさ」。ドラッカーによると、三人目の石工こそが、マネジメントの意識を持っているという。おそらく、この教会建設は職人数人で解決できるものではなく、設計する者、骨組みを立てる者、石を積み上げる者、壁を塗る者、内装する者等を要した一大プロジェクトだったろう。彼らの仕事を最初の石工は労働者として、二番目の職人は技術者としてとらえたが、それらは近代的組織のマネジメント的発想からは外れていた。大事業においても、全体の中における自分の立場を理解し、プロジェクトへの貢献の仕方を考えている三人目の職人こそ組織マネージャーの意識を持っていたといえるのだ。入社式でよく使われる社長のセリフ「皆が社長になったつもりで仕事に取り組みなさい」というやつだ。

ドラッカーは、こうした考えを非営利組織でこそ重要なものであると説いた。すなわちNPO法人や企業のメセナ活動などである。非営利団体でこそ、末端作業者・支持者までの情報公開・意識共有が大事であり、人を自主性と強みで生かし、その効果を検証・フィードバックするドラッカー流マネジメントが生きているという。

非営利団体ということでは、研究機関というところは典型的である。特に国立大学（現在の国立大学法人）にあつての付置研究所は所属する学部を持たないため、教官への教育義務が低く（授業を持たないことが多い）、アカデミック研究により重きを置いている。その結果、大学の中においてさえ「分かりにくいところ」と思われがちだ。

そんな大学の研究所をドラッカー流にマネジメントし、成功に導くことは可能であろうか。そもそも「研究所の成功」とは何を意味するのか。研究レベルを向上させ良質の論文を多く生み出せば良いのだろうか。しかし、多様な分野にまたがる研究所の「成功度」を比較・検証するのは不可能に近い。例えば、生命科学と天文学の分野では掲載される科学雑誌もそれらの発行部数も異なる。よくある論文被引用数は、分野ごとの研究者人口が異なれば引用総数も異なり比較は無意味だ。

それでは、研究の質を上げていくのが成功か。しかし、研究の質を上げるための研究費獲得は各研究者の能力しだいであり、研究者以外の第三者（マネージャー）が介在・貢献できる要素は少ない。情報公開・意識共有・自主性といった美辞麗句は、一つの研究室の中では有効だが、独立性の強い個々の研究室の集団である研究所では通じそうにない。さらに、研究者への評価と個人の満足感は必ずしも比例しない。これは、科学的貢献が給与の額にあまり反映されないことと関係がある。すなわち、国立大学時代から、同じ大学の「教授」という職に払われる給与は年齢が近ければ業績に依らずほぼ同額で、「自分はここまで来た」という達成感は感じにくい。結局、大学の研究所というところは、「使命とはなにか？」に始まり「達成度」を評価するというドラッカー流の非営利団体マネジメント（Peter F. Drucker Foundation for Nonprofit Management and Stern [1998=2000]）が、適用しにくいところなのだ。その点が「勝ち星の数」と「戦術のイノベーション」というあまりに明確な目標と達成指標（甲子園出場）を掲げた『もしドラ』のみなみとは違う。

そんな中で、研究所の研究活動の外部への紹介、いわゆるアウトリーチ¹⁾の達成度合いを測ろうという動きが出てきた。

3. 「世界トップレベル研究拠点」の「知名度調査」

「世界トップレベル研究拠点」とは、「世界トップレベル研究拠点プログラム」(World Premier International Research Center Initiative; 以下「WPI」)の構想のもと誕生した研究センターである(坂野上 [2011])。WPI研究拠点は、1) 世界のトップに迫れる研究レベルを持つ。2) 異分野同士の共同研究を推進する。3) 外国籍研究者を30%以上受け入れる。4) イベントや広報を積極的に行い、その活動を世界に向けアピールする。5) 以上の体制を整えるため、英語を公用語とするなどの事務改革を行う。6) 事務改革のために、受け入れ機関(大学等)が十分なサポートを行う。

WPIは2017年まで10年間の期限付きプロジェクトでWPI補助金は打ち切られるが、研究センターが定着すれば、その後も各受け入れ機関の判断で継続できる。そうなった場合は、その後の研究センター維持にかかる費用は各受け入れ機関の負担になる。

こうして「世界トップレベル研究拠点」として、5つの拠点が2007年10月に立ち上がった。その後、2010年12月に九州大学の一拠点が追加され、6拠点となった(図1)。各拠点

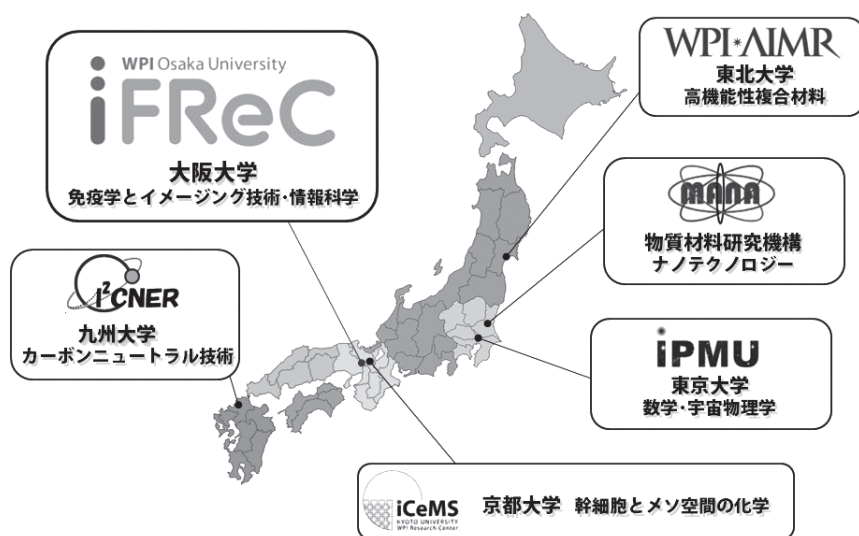


図1 「世界トップレベル研究拠点」として選ばれた6拠点
WPI研究拠点は、各ホスト機関において、制度面・人事面の独立性を持っている。また、山中伸弥教授(京都大)、審良静男教授(大阪大)のような「ノーベル賞クラス」の研究者も抱えている。

は「拠点形成の新捗度」、すなわち「国際研究所」としてふさわしいか、という観点で、文部科学省から常にフォローアップを受けている。

WPIの構想時から各拠点でのアウトリーチは奨励されていた。科学分野におけるアウトリーチ活動とは、研究者がその研究成果を一般に周知させる活動全般をさし、その中には国際会議やシンポジウムはもちろん、一般市民への啓蒙活動も含まれる。各大学・研究機関に属しながら従来とは異なるシステムを取る WPI 研究拠点では、他の研究者や市民の理解が必要と考えられるのである。

さらに、WPIを管轄する文部科学省科学・技術学術政策局は、2010年3月に各研究拠点に対しアウトリーチ担当官を置くことを指示した。担当官は各拠点の広報戦略を作成し、それを実施するための中心となる役割が期待される。具体的には、プレスリリース、サイエンスカフェ・講演会の計画実施、広報誌作成などであり、対象は専門家から一般市民まで幅広い。中でも、中高生向けの講演やサイエンスカフェ、研究施設の公開などの双方向型の活動が奨励されている。つまり、研究者からの一方的発信ではなく、一般社会からのフィードバックが得られる方法である。このような担当官を置くことになったのには、2009年11月に行われた行政刷新会議による事業仕分けにおいて、WPIによって納税者は何を得ることができるのかを問われた経緯がある。つまり、納税者である一般市民にWPIの価値・社会的意義を伝えるのが、筆者を含む各拠点アウトリーチ担当者の重要な役割の一つであり、その責任は重大である。

市民向けアウトリーチの達成度を計ることは通常、研究達成度の評価以上に難しいはずである。つまり、研究の進歩はある程度実感されても、「研究者や研究機関がどれだけ有名か？」という評価尺度はあまり聞いたことがない。ノーベル賞をとると一躍有名人になるのは確かだが、「あなたは益川教授を知っていますか？」あるいは「益川教授の所属する組織を知っていますか？」という大規模なアンケートが取られたことはおそらくないだろう。それとも発想を変えて、アウトリーチ活動の結果得られた「市民の満足度」が高ければ「達成度」は高いといえるのか？こうして考えると、市民に対するアウトリーチを数値で客観的に比較することは困難だ。

一方で、調査対象が専門家なら、「研究所（中心研究者）がよく知られている＝専門家の間で評価が高い」という結論が導かれてもおかしくはない。この発想を受けて、JSPSは2009年に各国の研究者にアンケートを行い、WPI各拠点に関する知名度調査を行った（JSPS WPIに関するHP）。アンケートの回答者として選ばれたのは、各研究拠点の研究分野におけるメジャーな論文誌の著者たちを中心に約1000名である。例えば大阪大学 免疫学フロンティア研究センター（IFReC）の場合は、*Nature Immunology*, *Immunity*, *Journal of Immunology* など免疫関係の有力誌に論文が掲載された研究者だ。アンケートでは、彼らに対し「WPI拠点であるIFReCとその拠点長を知っているか？」などを尋ねた。つまり、「同

表1 2009年8月に実施したアンケートの結果（当時はI²CNERを除く5拠点）

WPI 拠点名	拠点知名度 (%)	拠点長知名度 (%)	まったく分らない (%)
東北大学 原子分子材料科学高等研究機構 (AIMR)	30.3	11.6	47.8
東京大学 数物連携宇宙研究機構 (IPMU)	56.6	38.1	34.4
京都大学 物質・細胞統合システム拠点 (iCeMS)	18.6	10.6	65.7
大阪大学 免疫学フロンティア研究センター (IFReC)	25.8	41.2	44.2
物質・材料研究機構 国際ナノアーキテクトニクス研究拠点 (MANA)	22.5	11.1	55.3

各数字は国内外の研究者にアンケートを実施した結果をJSPSが集計したもの。AIMRは材料科学、IPMUは物理学・天文学というように、回答者としては各WPI拠点の研究分野における専門家が選ばれている。

じ分野の研究者たちに、どれほど知られているか？」を「拠点形成の新捗度」を測る基準の一つとしたのである（表1）。このアンケート結果には、もちろんアウトリーチの活発さも反映されていると考えられる。

この表にはいくつか注目すべき点がある。拠点長の知名度が高い（41.2%）にもかかわらず拠点知名度が低い（25.8%）IFReCにおいては、拠点長以外の研究者や事務部門による知名度アップへの努力に欠けている可能性がある。逆に、拠点長知名度の低さ（11.6%）に比べて拠点知名度が高い（30.3%）AIMRは、組織を挙げて努力をしている跡がうかがえる。IPMUは、その点でバランスが取れている。

また、IPMUとIFReCが「まったく分らない」という項目で低い値だったのは、村山斉（IPMU）、審良静男（IFReC）両拠点長の知名度の高さによるものだろう。つまり、「IFReCという組織は知らないが、審良（AKIRA）の名前は知っている」というように。これだけ見るとIFReCは審良拠点長の名声で得をしているようだ。ただし、これらの質問以外にも、「この研究所で働きたいか？」などという問いもなされた。こうなると、拠点長や山中教授（iCeMS）の名声だけではアンケート結果が好意的に取られるとは限らない。他の部分での「悪名」が広がれば「有名だが働きたくない研究所」になってしまうだろう。ちなみに、この第一回のアンケートで「WPI拠点で働くのに興味あり」と答えた研究者は5拠点とも60-80%程度に分布し、知名度ほどの差はなかった。

ここで、考えなければならないことがある。IFReCでは「免疫学・イメージング技術・情報科学の融合研究」を掲げているため、このアンケート調査は免疫学者だけでなくイメージングと情報科学の研究者（画像工学や情報工学専門誌の著者）に対しても行われた。回答者の掲載雑誌の内訳は、免疫学論文誌：46%, 他の生命科学系論文誌：37%, その他の論文誌：17% であった。回答を求められた研究者には、免疫学とまったく縁のない研究者も少

なからず含まれるため、IFReCと審良拠点長の名前を知らない可能性は高い。免疫学者の間では「自然免疫のAKIRA」は広く知られているが、全体の平均知名度で41.2%にとどまったのはそのせいであろう。

つまり、WPIの理念に従い、多彩な研究分野の融合研究を図ろうとするほど、このアンケートでは異分野の研究者に質問することになり、その結果として拠点長の知名度が低くなるという皮肉な結果になる可能性がある。したがって、こうしたアンケート結果をもって各研究拠点を比較・評価してはいけないというのが私見である。

ただし、この「知名度調査」は、2011年も行われる。その結果、2009年より数値に大きな進展が見られない拠点に対して「いまだにこの程度の知名度とは努力が足りない」との厳しい評価が下る恐れがある。

一般的に、団体や活動が認識されないのには、おそらく二つしか理由がないだろう。1) 注目されるほどの成果がない。2) 成果があっても、広報活動がうまく機能していない。本来は1) であるはずが、2) のように錯覚されてはかなわない、というのがアウトリーチ担当者である筆者の本音である。言い方を変えるなら、研究者が世界的な業績を叩き出せば、おのずとその名声は高まるはず（少なくとも、専門家の間では）。それでも、アウトリーチマネージャーは数字による「達成度」を上げるためにできる限りのことはしなければならない。「プロセスばかり重視し、成果を求めないのはマネジメントとして真摯さに欠ける」とは、『マネジメント』の基本の一つである。

4. 「世界トップレベル研究拠点」のアウトリーチと『マネジメント』

各拠点間の目先だけの「知名度競争」が、アウトリーチ活動の主たる目的ではないはずだ。ここで、WPIの活動原点に立ち返ってアウトリーチ活動をミッションから考えてみる。ドラッカーは「組織のミッションは何か？」を真摯に考えろと説いた。その具体的なミッション次第で行動が変わるはずだというのだ。そして、そのミッションは永遠のものとして、容易に変えてはいけないとも書いた。『もしドラ』のマネージャーみなみは「野球部の定義は皆を感動させること。目標は甲子園に行くこと」として、高校野球全体にまで影響を与える価値観の革新（イノベーション）が必須と考えた。その結果、それまでの高校野球で考えられなかったノーバント・ノーボール作戦を実行したチームは生まれ変わったのである。

もちろん、「甲子園出場」のような派手な栄光を望むべくもないWPI研究拠点ではあるが、一方で深刻な問題を抱えている。それは、WPIが時限つきプロジェクトであり、2017年には存続か否かの選択を迫られるのが必須であることだ。それどころか、現時点でもプログラ

ム縮小化の声が聞こえてくる。東日本大震災を経験した今の日本には「復興のため、国の予算をどこから削っていくか?」という声を無視することはできないのだ。

各WPI研究拠点のミッションは「その分野における研究面・運営面で世界トップレベルの研究所を作り、維持していくこと」で揺るぎない。その一方で、WPIアウトリーチ担当者のミッションを筆者なりに定義すると、「WPI研究拠点が2017年以降も継続されるために、支持者をたくさん作っておくこと」となる。ここで、「WPI研究拠点を2017年以降も存続させること」ではないことに注意されたい。各拠点の存続は経営者たる拠点長とそのホスト機関(IFReCの場合、大阪大学)の仕事なのだ。ただし、存続か否かの決定を迫られた際には、内外から湧き上がる存続を求める声は大いなるサポートとなることが期待される。そのためには、今から6年後の2017年に「WPIのような研究拠点は日本にとって必要である」と支持してくれる人たち、それも影響力ある層を双方向的アウトリーチ活動を通して拡大するのが、われわれ拠点アウトリーチ担当者の役目と考える。ドラッカーによると、「組織、特に非営利の団体は社会が認めてくれないと存続できない」のだから。

「顧客とは誰か?との問いこそ、個々の企業の使命を定義する上で最も重要な問いである」これは『マネジメント』における最も有名なドラッカーの言葉の一つである。各拠点のアウトリーチの「顧客」は前節のミッションの定義から「2017年ごろにWPIのために発言力を持っていて欲しい層」である。例えば、その時点における拠点の研究者あるいは拠点での研究を希望する者は、WPI存廃の影響を直接受ける当事者となる。つまり、現在の高校生から大学院修士課程までの若者である。彼らが「自分たちがかねてより憧れ、やっとそこで研究できるようになったWPI拠点がなくなってしまうのは困る」と主張することは説得力を持つ。このことから、高校生へのアウトリーチ活動が重要であることが分かる。同時に彼らの父兄や教師の影響力も無視できない。「研究者という職業にはたして魅力があるのか?」、「たとえば魅力的だったとしても、わが子や教え子たちが目指す環境が整っているのか?」を周囲の人々も知りたいのだ。そんなこともあって、IFReCにも教師に引率された高校生の見学者が訪れるようになった。その多くが十数名から数十名の団体で、数時間滞在するに過ぎないが、WPIとIFReCの紹介、研究者との交流、研究所見学を通じて、少しでも研究者の生の姿を知ってもらおうと、我々は努力している。その後、引率教師から「学校で生徒たちにツアーの内容を話したところ、多くの生徒が阪大に行きたいと言いました」などというメッセージが来ると、小さからぬ宣伝効果を感じる。高校生たちは「偉い先生の話聞いた」という権威主義的な満足より、大学で最先端の設備や環境に触れて憧れる年代だ。彼らがその憧憬を維持して学業に励めば、6年後にIFReCにいてもおかしくない世代といえる。したがって、高校生とその周辺の人たちはアウトリーチの大事な「顧客」である。同じくWPI拠点である京都大学のiCeMSが、高校生向きの幹細胞実験教室を開く際、事前に高校の理科教師にも同様の試みをしたのは、その点で有効であったと思う(iCeMS 実験教室に関す

るHP)。

高校生以外にも「科学好きの一般市民」というアウトリーチの「顧客」が一定数存在している。その多くが中高年のサラリーマンとそのOB・OGで、教育程度が比較的高く、知識欲が旺盛だ。また、新聞・雑誌への投書、NPO活動など社会参加への意欲があり、大学の広報関係へ問い合わせをしてくる層でもある。彼らが今後WPIに直接関わることはなさそうだが、政治的な影響力は無視できない。納税者の中心として国家予算の内訳に最も関心を持っている世代だからだ。彼らは直接研究者から研究に関する話題を聞きたがり、対話することで満足する傾向がある。サイエンスカフェなどのイベントにおける中心的な客層だ。そこで、IFReCなどが中心になって運営するサイエンスカフェシリーズ“カフェ・オンザエッジ”は、大阪市内のオフィス街にある駅の中というサラリーマンが来やすい場所と時間を選んで開催している。彼らがIFReCを中心とする研究者の話聞き、その先端性を理解した上で、日本になくてはならないものと思ってもらえればIFReCの存続に向けて大きな助けとなるだろう。

以上、WPIアウトリーチ担当者の「顧客」として「高校生とその周辺の人々」と「科学好き市民層」をあげた。しかし、彼らに対するイベントを考える際には、自らの研究を紹介する研究者たちもアウトリーチの「顧客」であることを意識しなければならない。というのも、われわれが主催する市民向けイベントには、彼ら現役研究者の協力が不可欠であるからだ。もちろん、イベント当日の「第一の顧客」は市民であるが、準備段階では研究者を大事な「顧客」として扱わなければいけない。

アウトリーチイベント開催に要する労力はかなりのものだ。サイエンスカフェを例にとると、スタッフの確保、機材のレンタル、会場セッティングなどは回を重ねればルーチンワークですむ。しかし、サイエンスカフェの中心である「アマチュア向けの分かりやすいプレゼンテーション」を製作するという作業が控えている。特にIFReCが深く関わる“カフェ・オンザエッジ”は最先端科学の紹介なので、想像以上の難事業である。というのも、多くの研究者が話したいこと・主張したいことをたくさん抱えており、限られた時間では説明できないほどの高密度な内容を盛り込もうとする。しかし講演後の対話(Q&A)を重視するカフェでは、本人が自由に話せる時間は一時間以内であるため、明らかに無理な要求だ。なにより、「第一顧客」たるカフェの一般参加者の理解力を超えてしまう。そこで、客の理解度向上のため、準備段階ではゲスト研究者(話題提供者)に具体的に要求をする。例えば、「スライドは日本語で作ること」、「1枚につき2分間の説明が必要」、「初めの5枚は過去の研究の歴史を述べる」、「時間が余った時のために、5枚は予備のスライドを付ける」、「話すときは横文字のテクニカルタームは避ける」などである。自分をその道の専門家と意識する研究者は門外漢にこうした指示をされるのを嫌う傾向がある。だからといって、「第一顧客の満足」のために、この点は譲れない。「真のマーケティングは、顧客は何を買いたいのか、を

問う」という「マネジメントの原則」に従うまでだ。同時にこうした指示・指導（ときには懇願を伴う）は、研究者という「第二顧客」の「満足度」のためでもある。

もっとも、これは「第一顧客が満足することによって第二顧客も満足する」という前提に基づいている。「一般市民がどう思おうと、自分は好きなことをしゃべれば満足」というような研究者は、サイエンスカフェではなく淀川の河原で叫んでいただきたい。さいわい、筆者自身は今のところそのような人物に当たったことはないが。

ドラッカーは『マネジメント』において、「テクノロジストの時代においては、複数の学問分野をある程度解説できる能力と専門用語の翻訳者が必要」と書いた。そして「専門家は理解してもらってこそ有効な存在となる」とも言う。なにか当たり前のような気もするが、ようやく「サイエンスコミュニケーター」という言葉が普及してきた日本においては、妙に新鮮である。科学者を取りまく状況がドラッカーに迫いついてきたともいえるだろう。あるいは、「大工と話すときは、大工の言葉をつかえ」というソクラテスの言葉に遡るのかもしれない。

IFReCなどが共催する前述の“カフェ・オンザエッジ”では、回を追うごとにオリジナルの「サイエンスカフェ・マニュアル」²⁾が整備されてきており、他の大学にまで提供されている。筆者自身がIFReC以外の主催するカフェのファシリテータを引き受ける機会も出てきた。ドラッカーは、『現代の経営』（Drucker [1954=1996]）で「ビジネスとは顧客の開拓である」と説き、コトラーとの対談の中では「ニーズを満たすのがマーケティング」と語った。ニーズを満たしてお客作りを行えば、そのたびごとの売り込みをしなくても、「顧客の開拓」を可能にするというのだ。これをわれわれのアウトリーチ活動に当てはめると、サイエンスカフェ運営の形を整え、そのアウトリーチ効果を示せば、自然にサイエンスカフェ開催を希望する研究者（＝「新たな顧客」）は増えてくるのである。

以上より、ドラッカーの『マネジメント』はアウトリーチの精神的支柱として、ある程度有効であると感じた。ただし、今後ドラッカー流のマネジメント・スコアカード（Drucker [1954=1996]）などの導入で、「達成度」の数値評価が可能になるかもしれない。一方で、研究者という「目標がまちまちな個人経営者」の集団である大学の研究所をドラッカー流にマネジメントするのは容易ではないだろう。

5. 最後に

ドラッカーは13歳の時に宗教学の教師から聞いた言葉を生涯忘れなかったという。すなわち、「あなたは何によって覚えられたいか？」という問いである。彼によれば、貢献によって覚えられ、他人の人生に良い変化をもたらす自らの人生にこそ意味があるというの

だ。WPIアウトリーチ担当者としては、「少しでもWPI支持者を多く作って、プロジェクト終了時に路頭に迷う人間を減らしたこと」で記憶に残りたいところだ。一方で、2011年12月時点で、全6拠点のアウトリーチ担当者全員が任期付きの職であり、WPI存廃の影響を直接受ける当事者たちである。研究者以上に不安定な雇用条件下で、自分自身のマネジメントをしながら研究所の将来の一部を託されているのがアウトリーチ担当者たちの現状なのだ。

参考文献

Drucker, Peter (1954) *The Practice of Management*, Harper & Row Management Library.
= (1996) 上田惇生 (訳) 『新訳 現代の経営』ダイヤモンド社。

Drucker, Peter (1973) *Management: Tasks, Responsibilities, Practices*, Harper & Row Management Library. = (2001) 上田惇生 (訳) 『マネジメント [エッセンシャル版] - 基本と原則』ダイヤモンド社。

Peter F. Drucker Foundation for Nonprofit Management and Stern, Gary (1998) *The Drucker Foundation Self-Assessment Tool Process Guide*, J-B Leader to Leader Institute. = (2000) 田中弥生 (訳) 『非営利組織の成果重視マネジメント—NPO・行政・公益法人のための「自己評価手法」』ダイヤモンド社。

岩崎夏海 (2009) 『もし高校野球の女子マネージャーがドラッカーの『マネジメント』を読んだら』ダイヤモンド社。

坂野上淳 (2011) 「研究所の事務部門における科学技術コミュニケーション：「世界トップレベル研究拠点」における事務改革と科学リテラシー向上の試み」『科学技術コミュニケーション』9：65-72。

JSPS WPIに関するHP

http://www.jsps.go.jp/j-toplevel/08_followup.html

iCeMS 実験教室に関するHP

<http://www.icems.kyoto-u.ac.jp/j/rsch/scg/2010/07/02-nr.html>

注

- 1) アウトリーチ (Outreach) とは、もともと福祉などの専門家による一般市民への支援を指すことが多かった。これに対し、科学者のアウトリーチは、研究者が自らの研究成果を国民に知らせる活動を指す。特に高額の研究費を獲得した研究者は、義務としてアウトリーチ活動が課される場合がある。国際シンポジウムなどで専門家に向けて成果を発表する以外に、近年は一般市民向けの研究所公開・講演会・サイエンスカフェを開催する機会が増えてきた。
- 2) 「サイエンスカフェ・マニュアル」は、サイエンスカフェ開催にIFReCと共同で携わっ

た大阪大学大型教育研究プロジェクト支援室が中心となって作成された。カフェのゲスト（研究発表者）決定から開催までのタイムテーブル、ゲストとの打ち合わせ内容、カフェのために用意すべき設備・機材などをまとめている。特に当日の運営に関しては、タイムテーブルはもちろん、スタッフの役割分担・立ち位置・表情、想定質問など細かく記されている。「マニュアル」は、カフェの開催会場や季節・時間帯、さらに積み重ねた運営の経験により、常にアップデートされている。

Transferable Skills Training 実践報告

山内保典（大阪大学コミュニケーションデザイン・センター：CSCD）

Practical report of Transferable Skills Training

Yasunori Yamanouchi（Center for the Study of Communication-Design, Osaka University）

知識基盤社会において、多様な場で活躍する人材を育成する上で、博士教育が注目されている。研究を通して、コラボレーションやイノベーションや問題解決など、知識基盤社会の鍵となる活動に役立つスキルが獲得されるからである。このようなスキルに注目した取り組みとして、イギリスで実施されている Transferable Skills Training がある。Transferable Skills とは、1つの分脈で学んだスキルのなかで、他の状況において有効に活用できるようなスキルである。本稿では、日本版 Transferable Skills Training の開発に資するため行なった試行について報告する。その上で、プログラム開発上の課題、運営のための組織づくり、評価のあり方について考察をする。

In knowledge-based society, doctoral students are expected to play an active part in various places. It is because the skill which is useful for academic research is also required in collaboration, innovation, and problem solving in society. Transferable Skills Training is an educational program in Britain which focused on these skills. Transferable skills are ones which are learned in one context that are useful in another context. This paper reports the trial aimed to contribute to development of Japanese version of Transferable Skills Training. Additionally, the challenges on program development, organization for program management, and evaluation are discussed.

キーワード

トランスファブルスキル、博士教育、教材開発

Transferable Skills, Doctoral education, Development of educational material

1. 知識基盤社会における大学院教育への期待

1.1 多様な場で活躍できる人材：第4期科学技術基本計画の方針

2011年8月に閣議決定された第4期科学技術基本計画ⁱでは、科学技術およびその周辺を担う人材を育成する上で「大学院教育」が注目されているⁱⁱ。そのことは「国際的に通用する高い専門性と、社会の多様な場で活躍できる幅広い能力を身につけた人材を育成する上で、大学院教育が担うべき役割は極めて大きい」という一文によく表れている。

具体的な人材像として、IV-3の「科学技術を担う人材の育成」において「1. 多様な場で

活躍できる人材の育成」、「2. 独創的で優れた研究者の養成」、「3. 次代を担う人材の育成」が掲げられている。3は、直接的には初等中等教育に対する指針となる。しかし、その実現のために理工系学部や大学院出身者に対し、初等中等教員や科学技術コミュニケーターというキャリアパスを示し、そのキャリアで求められるスキルを磨く場を提供することは、高等教育の課題ともいえよう。加えて、V-2では「社会と科学技術イノベーション政策をつなぐ人材」についても言及されている。

本稿では、1の「多様な場で活躍できる人材」に注目する。その理由は、1が最も包括的な指針だからである。2で強調される学術研究の場は、当然、1の「多様な場」に含まれる。また3の「次代を担う人材」を育成する初等中等教員や、V-2「社会と科学技術イノベーション政策をつなぐ人材」も、活躍する多様な場の1つとして位置づけられる。

「多様な場での活躍」というとき、具体的にはどのような場での、こういった役割が期待されているのだろうか。2009年8月、科学技術・学術審議会人材委員会は、第4期科学技術基本計画を見据えて、「知識基盤社会を牽引する人材の育成と活躍の促進に向けて」という提言を行なったⁱⁱⁱ。提言の第1章「知識基盤社会が求める人材像」と第2章「社会の多様な場で活躍する人材の育成」から、そのイメージを探ってみよう。

第1章では、多様なメンバーで構成されるチームのリーダーとして、博士号取得者が注目されている。提言では、知識基盤社会において、イノベーションを絶えず創造するには、性別や国籍にかかわらず「高度の専門的な素養・能力を備えた、異なる知識・方法論を持つ多種多様な個々人が集い、それぞれの個性を存分に活かしつつ、チームとしての力を最大限発揮すること」が必要だとされる。チームには「知の創造から目的基礎研究、研究開発、社会的価値や経済的価値の提供までの各段階で役割を果たす人材や、その各段階を俯瞰して関連付ける人材」が必要とされる。そしてそこには「チームを目標達成に導くリーダーの存在が不可欠であり、高度の専門的能力かつ広範な知識を持つ博士号取得者」にその役割を求めている。そのリーダーは「産業界ではイノベーション創出の中核を担い、アカデミアでは知的価値、社会的価値や経済的価値の基礎となる研究成果を生み出し、あるいは産業界とアカデミアの協働の場で産学にまたがる知識の全体を俯瞰し異分野を融合する」役割を担う。そういったリーダーには、広い視野を持ち、多様な視点や発想を柔軟に取り入れられる素養・能力が求められている。

第2章では、さまざまなキャリアパスの例があげられている。例えば、アカデミック関連人材では、大学教員、研究者、あるいは研究者等を支援するリサーチアドミニストレーター、高度技術専門人材、知的財産関連職があげられている。加えて、アカデミック以外では、産業関連人材として、企業内研究者、企業内組織（研究開発、事業、経営）のリーダー、行政・教育関連人材では、科学技術政策の立案者、理数系専科教員、様々なセクターをつなぐ人材としては、科学技術コミュニケーター、産学連携コーディネーター、国際業務専門職員

などがあげられている。

期待されている素養も多様である。ここでは、プロジェクトの計画―遂行―成果報告・実装という枠組みで整理してみよう。まず計画に関連する素養として、情報収集力・分析力、課題発見力、イノベーション力、創造力、チャレンジ精神、新規事業・サービス等の起業力、企画力などがあげられている。実践段階では、個人での遂行に関連する素養として、研究活動を遂行するための知識・経験・能力、実践的な技術開発力、産学官連携の実践能力、知的財産の管理・活用力、技術経営力があげられ、チームでの遂行に関して、リーダーシップ、チームワーク、幅広い技術分野の統合力、異分野に対応する力、コミュニケーション能力、研究開発のマネジメントなどがあげられている。成果報告・実装段階では、情報発信力、問題への応用力などがあげられている。

1.2 知識基盤社会における大学院教育への期待

こうした人材の育成にあたって、大学院教育に対して期待が寄せられる背景には「知識基盤社会」がある。例えば、上述した提言では「高度の専門性が求められる知識基盤社会における国際競争を勝ち抜くためには、高度の研究能力を有する博士号取得者を育成、確保していくことが喫緊の課題である」^{iv}との認識が示されている。

別の言い方をすれば、知識基盤社会の到来に伴い、アカデミックと非アカデミックで活動を共にしたり、類似した活動をしたたりすることが増え、共通した素養が求められるようになってきたともいえる。研究活動は、知識を基にした高度な創造・問題発見・問題解決の繰り返しであり、知識基盤社会のある側面を代表するような活動である。さらに、合理的思考や批判的思考、データ収集と分析など高度な認知的スキル、あるいは論文や学会発表などで、様々なスタイルでのコミュニケーションスキルも磨かれる。また、チーム、時間、経費など様々な対案のマネジメント能力も要求される。これらの研究を通して培われる素養は、知識基盤社会で多様な場で活躍する人材に求められる素養に当たると考えられる。

なお「多様な場で活躍できる人材」を重視する立場は、「独創的で優れた研究者」を重視する立場と相対するという考えもあろう。たしかに前者は、汎用性が高く、研究以外の文脈でも必要とされる素養を重視するのに対し、後者は専門性が高く、研究で必要とされる素養を重視する傾向にある。しかし、上述した多様な場で活躍するための素養は、近年の学際性や流動性の高い研究環境においては、むしろ研究のためにも必須の素養になりつつある。このような研究活動の趨勢を考えると、これらの素養も育成できるようにするために大学院教育を転換していく必要があるだろう。それらは、第一義的に研究活動を活性化する素養であり、加えて研究者以外のキャリア、あるいは市民としての活動にも活きる素養なのである。

イギリスでは、大学や研究機関には、学生が様々なキャリアに向けて能力を構築できるように準備する責任があるともいわれている（ブリティッシュ・カウンシル [2010: 19]）。日

本においても、博士人材のキャリアパスの幅を広げることが進められており、その観点からも重視すべき素養といえよう。

1.3 イギリスにおける実践：Transferable Skills Training

日本の大学院教育は、「研究を通して培った素養が、多様な場で活躍するための素養にもなる」という観点から進められてきたとは言い難い。それに対して、イギリスでは10年ほど前からこれらの素養が注目され、Transferable Skills Trainingという形で、大学間連携をしながら、その育成に向けた取り組みが行われてきた（ブリティッシュ・カウンシル [2010]）。Transferable Skillsには様々な定義があるが、例えば、欧州科学財団（European Science Foundation）のプロジェクトでは「1つの分脈で学んだスキル、例えば、研究を行う上で学んだスキルのなかで、他の状況、例えば、研究であれ、ビジネスであれ、今後の就職先において有効に活用できるようなスキル。Transferable skillsがあれば、学問領域及び研究関連のスキルを効果的に応用したり、開発したりすることも出来るようになる。このスキルは様々なトレーニングコースを通して学んだり、研究や業務に携わる日々の生活の中で得たりする」（ブリティッシュ・カウンシル [2010：8]）とされている。

例えば、イギリスでTransferable Skillsに関する情報共有を支える組織である Vitae^vでは Researcher Development Framework を提唱し、以下のような研究者にとっても必須のスキルを Transferable Skills としている。

【ドメインA：研究者としての知識とアカデミック能力】

知識基盤、認知的能力、想像性

【ドメインB：個人の有効性】

専門性とキャリアの開発、セルフマネジメント能力、個人的資質

【ドメインC：研究の管理と組織化】

専門家としての行為、研究のマネジメント、財政・資金調達・資金

【ドメインD：関わり合い、影響、インパクト】

他者との協働、コミュニケーションと広報、一般社会との関わり合いとインパクト

この取り組みは、今後の日本の大学院教育を考える上で参考になる^{vi}。Transferable Skills という概念は、研究活動の中で暗黙知として学ばれるスキルの意識化を促す。自分の持つスキルを把握することで、スキルを様々な場で活用する可能性を探ったり、より戦略的にキャリアパスを考えたりできるようになる。また、通常の大学院教育や研究活動を、他のキャリアでも役に立つスキルの育成の機会と捉え、逆に研究以外の活動も、研究に役立つスキルの育成の機会と捉えられるようになる。

なお、こうした海外事例を参考にすることは、先行事例から学ぶというだけでなく、海外の大学や研究機関との教育連携を行う上でも重要である。これは第4期科学技術基本計画にある「国は、大学が、海外の大学や研究機関との連携の下、単位互換や我が国の大学と海外の大学との間のダブルディグリープログラムなど、国際的な教育連携を進めることを奨励する」とも合致する。Transferable Skills Trainingはワークショップ形式のものも多い。ワークショップを構成する個々のワークは、各国の教育制度から独立して移転・調整できるため、国によるカリキュラムなどの教育制度の違いを超えた共同開発が可能である。また実施内容が明確であるため、単位互換を進める上でも期待できる。

本稿では、このTransferable Skills Trainingの日本における試行を報告する。学生の質、大学や教育組織の教育目標、社会で応用可能なスキルなどが国によって異なるため、海外のワークショップをそのまま応用するだけでは、十分に効果が発揮できない可能性がある。本稿の目的は、試行の経験と反省を共有し、日本版Transferable Skills Trainingの開発に資することである。

2. Transferable Skills Training 試行体制

2.1 試行体制

本試行は「市民と専門家の熟議と協働のための手法とインタフェイス組織の開発プロジェクト（DeCoCiS）^{vii}」および「大阪大学コミュニケーションデザイン・センター（CSCD）」と、CLICプログラム（運営：産学連携本部イノベーション部イノベーション人材育成部門）との協力で実施された。

DeCoCiSは、科学技術と社会をつなぐ公共コミュニケーションの支援を、市民と共同で行う「インタフェイス組織」を大学に設立し、他大学にも移転可能な事業モデルとして提示することを目指している。他大学にも移転可能なインタフェイス組織を提示する上で、多くの大学が重視している教育を軸にした組織案を提示することは有効である。CSCDは全学の大学院生を主たる対象に、問題解決に向けて議論する双方向型のコミュニケーションを担い、う人材を養成すること、および学内外の組織と連携し、コミュニケーションの回路を提案・実践することをミッションとしている。この2つの立場からは、市民も含む学内外の組織との連携が必要な研究上の課題や社会問題の解決を担っていく、大学院生を対象とした教育コンテンツとしてTransferable Skillsは注目される。

一方、CLICプログラムは、企業へのインターンシップなどを通して、博士人材が社会に踏み出すためのサポートを行っている。DeCoCiSやCSCDが、公共的な問題に取り組む人材の育成に重点を置くのに対し、CLICは産業界で活躍する人材の育成に重点を置いている。

そのためCLICと協力することにより「産業界のニーズの把握」、「(Transferable Skillsに対するニーズの高い) インターンシップ学生へのアクセスと実践的なニーズの把握」、「インターンシップによるスキル活用実践、および、その実践的な観点からの評価^{viii}」が可能となる。イギリスにおいても、産業界や学生のニーズも考慮することが重視されており、産学官社いずれの領域でも役に立つ博士人材の素養を育む日本版Transferable Skillsを開発する上で、DeCoCiSおよびCSCDとCLICは補完し合う関係といえるだろう。

座学－演習－実践という枠組みで、この3組織の教育上の特色を整理しよう。こうした既存の教育プログラムとTransferable Skills Trainingを連携させた将来像を視野に入れることで、スムーズな導入と相乗効果が期待できる。

DeCoCiSプロジェクトでは、大阪大学サイエンスショップという組織を基盤に、演習から実践にかけて、特色ある取り組みがなされてきた。演習としては「短期研究調査」がある(山内ら [2009])。短期研究調査は、異分野の学生がチームをつくり、自らの発案で研究調査を行うプログラムである。これは、研究に関わるスキルのみならず、リーダーシップ、チームワーク、研究マネジメント、コミュニケーション能力など、様々なTransferable Skillsを学習する機会となる^{ix}。実践では「Community Based Research :CBR」、「市民と専門家のコミュニケーション支援」、「統合的参加型テクノロジーアセスメント」(山内 [2011])を行っている。とりわけ市民からの要請による市民との共同研究であるCBRは、参加を通して市民社会における博士人材の役割を自覚できる機会となろう。

CSCDは、座学と演習を組み合わせた大学院共通教育を展開している。座学はTransferable Skillsが必要になった背景や、スキルの活用が期待される場や問題などを、多くの学生に伝える場となろう。演習では、「科学技術をめぐる問題について、自らの専門性の持つ視点、価値観、問題を扱うフレームの特性について、内省的に把握する能力を身につけることを目的とした」特色あるものを展開している(八木ら [2008])。この演習の内容は、コミュニケーション能力の向上や視野の拡大、社会的問題への理解などの機会になる。さらに自己紹介パートで、Transferable Skills Trainingのワークが部分的に援用したこともある^x。また、その授業の過去の受講生がTeaching Assistantを務めることで、大学教員などの教育関連人材に必要なスキルの獲得の場にもなる。そして実践の場として、World Wide Viewsのような参加型テクノロジーアセスメントに、学生がアルバイトスタッフとして参加したり、自ら学生版のWorld Wide Viewsを実施したりといった場も提供されている^{xi}。これらは社会的問題に関わって活躍する博士人材の育成につながる。

CLICでは、セミナー・演習として、いかにキャリアをデザインするかや、キャリアを構築する際の方法論などを身に付けるキャリア・デザイン・プログラムが行われている。その上で注目されるのが、企業への長期インターンシップである。これは社会でTransferable Skillsを活用する機会となる。

2.2 トレーニングコースが求められる理由

Transferable Skillsは、研究や実践を通じて学ばれるスキルである。しかし、それをあえて取りだしてワーク等によりトレーニングするのには、以下のような理由がある。

1つめは、研究を進める際、苦手なスキルの活用を避けることで、そのスキルを学習する機会を失い、一層苦手になるという、負のスパイラルを脱するためである。学習のためとはいえ、研究という実践の中で失敗をすることはリスクが高い。しかし苦手なスキルを学ぶ過程では、失敗を避けることは難しい。そのため様々なスキルについて、ワークという安心して失敗できる学習環境を用意することには意義がある。加えて、経済産業省〔2008〕では、社会人基礎力の育成について「企業との連携によるProblem Based Learning (PBL)は、それまでPBLや課題解決型のグループワーク等を経験したことのない学生にはハードルが高く、最初のうちはついていけない可能性がある。そこで、プログラム開始当初に、社会人基礎力の基本ともいえる、チームビルディングやグループワーク等の基礎スキル（コミュニケーション・企画・ディスカッション・プレゼン等）を学ばせることで、後々の課題解決による成果物、さらには社会人基礎力の育成効果を高められる」と、実践での学びをサポートするというワークの役割が紹介されている。

2つめは、具体的なTransferable Skillsや、それを学んだり、活用したりする場面を明示することにより、研究活動内での学習機会に対する意識の向上が期待されるからである。ある活動に漠然と取り組む場合と、「※※に役立つ〇〇というスキルを獲得できる」という意識をもって取り組む場合では、学習効果は大きく異なるであろう。

3つめは、多様なキャリアパス、高い流動性、学際的研究への備えとして、スキルの全体像を理解し、必要に応じて足りないスキルを学ぶためである。研究だけでは、所属する研究室や研究テーマにより求められるスキルが偏る恐れがある。ワークで一通り体験するだけでも、不慣れなスキルを別の場の実践で求められた際の不安感は軽減されるだろう。

4つめは、研究や実践の場を持たない教員もいるためである。例えば、個人中心で行っている研究を、今後学際的なチームによる協同研究へと一新したい組織や教員にとって、現在の個人ベースの研究環境は将来を担う人材を育成するのに適した場とは言えない。また学生のニーズを重視した際に、ニーズに合った研究開発やインターンシップを行うための環境や、人的ネットワークを持たない組織や教員もいる。ワークは、学習に適した場の存在を前提とせずに、座学では得られない学びの機会を提供できる。

2.3 日本版 Transferable Skills Training の構造

日本版 Transferable Skills Trainingは、以下の4レベルを想定してデザインしている。

【1. 個別ワーク】あるスキルを向上させるためのワーク。1つのワークは20－30分程度。

例えば、座学中心の授業に変化をつけるため、途中で差し込むなどの利用ができる。

【2. 授業案】同じスキルを向上させる個別ワークを組み合わせた授業案。1つの授業案は90分。この授業案をベースにして、ワークを入れ替えたり、増減させたりして、各教育者の教育目標に合った授業へとカスタマイズすることを前提とする。

【3. シラバス案】複数のスキルを向上させる授業案を組み合わせた、15コマから成るコース。このシラバス案をベースにして、ワークや授業案を入れ替えたり、増減させたりして、各教育者の教育目標に合ったコースへとカスタマイズすることを前提とする。

【4. カリキュラム案】上記シラバス、あるいは、授業案を配置して、修業年限の間での教育と学習を総合的に計画した案。研究活動との連動や、複数の授業による同一スキルの計画的な育成など、各大学の状況に応じて、様々な取り組みが考えられる。

このように複数のレベルで、そのまま使うことも、アレンジして使うことも可能なパッケージを提案することで各教員の多様なニーズに対応できる。例えば、若手教員など教育に不慣れで、教育手法に乏しい教員にとっては、教育手法のバリエーションとして、そのまま習得・活用すること自体でも意味があろう。また教育に十分な時間を割けない教員であれば、こうした叩き台を基にすることで、教育上のポイント部分に改善・開発のコストを集中することができる。こうした使い勝手の良い教材を提供すること^{xii}で、Transferable Skills Trainingの実施コストを下げ、Transferable Skillsという考えや学習に関心を持つ学生や教員が増えることが期待される。

3. 試行報告

3.1 実施概要

今回の試行は、個別ワークの開発^{xiii}という意味合いが強い。ただし、ワークの順番や組み合わせにも配慮しており、その点では授業案レベルの開発でもある。

CLICのキャリア・デザイン・プログラムの一環として、これまでに2回試行した。参加者はCLICを通じてインターンシップに参加している博士人材である。各回の教育目標はCLICが示し、それに基づいて議論を重ねながら各回のワークショップを設計した。

第1回は、2011年8月30日13:15-16:30（休憩15分含む）で実施された。参加者は4名で、一部ワークにCLICスタッフも追加で4人参加した。第2回は、2011年9月27日14:

40 - 17 : 50 (休憩 10 分含む) で実施された。参加者は 5 名であった。

3.2 第 1 回ワークショップ

第 1 回ワークショップのテーマは「Self Presentation」であった。自分の研究や専門性、取り組んでいる課題を他者に伝える能力は、協同研究や産学連携、市民との対話のいずれの場面でも求められる。このワークショップは、3 つのワークで構成した。

【1. 研究の 7 つ道具】(30 分)

■ワーク概要

野球選手のグラブ、料理人の包丁、ビジネスマンの手帳など、仕事で使う道具には、それぞれの人柄や仕事が象徴される^{xiv}。これは研究者でも同じである。このワークでは、研究に欠かせない道具を紹介し合うことを通して、互いの研究活動の違いを理解する。

■狙い

- ・お互いに「研究活動」や「こだわり」の類似点と相違点を知る
- ・研究に必要な道具を見直すことで、研究環境を維持するためのコストや周囲から得ているサポートを自覚する。また異動時の環境変化に対する心構えを促す
- ・「道具」を通じた自己紹介というスタイルを知る。道具であれば、一般の人にも知っているものも多く、共通の話題となりやすい。現物を見せたり、意外な利用を示したりなど、話題の展開もしやすい
- ・一人一回は発言ができ、また事実に関する紹介なので心理的障壁も少ないため、ワークショップの中ではアイスブレイクとなる

【2. 研究のキーワード探し】(40 分)

■ワーク概要

フィンランドメソッドのカルタ（マインドマップの一種）を用いて、自分の研究に関わる言葉を網羅的にあげていく。その言葉の中からキーワードを選び、そのキーワードについて平易な言葉で表現する準備をする。その後、立食パーティーを想定し、部屋の中を歩いて出会った人に対し、キーワードの説明を中心にして相互に自己紹介を行う。

■狙い

- ・カルタを用いることで、自分の研究に関連する事柄について視野を広げる
- ・キーワードについて、平易な言葉で表現する
- ・立食パーティーのような社交の場で、短時間で双方向的に自己紹介する重要性を知る
- ・カルタなど、発散的思考をサポートする手法を知る
- ・ワークショップの中では、インフォーマルな Self-Presentation の実践であると同時に、

フォーマルな自己紹介のためのアイデアを出すという役割

【3. 自分の発表を自分で見る】(110分)

■概要

「研究のキーワード探し」の結果をもとに、市民向け講演などのフォーマルな場を想定し、プレゼンテーションソフトを使った発表の準備を行う(30分)。発表テーマは「私の研究は、社会にとって、どのような意義があるのか」。各自5分で発表する様子をビデオで撮影する(20分)。同時に、フロアには大学の事務の方など研究者以外の方も招き、内容、表現、パフォーマンスという3つの観点から評価を行ってもらった。その後、ビデオを投影し、発表者自身も含めて、評価した内容に基づき改善に向けた検討を行う(60分)。

■狙い

- ・自己の客観視を行うことの重要性を認識する
- ・発表についての「他者からコメント」、「自分の主観的な反省」、「ビデオを見て客観的に自分で行う反省」の類似点と相違点を認識する
- ・他者を評価する役割に立ったり、ビデオを撮影したりすることを通して「他者から見られる自分」に対する意識を高め、発表を自律的にコントロールする練習をする
- ・難しい課題であることを伝え、安心して失敗できる状態にした上で試行錯誤を促す
- ・市民向け講演などのフォーマルな場でのSelf-Presentationの実践

3.3 第2回ワークショップ

第2回ワークショップのテーマは「Self-Analysis」であった。その中でも、博士人材全般および自分自身の強みと弱みを自己分析し、特に強みについてアピールする能力に焦点を当てた。この能力は、キャリアプランを立てたり、自らの専門性の活きるポスト獲得したりするために求められる。このワークショップは4つのワークで構成した。

【1. I can do !】

■概要

自分は、何が得意で、何が苦手なのか。まずは現状を把握することが必要である。このワークでは、CLICが博士人材に求める素養である「リーダーシップ」「チームワーク」「問題の把握」「異分野研究者とのコミュニケーション」「異分野研究者でも理解できるプレゼン」について自己評価を行った。その後、今の研究やインターンシップの環境における学習機会を把握するために、それぞれの素養を伸ばす活動として何があるのか(何があると良いのか)を記述した。最後に、自分が今一番得意な(あるいは、今後、得意になりそうな)スキルを発表した。これはイギリスで行われているTransferable skills Trainingを参考にした。

■狙い

- ・自分の持っているスキルの現状把握をする
- ・普段の活動の中にある学習機会を積極的に探し、見落としていた機会も含め、自分の環境に存在する学習機会を把握する。あるいは、今後学習するために必要な環境や活動についての提案をする
- ・今度、学習する意識を持って活動することで学習効果の向上が見込める
- ・チェックリスト形式により、主催者側が重視しているスキル、自分のアピールポイントになりうるスキル、あるいは、それを伸ばす学習機会を漏れなく意識化する
- ・今持っているスキルに焦点を当てると、謙遜もありネガティブな自己評価になる恐れがある。学習機会に目を向けさせることで、ポジティブな側面にも目を向けられる
- ・学習目標を設定したり、学習機会を提案したりすることで自律的学習の機会となる
- ・ワークショップとしては、チェックリスト形式なので心理的抵抗も低く、自分の得意なことを発表するので雰囲気がかたくならず、アイスブレイクの役割を果たす
- ・なお、特定の目的のために必要なスキルを考えてもらうなど、チェックリスト形式ではなく、スキルを参加者にあげてもらおうという使い方もできる

【2. 6色ハット】

■概要

他の人の立場に立ったり、多角的に検討したりするために、様々な思考パターンを身につけておくことは、知的活動を中心とする人材にとって重要な素養である。そこでビジネス等で用いられる「6色ハット思考法」をベースにグループワークを行った。テーマは「博士が果たせる社会的役割とは何か？^{xv)}」とした。今回は、赤（感情重視）→白（データ重視）→緑（創造重視）→黄（ポジティブ思考）→黒（ネガティブ思考）→青（統合的思考）という順番で、皆が同じ帽子をかぶった状態で、各帽子5分程度で議論を行った。最後に、博士が果たせる社会的役割と、その実現に向けた提案を行った。

■狙い

- ・様々な思考パターンを経験する
- ・チームで考える経験をする
- ・博士の社会的役割について、様々な角度から考える経験をする
- ・研究やビジネスでも使われる発想法を経験する

【3. SWOT分析】

■概要

博士人材として、さまざまな領域で活躍するにあたり、ある目的に対し組織や自分の強

みを活かした戦略を立てることは、そのキャリアを充実させる上で重要なスキルである。SWOT分析は、ハーバードビジネススクールで開発されたツールであり、ある目的に対して、組織や個人の強み（Strengths）、弱み（Weaknesses）、機会（Opportunities）、脅威（Threats）を評価し、その結果に基づいて戦略を立てていくのをサポートする。今回は「自分は博士として、いかに今の職場（産業界）で活躍するか」をテーマとした^{xvi}。

■狙い

- ・自分自身の強みと弱みを把握する
- ・自身のアピールポイントとそれを活かす戦略を考える
- ・研究やビジネスでも使われる発想法を経験する

【4. 自己アピール（Trial and Error）】

■概要

プレゼンテーションスキルを向上させる上で、「実践→反省」だけではなく「反省→再実践」を組み込む形で設計した。まず2分間で、パワーポイント無しで、参加者は自己アピールを行った。アピール直後1人当たり5分程度、会場全員で改善すべき点や更に伸ばすべき良い点をあげ、次までに改善するための指針を得るために議論を行った。今回は、短時間で改善案まで出すために評価シート等は用いなかった。そして聴衆からのコメントを参考にして改善を行うため10分挟んだ後、再度2分間の自己アピールを行った。

■狙い

- ・「エレベータートーク」のように、短時間で自己アピールする経験をする
- ・即時フィードバック、短期間での再挑戦の場を提供し、向上を実感してもらう
- ・他の人の発表から学ぶ

4. 今後の展開

4.1 日本版 Transferable Skills に向けた課題

今回の試行は、CLICの要望に従い、オーダーメイドのような形で設計した。今後、このような試行を重ねることにより、コンテンツを拡充し、目的等によって整理していく必要がある。その際には、上述した「個別ワーク」（30分程度）、「授業案」（90分）、「シラバス案」（15コマ）という3レベルと、それらを組み込んだ修業期間中の総合計画である「カリキュラム案」（修業年限）というレベルを意識しておく必要がある。各レベルは、試行錯誤を通して継続的な修正が求められるが、一方で、パッケージとしての確立も求められる。

以下では、各レベルでの課題を列挙していこう。

■個別ワーク

今回用いた個別ワークは、大きく3つのルーツがある。

1. オリジナル（例：研究の7つ道具）
2. 海外のTransferable Skills Trainingのアレンジ（例：I can do!）
3. 汎用性の高いワークのアレンジ（例：6色の帽子）

1については、普段の研究やコラボレーション、学生や学内外の方々との会話など、発想のヒントは溢れている。開発にあたっては、感受性を高め、それぞれの局面で求められるスキルの本質と応用可能性、そのスキルを高めるためのワークのデザインを考える習慣が必要であろう。より積極的にオリジナルワークを作成する方法の1つは、質の高い情報を安定的に取り込む仕組みを作ることである。例えば、CLICと協力することによって、インターンシップ先での活動についての中間報告の際に、博士人材の実際の成功や失敗の体験を聞き、それらに基づいて、大学で育むべきTransferable Skillsを同定することできる。あるいは、「I can do!」などのワークで、評価対象となるスキルを主催者側が設定するのではなく、ある目標に向けて必要なスキルを、学生や企業の人事担当者に列挙してもらうことにより、ワーク自体を育むべきスキルの情報収集の機会にすることもできる。さらに、オリジナルのワークをデザインすること自体も、創造性育成のワークになる。とりわけ研究者になるためのトレーニングは受けてきたが、教育者になるためのトレーニングは受けていない、大学教員も含めた教育関係のキャリアを目指す博士人材にとって有益だろう。

2については、まず第1歩として、イギリスのVitaeなどを通じて共有されている教材の翻訳版をつくり、それらを必要に応じて、日本向けにアレンジすることになるだろう。一方で、Give and Takeの観点から、日本からもオリジナルワークを世界に対して提供し、教育リソースの拡充に貢献するという責任もはたさなければならない。人材の国際的な流動性が高まっている現在、日本での活躍を目指す海外の人材が、日本社会で求められる素養を身につけるためにも、こうしたオリジナルワークは提供する必要があるだろう。また海外の大学や組織とワークを共同開発することで、国際的に活躍できる人材育成、国際的な教育の質保証が可能になる。これは教育デザインに関する国際的相互学習というFDの機会にもなる。

3については、様々なワークを博士人材向けにアレンジすることが必要になる。例えば、今回の試行で用いた6色の帽子では、個人ワークなのかグループワークなのか、議論するテーマは何か、皆で同じ色をかぶるのか、其々別の色をかぶるのか、同じにするとしたら順番はどうするのか、どのようなシートを用いて、どう時間配分するのかなど、数々の点でアレンジが必要であった。これらは目的によって異なるであろうし、現場での臨機応変な対応も求められるだろう。

■授業案

授業案のレベルでは、授業の目的に応じて、ワークをどう組み合わせるのが問題となる。実際には、この授業案をベースに、それぞれの実践者がアレンジをすることになるが、その一方で、順番や組み合わせによる効果の違いについて、実験的なアプローチも活用し、推奨案を確立することも求められよう。各スキルを伸ばす授業案をパッケージとして公開し、それらがパンフレットのような形で一覧できることが望ましい。

ワークの組み合わせ授業案を考えるための情報として、ワークをマニュアル化する際には、各個別ワークで伸びるスキル、ワークショップにおける位置づけ（例：アイスブレイク向けなど）を入れる必要がある。また実際には、参加者数や教室環境など物理的制約にも依存するため、推奨する時間・参加者数・必要機材・教室環境なども有益な情報である。試行錯誤した事例とその際の意図、他のアレンジ案、現場で役に立ったTipsなどの実践知を盛り込むことで、持続可能性、移転可能性の高いマニュアルになっていくだろう。

■シラバス案

日本で求められる Transferable Skills の内容を整理し、15コマの授業でカバーする／しない範囲を定め、シラバス案を提案することにより、Transferable Skills という漠然とした教育目標が明確になる。そのことにより、組織やチームレベルでの教育方針の共有や、組織内外での開発・改善のための議論も行いやすくなる。実際に、イギリスでは上述した Researcher Development Framework など、大学を超えた教育目標が共有されている。シラバス案は、扱う範囲だけでなく学習順序も規定するため、それぞれのスキルの内容の因果関係や包含関係も整理する必要があるだろう。

またシラバス案は、学習内容の意義を受講生に対して示すものでもある。そのためには、各スキルが研究や社会でどう役立つのかを明記する必要がある。それは逆にいえば、研究活動や社会活動の中にある学習機会を示すことになる。学習内容の意義や学習機会を理解することで、学生の学ぶ意欲や学習に対する主体性に、ポジティブな効果が期待できる。これらは受講生の自律的学習を促進するために重要な要素である。

■カリキュラム案

Transferable Skills Training を実施する際には、カリキュラム全体としてもサポートすることも考えられる。Transferable Skills Training と既存の大学院教育と研究活動を、いかに有機的に関連させて、人材育成だけでなく、研究や社会貢献においても相乗効果を出していくのか。このレベルでは大学としての取り組みが求められる。

例えば、アルバーノ・カレッジでは、育成する8つの能力について、各々の能力開発プロセスを6段階に分けて策定している（経済産業省 [2008]）。そしてカリキュラムもこの開発

プロセスをもとに組まれており、学生が段階を踏んで無理なくステップアップしていけるようになっている。さらに各能力が複数の科目で育成されるようにカリキュラムが組まれている。そのため、時間をかけて、多様な科目やアプローチを通じて、8つの能力を学習できる。

またエジンバラ大学では、博士課程での研究の節目に当てはまる形で、Transferable Skillsのワークショップが作られている。エジンバラ大学の博士課程では、1年目に研究計画を立て、2年目にはポスター発表を行い、3年目には博士論文を書く。それに対応して、1年目にはプロジェクトプランニング技術やコラボレーション、2年目にはポスター発表や研究のポイントを効果的に迅速に伝えるスキル、3年目には博士論文を執筆するための技術が学ばれる。その他、オンラインや合宿形式のワークショップ、留学生向けのワークショップなど、様々な機会を組み合わせるカリキュラムが組まれている。

ここで問われるのは、大学あるいはアカデミックな活動でしか学べないものは何か、大学の学習環境としての強みは何か、ということである。近年では「〇〇大学」という、個々の大学の強みまで問われ始め、大学間の差異化を図っているが、その際には大学以外の組織にも目を配る必要がある。大学が社会で活躍するためのスキル教育を取り入れたところで、企業研修には勝てない部分もあろう。あるいはリーダーシップを育てるのであれば、部活動やNPO活動の方が良いかもしれない。Transferable Skills Trainingは、当たり前すぎて見えなかった、大学ならではの考え方、時間の使い方、人のつながり、社会的立場、学生・教職員の方の多様性などを改めて認識し、その意義を問い直す契機にもなる。

また、こういった枠で授業を提供するのも問題になる。大学院共通教育なのか、各研究科での教育なのか。それによっても可能な授業も異なる。例えば、参加者の多様性は共通教育の方が高い。一方で、学習内容と受講生のキャリアパスの適合度や、カリキュラムの調整しやすさは、各研究科での教育の方が高い。これらは後述する組織設計と併せて検討する必要がある。

4.2 実行のための組織づくり

Transferable Skillsは汎用性が高く、今すぐではなく将来に備える意味合いが強いため、ともすれば意義が感じられず、学習意欲が低く抑えられる恐れがある。その点で、今回の試行のようにインターンシップなどTransferable Skillsを活用できる実践の場とつながった組織と連携することは有益だろう。実践の場で学習内容を活用する経験は、学習の意義を感じやすくする^{xvii}。また実践において成功するにせよ、失敗するにせよ、その結果は生態学的妥当性の高い、良質のフィードバックとなる。新たな学習目標を見つけたり、メンターや目標となる人物像を描いたりする上でも重要な機会となる。

このような実践の場とつながった組織に限らず、どの大学にも既存の教育リソースがあり、カリキュラム案のパートで示したように、それらとの連携は不可欠となる。1つの目指

す姿は、エジンバラ大学の「Transferable Skillsのプログラムが、PhDのプラスアルファというものではなく、PhD課程の中に埋め込まれるものにしていこう。そしてPhD学生が当たり前に経験するものにしていこう」（ブリティッシュ・カウンシル [2010：21]）という考えであろう。Transferable Skills Trainingを担当する教員は、他の教員が行っている教育を見る機会を増やすなど、リソースを探すための取り組みは積極的にすることが望ましい。

Transferable Skills Trainingが大学院共通の組織が担当するのか、各研究科で担当するのも重要なポイントである。例えば、エジンバラ大学ではInstitute for Academic Developmentが中央集権型で管理をしていた初期段階から、Transferable Skills Trainingの認知度の高まりに合わせて、助成金をそれぞれの大学院、学術分野に分配する段階に移ったという（ブリティッシュ・カウンシル [2010：21]）。こうした中央の組織がTransferable Skills Trainingに関する学内エキスパートチームとして、全学共通でトレーニングを実施したり、各研究科と共同で研究科にマッチした教材を開発したりするなど様々な形がある。また各研究科が独自にイベントを開催することもある。全学的な中央組織と各研究科の役割分担、連携のあり方、資金分配などを、段階に応じて決めていく必要がある。

実行のための組織を考えると、もう1つ欠かせないのが研究活動との連携である。「トレーニングを受ける時間があれば研究をすべき」など、研究と教育は対立したものと目されることもある。しかし、「非常に高度なTransferable SkillsというものがPhD学生の効果と効率性というものを高める。そして、PhD課程で学ぶことそのものが、Transferable Skillsの獲得を助ける。つまりTransferable Skillsと学術研究活動との相関関係はきわめて補完的」（ブリティッシュ・カウンシル [2010：22]）なのである。学術的な研究活動こそが、大学院教育の独自の学習の場となりうるという認識に立ち、研究と教育が相乗効果を生み出すようにデザインする必要がある。

そのためには指導教員を対象とした説明も重要になる。その際には、上述した研究と教育の相乗効果に関して、受講生の長期的評価などの実証的なデータも必要となる。また教育負担の増大に対する不安に対して、学内エキスパートチームやサポート組織を準備することで「Transferable Skills に近いものを学生に個人指導していた状況が、組織的なサポートが行われることによって負担軽減になり、現場の先生にとってより専門性のある研究教育に専念できる状況が作られる」（ブリティッシュ・カウンシル [2010：p30]）ようにすることも重要である。

さらに政策レベルで、変わろうとする大学を支える組織も鍵となる。「資金提供機関と大学との本当の意味でのコラボレーションがあったということは重要だと思います。（略）大学側にとって重要だったのは、やはり一貫性のあるメッセージを政府機関から得られていたということです。（略）大学の体質・文化を変えていくというイニシアティブは、細心の注意を払って、一貫性のある手法で進めなくてはなりません」（ブリティッシュ・カウンシル

[2010:24])といわれている。イギリスにおける Concordat のような全国レベルの協定書や、Vitae のような情報をシェアする組織などは学ぶべき仕組みである（ブリティッシュ・カウンシル [2010:24]）。実践面だけでなく、社会組織や大学組織について学ぶためにも、国際的な協力が求められよう。

4.3 評価

評価対象は様々である^{xviii}が、ここでは受講者を対象とした焦点を当てる。ワークショップ実施者やワークショップ設計を対象とした独自の評価も必要であるが、参加者を対象とした評価は、実施者やワーク設計の改善においても不可欠である。ここでは Transferable Skills Training の実施中や事後などの短期的な評価と、トレーニング受講生のキャリアも含めた中・長期的な評価を扱う。

短期的な評価

短期的な評価において「ワークをうまくこなすこと（例：自己紹介ワークでうまく自己紹介できたか否か）」は重要ではない。むしろ学習環境としては、安心して試行錯誤（失敗と再挑戦）を繰り返せる環境を作るべきである。評価すべきなのは「社会で通用する Transferable Skills の獲得プロセスだったか否か」である。それに加えて、自律的学習をサポートする自己評価にも注目する。以下では、社会人基礎力の評価（経済産業省 [2008]）を参考に、この2つについて紹介する。

（社会で通用する Transferable Skills の獲得）

評価の一般的な方法は、教員が受講生の行動をモニタリングしながら行う他者評価である。さまざまなトレーニングでの振る舞いや活動が、常に他者からの評価対象となることで「学生一人一人が自覚して行動するという効果が期待される」（経済産業省 [2008]）。評価のための観察は、単に獲得されたか否かの判断に用いられるだけでなく、その場での声掛けや次のワーク設計にも反映されることが求められる。

加えて、「社会で通用するか否か」という点に関して、第3者（外部評価者）の面接を取り入れることも提案されている。もちろん、短時間なので受講生の持つスキルがすべて把握されるわけではない。一方、就職面接などでは、大学であれ、企業であれ、短時間で人事担当により判断されるのも事実である。その点では、リアリティのある評価方法ともいえる。とりわけ大学以外への就職を志望する受講生にとって、大学人以外から直接評価をもらえる機会は貴重であり、この評価を目標に設定することで、ワークにもリアリティを持たせることができる。教員からの指摘に比べ、外部からの声は学生にとって刺激になり、同じことを言っても効果が異なるという報告（経済産業省 [2008]）もある。こうした企業との連携が

できない場合には、学外のコンテストにエントリーすることで、同様の効果を期待できる。また同様に、研究者志望の学生にとっても、他研究科や他大学の教員との連携は刺激となるだろう。

もしこのような外部評価を行うプログラムや大学の受講生が、実際に良い人材として成果を上げれば、よりよい人材を早く獲得したいと考える外部からの評価希望者も増えることが期待される。大学のブランディングや人材育成拠点としての機能を果たす上で、こうした仕組みは検討に値する。

(自律的学習を支える自己評価のスキル)

自己評価は「自身の強み・弱みに対して気づきを与え、成長のための自主的な行動を促し、学生の能力を育成していくツール」(経済産業省 [2008])といわれる。自律的学習は「彼らが研修として何を必要とするのかを自ら考え、どういったスキルを自分がPhD課程において、そしてポスドクの段階において身につけるべきなのかということを認識してもらう」(ブリティッシュ・カウンシル [2010: 22])のように、イギリスのTransferable Skills Trainingでも重視されている。自律的学習を進める上で、自己評価は学習を方向づけ、意欲を掻き立てる役割を果たすだろう。自己評価、自己客観視自体が重要なスキルであり、自分による評価だからこそ、より主体的に苦手なスキルを積極的に挑戦したり、学習機会を意識したりすると考えられる。

その際、実際に自己評価が上がったかどうかは重要ではない。なぜなら、自己分析が進んだり、評価項目の重要性や奥深さが分かったりすることで、より自己の行動の至らない部分に気づき、学習目標も上がると考えられるからである。

このような自己評価を実現するために、どのような行動が、当該スキルの、どのレベルにあるのかを示す「レベル別行動事例」を用意する必要がある(経済産業省 [2008])。オリジナルワークを開発する際に、インターンシップをした学生の声を集める仕組みを提案した(4. 1節)が、その成長過程における行動の変化を集積することで、評価項目(達成目標)を設定することもできる。また評価の際には、単にレベルを評定させるだけでなく、「自分のどの活動を根拠に苦手/得意だと認識したのか」を問うことで、自己の客観視を促進できる。この記述も、レベル別行動事例や新しい評価項目の素材となる。社会人基礎力の評価シートなど、利用できる評価ツールを援用しながら、各自のポートフォリオを作成し、自己の成長を自分で記録し、振り返ることのできる評価の仕組みも含めて考える必要がある。

中長期的評価

Transferable Skills Trainingの受講者が、中長期的に多様な場で活躍できるか否かがもう1つの重要な評価指標になる。ただし、ある人物の社会での活躍を何回かのトレーニングの

効果だとはいえない。また個人としては傑出しないが、潤滑油や触媒のような役割で、チームに貢献している可能性もある。実際に Transferable Skills Training が役に立っているかは判断が難しいが、イギリスではトレーニングを受けた学生が、多様な場に向かい活躍し始めている。Transferable Skills Training は、少なくともチャレンジする精神やその機会作りという点で、博士人材の多様な場での活躍をサポートしているといえよう。

こうした人材が、博士人材が持つオリジナリティを活かせるポジションや、他の職能を持つ人との協働のあり方を開拓し、博士人材に対する信頼と新たな社会的ポジションを獲得することで、この流れが社会に定着し、一層進むことが期待される。

文献

ブリティッシュ・カウンシル (2010) 『Transferable Skills Training に関する日英高等教育連携プログラム報告書』。

<http://www.britishcouncil.or.jp/ihe/archives/74#more-74>.

経済産業省 (2008) 『今日から始める社会人基礎力の育成と評価：将来のニッポンを支える若者があふれ出す！』。

http://www.kawai-juku.ac.jp/kawaijuku/meti/pdf/19_01.pdf

八木絵香・春日匠・小林傳司 (2008) 「科学技術コミュニケーション演習プログラムの開発：CSCD 方式の提案」『Communication-Design』 1：107-123.

山内保典・中川智絵・小菅雅行・平川秀幸 (2009) 「サイエンスショップの教育的意義：ショートタームリサーチの進捗状況」『Communication-Design』 2：89-111.

山内保典 (2011) 「統合的参加型テクノロジーアセスメント手法の提案：再生医療に関する熟議キャラバン2010を題材にして」『Communication-Design』 4：1-28.

注

i http://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/kihon/main5_a4.htm

ii 「大学の自治」の観点から、すべての大学院が必ずしも本稿で論じるような科学技術基本計画に沿う必要はないという見方もあるだろう。一方で、国として必要な科学技術に携わる人材を輩出するという役割を果たすためには、他組織と連携しながら、歩調を合わせた取り組みも必要である。本稿は、後者の立場に立つものである。

iii http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu10/toushin/1287788.htm

iv この認識自体が妥当かどうかについては、別途議論が必要である。

v <http://www.vitae.ac.uk/>

vi ただし、学習内容の検討だけでは十分ではない。それを教える教育、学ぶ学生、就職で採用を決める人事担当の意識も関係する。さらに、こうした素養を認め、活かそうとする

- 社会システムや企業・大学の文化も考慮する必要がある。
- vii <http://decocis.net/>
- viii 第4期科学技術基本計画では「大学がこうした人材を育成し、また、そうした人材が社会の多様な場で活躍できるよう、教育研究の成果を社会から大学へフィードバックするシステムの整備を検討する」とされている。
- ix 第4期科学技術基本計画にある「チームワークを必要とする実践的な課題解決型の演習等を通じ、リーダーとしての素養・能力を伸ばす取組を支援する」と合致する。
- x <http://www.cscd.osaka-u.ac.jp/ver2/2011/000222.php>
- xi <http://wwwv-osaka.net/>
- xii こうした教材の利用による教育が、教育の理想像であるという主張ではない。
- xiii 各ワークで用いたワークシートは、DeCoCiSの成果として公開予定である。
- xiv 例えば、NHKの「プロフェッショナル：仕事の流儀」という番組でも、プロの仕事を伝える上で「プロフェッショナルの道具」が効果的に利用されていた。<http://archives.nhk.or.jp/chronicle/B10002200091002240030121/>
- xv よりオープンなテーマの方がアイデアを出しやすいかもしれない。テーマ設定の仕方は、今後の課題である。
- xvi このテーマでは「個人」がベースとなっている。そのため、組織レベル（例：研究室の設備）を外的要因としてあげる参加者が多かった。一方で、科学技術政策（例：第4期科学技術基本計画）や市場トレンド（例：グリーンイノベーション）などが出てこなかった。テーマ設定や内的要因－外的要因の教示を改良する必要がある。
- xvii 明確な意義のある学習だけが重要という主張ではない。
- xviii 例えばイギリスでは、トレーニングの成果を評価するための「ラグビー・インパクト・フレームワーク」、PhD学生の満足度などを調査するPRES（Postgraduate Research Experience Survey）やCROS（The Careers in Research Online Survey; p15）、キャリアパスを調査したWDRD（What do researchers do?）、資金源に対する大学組織の自己評価報告など、参考にすべき取り組みが数多くある。

CSCD インタビューズ

——CSCDの顔を撮る

久保田テツ（大阪大学コミュニケーションデザイン・センター：CSCD）

本間直樹（大阪大学CSCD）

CSCD Interviews: Shooting “Facescape” of CSCD

Tetsu Kubota (Center for the Study of Communication-Design, Osaka University)

Naoki Homma (CSCD, Osaka University)

「CSCD インタビューズ」は、大阪大学コミュニケーションデザイン・センター広報デザイン活動の一環として、CSCD構成員・関係者を対象にビデオインタビューを実施し、一人当たり10分のインタビュー作品を試験的に制作・発信するプロジェクトである。その目的は、大学組織におけるビデオ映像メディア活用の方法を提案すること、大学を構成する多種多様な個人を描き出すこと、にある。

“CSCD Interviews” is a project to produce a series of video interviews which describe each face and personality of CSCD stuffs. 10 minutes video pieces were created and distributed in Osaka University and Web Site. These pieces will make, as a whole, “Facescape” of CSCD.

キーワード

顔、映像、インタビュー、パブリックリレーションズ

Face, Video, Interview, Public Relations

はじめに

「CSCD インタビューズ」は、大阪大学コミュニケーションデザイン・センター（CSCD）の関係者を対象にビデオインタビューを実施し、一人当たり10分のインタビュー作品を試験的に制作するプロジェクトである。このプロジェクトの主な課題は次の2点である。

- (1) 大学組織におけるビデオ映像メディア活用の方法を考える。
- (2) 大学を構成する多種多様な個人を描き出す。

以下、この2つの点に即してプロジェクトの概要と成果、そして今後の展開について述べる。

1

1. 大学組織におけるビデオ映像メディア活用について

1.1 配信形態

本プロジェクトは、CSCDの関係者を対象としたビデオインタビュー作品制作に向けた試みであると同時に、CSCDという大学部局の広報活動の試みでもある。そのため、現在は下記2種類の映像配信メディアを活用した情報発信を行っている。ひとつは、大阪大学学内に新設された大型ディスプレイシステムである。2009年6月より、大阪大学学内の14カ所（豊中キャンパス7台・吹田キャンパス4台・箕面キャンパス2台・中之島センター1台）に大型ディスプレイの運用が開始された。「O+PUS（オーパス）」と名付けられたこのシステムは、学内構成員のコミュニケーション活性化を目的とし、大学総長や部局からのメッセージ、大学のオフィシャルなイベントの記録、そして学生の手による映像作品などがハイビジョン品質によって放映される仕組みとなっている。O+PUSは、全てのキャンパスの、主に図書館や食堂といった公共施設に設置されているため、学生や教職員の目にも留まりやすい。その意味で、学内に対して映像情報を伴った広報を考える際、有益なメディアとなっている。一方でO+PUSを活用した映像配信では、目的的に視聴を求めるユーザーを取り込みにくいという欠点もある。O+PUSでは、各映像コンテンツは基本的に大学本部に置かれる管理者によって、任意にタイムライン上にプログラムされ配信される。また、いわゆるテレビ欄のような時間割が一般に公表されていないため、番組を知る学内関係者ですらも目的をもって視聴することは困難である。しかしこのことは逆に、“偶然目にする”大学内関係者への訴求こそがO+PUSの最大の利点であると言い換えることができる。また本プロジェクトでは、そのようなO+PUSの特性をフォローする意味で、動画共有サイトとして多くのユーザーを持つ「YouTube」を並行して活用している。YouTubeはwebページ上で映像を視聴することが可能なメディアであり、その意味でO+PUSとは真逆の特性を持つと言える。またCSCDのwebページからのリンク設定やページへの埋め込みを行うことにより、大学関係者を除く一般の視聴者に対しても訴求することができると考える。

1.2 大学と顔

本プロジェクトは、CSCDの広報機能と連携している。広報、「パブリックリレーションズ」は、企業などの組織が外部に対して情報を発信することと捉えられるのが一般的である。今回試作された作品は、大学内で視聴可能な機器（O+PUS）およびYouTubeという動画共有サイトを通して学内外に発信されることから、CSCDに関する情報をより多くの人たちに向けて発信するという意味で、広報業務の一環をなしている。組織の広報にあたって

は、通例、組織を代表する職位にある者や広報担当者が情報を発信することが多いが、大学という組織は、教職員学生など多種多様な人々の集合であるという特徴も踏まえ、このプロジェクトでは、組織の大きな輪郭を見せるではなく、構成する個人に焦点をあて、多様な個性をいかに提示するかという点に狙いが定められた。またその観点から、映像インタビューを通して後に述べるように研究や専門に関する説明よりも、人物像を取り上げるようになった。

2. 大学を構成する多種多様な個人を描き出す

2.1 制作にあたって

本プロジェクト構成員である、久保田と本間は、映像制作ユニット"VIDEO ROMANTICA"として、2009年夏に新潟県で開催された「大地の芸術祭 越後妻有トリエンナーレ 2009」にて滞在制作された「2009年8月5日晴れときどき曇り」（図1）、および同年秋に大阪府「船場まつり」期間中に制作された「センタービルの思い出」（図2）の二つの作品において、映像インタビューシリーズを作成した。これらの作品はいずれも〈人を描く〉ことに焦点がおかれている。しかし、ここで共通して使用されている手法は、〈インタビューイの顔を撮らない〉というものである。映像インタビューにおいて、顔は、人物を代表し最も特徴づけるものとして必ず映像のなかに登場する。しかし、上記作品では、インタビューイの顔以外の体、それも手足といった部分や声、持ち物や住み慣れた環境を描き出すことにより、映像を視聴する者が顔をみずから想像するに任せるということに主眼がおかれている。また、両作品とも、インタビューイが語る「思い出」が主題となっており、作品を観る者が思い出を語る顔を見つめるのではなく、語り手といっしょに過去を回想することごとく、その場に居合わせるという雰囲気が演出されている。

「CSCDインタビューズ」もまた、〈人を描く〉という点で上記の作品と多くのことを共有



図1 「2009年8月5日晴れときどき曇り」より



図2 「センタービルの思い出」より

している。今回の映像制作にあたっては、同様の手法を用いることが検討されたが、本プロジェクトでは、顔の見えにくいと言われる「大学」や「専門研究」が制作の背景にあり、また、大学やCSCDを「組織」という側面から描くのではなく、人そのものに焦点を絞ることが中心的な課題であることから、むしろ〈顔〉を中心に撮影を行うことになった。語り手が語ろうとする言葉の説明よりも、語ろうとする様子のなかに滲み出る人となりを画面に示すことが重要であると考えられたからである。

2.2 撮影・編集における工夫

試作品の撮影の対象は、全員に同じ種類の質問を投げかけてそれに答えてもらう様子を撮影した。予め用意された質問項目は、「CSCDについて（人や職場環境など）」「大学と社会の連携について」の2つであり、それ以外はその場で語られたことについて適宜質問がなされた。

インタビューは久保田と本間の二人で行われた。主にインタビューを久保田が、撮影を本間が担当した。撮影にあたっては、できるだけインタビューイが普段仕事をしている環境で、自然体で話してもらうように配慮がなされた。久保田は質問を一方向的に投げかけるのではなく、会話のやりとりを重視し、カメラはインタビューイを中心に捉えながら周囲の環境も撮ると同時に、久保田の身体の一部をできるだけフレームのなかに残し、会話としての映像を記録するように試みた。（図3）

今回の作品は試験的な制作という性格をもっていたので、久保田と本間のあいだであえて編集方針を統一せず、それぞれ試行錯誤を重ねることにした。例えば本間は、編集に際してできるだけ「その人らしさ」が垣間見られる瞬間を選び出すとともに、通常、効率よく言語情報を伝達するためにカットされるような、言い直しやちょっとした間、考え込む仕草などを積極的に採用した（図4）。用意された言葉よりも、その場ではじめて生まれた表現にこそ、語り手であるその人が現れると考えたからである。また、専門分野の紹介が目的ではないので、名前、肩書き、専門に関する情報をいっさい画面から閉め出し（図5）、CSCDや大学との関わりでその人が何を考えようとしているのか、という点を直裁に見せようと試みた。



図3 右下に久保田の手を収める（「CSCD-001より」）



図4 思わず考え込む様子（同上）



図5 インタビューイの氏名と肩書きを知らせない

3. プロジェクトの成果と今後の展開

3.1 成果

本プロジェクトで制作したビデオインタビューは、大阪大学大型ディスプレイシステム「O+PUS」および、動画共有サイト「YouTube」に登録した「CSCDTV」チャンネルにおいて放映を行っている。2010年度に試作品として作成し、2011年に配信を開始したビデオインタビュー作品は現在10本が公開中となっており、今後もコンテンツを増やすべく作業を進めている。公開している10本の作品の編集については、本間、久保田それぞれが5本ずつ分担して作業を行った。両者の間には、編集するにあたり「10分程度に、そして自由に」という制約を設けた以外、特別なフォーマットを用意することは無かった。それは、被写体の立ち振る舞いを最大限導き出すための最も効果的な枠組みであると考えた。一方、そのように編集された作品に対し、散漫な印象ではなく、ひとつの映像シリーズであることを視聴者に印象づけるために、オープニングやエンドタイトルなど、文字を使った映像表現に関しては全て統一したフォーマット（図6）を使用し、映像パッケージとしての強度を上げるよう試みた。



図6 CSCDのロゴを表示させたシンプルなタイトル

3.2 広報・研究・教育に関する意義

CSCD インタビューズでは、専門知識や情報ではなく、それを語る〈人〉そのものに焦点があてられた。それは、〈人〉への関心が、情報の伝達や理解に先立つ、コミュニケーションにとっての不可欠な条件である、と筆者らが考えるからである。映像（動画）メディアは、文字メディアと比較しても、言語情報伝達の効率が高いとはいえず、10分という時間の制約内で収録可能な言語情報はわずかである。そこで、CSCDの広報という観点から、専門的な問題や関心、課題そのものを情報として発信するよりも、「どういう人がそれに取り組んでいるのか」を映像を通して提示することによって、組織の具体的な姿が見えやすくなるのではないか、という仮説のもとで作品制作が行われた。

CSCDでは、異分野・異業種の者たちのあいだでのコミュニケーションを重要と考え、それはCSCDが提供する教育プログラムにおいても課題の一つとなっている。異なる者どうしのコミュニケーションにおいては、専門分野の知識や関心を「分かりやすく伝える」ことだけが重要であるわけではない。何か大切なことを言おうとして、ふと考え込む人の仕草は、それを視聴する者の関心を惹き付ける。語られたことだけでなく、これから語ろうとする人の姿は、さらなるコミュニケーションへの期待を誘発するだろう。今後、この点を理論的な観点から探求する可能性が開かれるかもしれない。

一度作られたインタビュー作品は、様々な利用の仕方ができるだろう。教育にも関して応用可能である。筆者2人が担当する映像制作を扱う授業のなかで、これらの作品は受講者によって視聴され、教材として利用された。人の話を聴くというごくありふれた素材ではあるが、それだけにどのような姿勢で映像化を行うのかについて、考える基本的な生の教材となり得る。また、大学という身近な場所で作られた映像作品を観ることは、受講生にとって、自ら映像の発信者として、新たに映像制作に取り組むための動機付けにもなるだろう。

3.3 今後の展開

最後に、今後の展開と課題を簡単に述べておきたい。広報面については、これらの作品が視聴者にどのように受け止められたのかについての、検証作業が不可欠だろう。また、上で述べたように、今回とられた手法が、コミュニケーションおよびコミュニケーションデザインにおいてどのような意味を持つのかについての、理論的考察もなされるべきだろう。そして最後に、今回は、教員である筆者2名が制作を行ったが、授業との連携を図ることにより、大学生・大学院生の手によって、同様の作品を産み出すしくみを構築することが、最大の課題となる。

アート＆テクノロジー知術研究プロジェクト「知デリ」 創成期から2010年度まで

木ノ下智恵子 (大阪大学CSD「知デリ」ワーキングメンバー／小林傳司、久保田徹、春日匠、学生スタッフの代表執筆)

The unity of knowledge:consilience of art and technoscience project progress report of 5 years

Chieko Kinoshita (Center for the Study of Communication-Design,Osaka University)

アート＆テクノロジー知術研究プロジェクト「知デリ」は、大学と社会が連携して、異なる専門領域の登壇者をゲストに向かえ、表現や技術についての対話の場をつくり出す試みである。このプログラムでは異なる専門領域における「知術」（知識と技術）を横断・交換し、新しい発想の創出やアイデアの実現につなげることを目指している。また、2007年度からは学生による企画・運営もおこなわれ、異領域のコミュニケーションデザインに関わる人材育成の場としても機能している。本稿では、本プロジェクトが始動した2006年から2010年度までを概説するとともに、領域横断による対話の場の可能性を検証する。

キーワード

芸術、科学技術、領域横断

Art, Science and technology, Technical knowledge, Domain crossing

■「知デリ」の種子～科学技術とアートのモヤモヤ？！～

アート＆テクノロジー知術研究プロジェクト（通称知デリ）は、コミュニケーションデザイン・センター（以下、略称CSCD）が設立した翌年の2006年から始動している。

近年、大学の使命は教育・研究・社会貢献の三つであると言われるようになったが、CSCDにおける、それらの三つは、大学院の共通教育としてコミュニケーション教育・コミュニケーションデザイン研究・社会学連携プロジェクトである。社会学連携とは、行政・NPO・文化施設や市民といった社会そのもののシンクタンクとしての役割を大学が担うという、新たなミッションである。大学の社会貢献の一つとして産学連携は根付いてきたが、大学の公共的役割は産業界の為だけにあらず。CSCDは大阪大学の中でも最初期から社会学連携に取組み、幅広い市民サポートを実践するためのプロジェクトやアウトリーチ活動を行い、大学と社会の新たな関係を模索しながら絶えず活動を続けている。また、CSCDが掲げるコミュニケーションデザインの仮定義は、専門知識をもつ者と持たない者の間、利害や立場の異なる人々の間をつなぐ、コミュニケーションの回路を構想・設計・実践としているが、CSCDスタッフは、科学技術、医療看護やケア、臨床哲学、アートやデザインなど、部門や専門も多岐にわたり、部局内コミュニケーションデザインが設立当初の課題であった。

このCSCDスタッフにおけるコミュニケーションデザインの途上に、「知デリ」の種子は芽生えたのである。

CSCDのオープニングプログラムとして、専門領域の異なる2名のスタッフが対話する「カフェバトル」を実施した際、「アートの仮説と科学の提案」というテーマのもと、互いの実情について語り合う中で、“即効性の無い科学技術の肩身の狭さへの疑問”と“社会の役に立つアートの隆盛に対する違和感”というテーマが浮上した。科学技術とアートという、社会的位置づけや人々の認識においても、一見、無関係に思える両方の分野における“共通点のモヤモヤ”があったのだ。そこで、“すぐには役に立たないけれど、何か大事な営みがあるはず、という仮説”をコンセプトに何かを始めようということになった。

■「知デリ」のスタイル～現場合合わせの異種格闘技？！～

いくら大学の教育研究機関の発案とは言え、藪から棒に「科学技術とアートのモヤモヤについて考えましょう！」と言っても、いささか説得力に欠ける。そこで、アート（藝術）とテクノロジー（科学技術）の共通するキーワードとして「知術」という言葉を用いることにした。ここでの「知術」とは、所謂、辞書的意味として用いられる「謀や計略」ではなく、モヤモヤについて考え、何らかの表現にする「智恵と技術」を意味している。また、通称として掲げている「知デリ」とは知術デリバリーの略である。総合大学そのものが知術の集合体であり、そこに携わる我々の社会貢献として、新たなミッションである社会学連携に取り組む際にも、このキーワードは明瞭と考えたからである。ただし、ここでのデリバリーとは、大学が社会に知術を届ける、という一方的なベクトルではなく、一つの場を共有するゲスト同士、そして参加者が、様々な研究内容や表現活動について知り、個々の思考や感性が触発され、対話が生まれることを目的とした、双方向のベクトルをイメージしている。

こうして、“コミュニケーションデザイン”という未知なる主題の実践的研究のために、アート（藝術）とテクノロジー（科学技術）を内包するキーワードとして「知術」という言葉を冠し、その定義や有用性について考察する「知術研究プロジェクト」が始動した。

具体的には、ワーキングメンバーが、あるテーマを設定し、ゲストを選出する。ゲスト選定のポイントとしては、一見、対局にある科学者とアーティスト、文系研究者と理系研究者が、それぞれの専門から少しだけ距離が重なるテーマについて、あるいは相手方の異なる専門領域をも取り入れて議論する度量やセンスが感じられることである。ゲストの専門領域や思想が遠すぎても近すぎてもいけないという、ゲストの組合せの妙も大切にしている。そうした、こちら（企画側）の身勝手な期待を込めながらも、ゲスト同士による事前の顔合わせなどは一切無く、プログラム当日に始めて出会い、約二時間程度のタイムテーブルの中で、各々の専門分野における「智恵」や「技術」を披露し、横断・交換を試みながら対話を進めていく。そして、参加者からの質疑や意見や感想も交えて、緩やかな双方向型の対話実践



「アート、デザイン、テクノロジーの横断～教育と研究の現場から～」
(2007年3月16日、アップルストア心斎橋2Fシアター)

ゲスト：八谷和彦（メディアアーティスト）、原山優子（東北大学工学研究科教授）

されていく。マニュアルや台本などは一切存在せず、ゲストの相性と化学反応を期待した、極めて即興性の高い異種格闘技的なプログラムとして設計されている。

また、場所性が担保するデザインセンスや参加者層を意図的に活用すべく、主にアップルストア（大阪＝心斎橋、東京＝銀座）の協力を得て、プログラムを開催している事も重要だ。知術には高度な知性と優れた感性が共存しているはずであり、智恵や技術に触れ、得ることは、感性的にも優れている、つまるところ「カッコイイ！」と認識されなければならない。それは「知デリ」のブランディングの要素としてアップルストアというセンスとブランド力を活用していることに加え、本プログラムの傍聴を目的としていない、Mac Computerや iPod 目的でストアを訪れた人々が、ふらりと専門的知識や創造的感性に触れる場を提供しているという点で、大学とストア双方にに利点のある形での相乗効果が期待できる。

「知デリ」では、「質の高い知術の対話を創造の場で行う」という、独自のコミュニケーションデザイン（構想設計）を念頭に、テーマや人や場所をキュレーションしている。なんとなくのモヤモヤをカタチにするには、主旨（種子）となるテーマやキーワードと共に、出来事の仕掛け方や表現のクオリティーマネジメントが肝要なのである。

■「知デリ」の進化と深化～学生の学びの為の第二の現場！？～

モヤモヤから生まれ、手探りで始めた「知デリ」は、数名のCSCDメンバーによって、緩やかなペースで進めており、年に二回程度のプログラムを実施していた。事前の企画会議は当然だが、プログラム後には、必ず学内にて諸々を検証する反省会なども行っている。確か[K.S>1]、三回目の実施後の反省会に有志の学生が参加することになり、その場で交わされた教員と学生＝プログラム実施主体者と参加者層の質疑から話は発展していき、学生から



「ロボットとケダモノとニンゲン～ホントに区別が分からない～」
(2008年2月22日(金)、アップルストア銀座 3Fシアター)
ゲスト：鮎屋 法水(演出家・美術家)、石黒 浩(知能ロボット学者／大阪大学)

「自分たちも企画を行いたい」という要望があった。

学生たちには実施のための条件として、確固たるシステムやマニュアルなどは一切無しで学生自らが全てを担うこと。「知デリ」のブランディングと社会的責任を担う覚悟があること。これらに伴う自由と不自由さを自らが、やり繰りできることを挙げた。

教員「知デリ」と同様に、学年や専門領域も異なる数名の学生有志が、企画調査や研究室訪問、テーマの検討決定、ゲストとの調整、広報計画と実践、当日のマネジメントやファシリテーションなどの一連のプロセスを実体験する。プログラムの開催場所は、アップルストアのみならず、学内でも行われるようになったのは、学生主体の発想によるものだ。

ちなみに、CSCDの授業では、アクティブラーニングの手法をとることが多い。そこで重視されているのは、手順を上手くこなすことや汎用性の高いプレゼン手法を学んだりすることではなく、そうした手続き化したカリキュラムだけでは学びきれない、ゲストとの交渉や現場でのアクシデントといった生の経験から直接に学ぶことを重視するという手法である。このため、講師陣が一方的に何かを教えたり、予め用意された答えに向かうのではなく、分野間の壁が厚く、ある意味蛸壺化したとも言える総合大学の実情に小さな風穴を開けるかのように、異なる専門領域の学生たちが集い、自らの対話を通じて学ぶ場を目指している。知デリの運営に参加する学生たちもこれを、心(頭脳)と体の基礎体力を鍛錬するスパルタ放任主義型セルフラーニングとして理解しているようであり、また以下に挙げたインタビューのからも読み取れるように、そういった場を積極的に求めてもいる。知デリのような実践を大学の教育プログラムとして導入することは、授業とは異なる、第二の学びの場を提供しているといえよう。



「フェロモン！？～科学的分析と文学的考察～」

(2008年1月27日(日)、アップルストア心斎橋2Fシアター)

ゲスト：倉橋隆（大阪大学大学院教授）、ヨコタ村上 孝之（大阪大学大学院准教授）

【CSCDホームページ掲載／学部1回生時より「知デリ」学生スタッフとして関わる、鈴木 寛和（文学部人文学科2回生）へのインタビューより】

CSCD：実際にスタッフとして関わった感想は？

鈴木：まさか自分が、美術史に収まらない現代アートの方をゲストに迎え、イベントを企画するなんて想像もつきませんでした。でも、知デリに参加したことで、美術史の中の作品のみならず、現代作品や、演劇、映画、パフォーマンスなどにまで興味の幅が広がり、とても有益だったと思います。その一方で、僕は昔から人に自分の意見を伝えるというのが苦手で、自分の考えを他のスタッフに説明するのに苦労したりもしました。

CSCD：それは企画の段階で？ 具体的にどういう場面で苦労したかおききしてもいいですか？

鈴木：知デリでは毎回、領域の異なる2組のゲストをお招きしています。今回（2011年1月26日開催「カラ・コン」）は、「道具について考えたい」ということで、まず最初に、ヒューマンインタフェースの専門家である黒川隆夫さんをお招きすることが決まりました。でも、もう一組のゲストがなかなか決まらなくて……。事前の打ち合わせで黒川さんが「機械のインタフェースの開発に、人間のノンバーバル（非言語的）・コミュニケーションがヒントになるのではないか」と考えていることを知って、contact Gonzoのみなさんならぴったりだと思ったんですが、他の人は他の人で、それぞれ「この人が今回のゲストにぴったりだ」と思う案を出してくるわけです。特に、contact Gonzoのみなさんのパフォーマンスは既存のジャンルにおさまらず、言葉で表現するのが難しいので、それを見たことがない他のスタッフにどう説明するか、本当に悩みました。

CSCD：でも、最終的にはcontact Gonzoのみなさんをゲストにすることに決まったん



「カラ・コン～インターフェースとしての身体～」

(2011年1月26日(水)1、大阪大学 豊中キャンパス スチューデントcommons)

ゲスト:contact Gonzo(無目的的集合体)、黒川 隆夫(大阪大学特任教授/非常勤講師)

ですね。

鈴木: はい。なかなかうまく表現できずつたない言葉でしたが、他のみんなも一生懸命理解しようとしてくれました。この経験は、今後の自分にとって大きな自信になると思います。今回の企画に関わったことで、今は積極的に自分の考えを発信していくことにおもしろさを感じ始めています。今回「知デリ」に学生スタッフとして参加して、僕は大学生活を楽しむ「手がかり」を得られたように思います。これからも現場で生まれる新しい発見・気づきを、参加者・ゲスト・運営スタッフ、その場に居合わせる全員で楽しむイベントを届けていきたいです。

■「知デリ」の効能～知的な遊びの積み重ね!??～

CSCD設立翌年の2006年度から始動し、2007年度からは有志の学生も参加して、2010年度までに実施した「知デリ」は11回となった。(実施概要参照)この「知デリ」という対話の場のデザインを通じて発せられた言葉の数々は、必ず、記録している。その一つ一つの内容を本稿でご紹介することはできないが、CSCD(知デリ)の創成期から2009年度までの第一シーズンの軌跡として、実施プログラムの中から5本を抜粋し再編収録した「知デリBOOK」を発行している。(CSCDのHPからPDFデータをダウンロード可能なので、ぜひ、機会があればご一読いただきたい。)これは、プロジェクトの実施報告書という役割を果たしながらも、異分野の専門家による知的対談のカルチュラルスタディーズ本としても、十分に堪能いただける内容になっている。[KS>2] 5つの対話集では、人類学者、劇作家、哲学者、メディアアーティスト、脳科学者、サウンド・アーティスト、知能ロボット学者、美術家といった、分野や専門性、利害や立場が異なる、その道のスペシャリストが、自身の専門

性の提唱は程々に、互いの領域に関心を示し、寄り添い、時には相反する意見を交わしながら、第三の視点をイメージさせる対話の可能性が広がりが凝縮されている。

また、報告書ではその役割はあまり見えてこないが、「知デリ」のファシリテーターは、参加者の予想不可能な感想や質問からゲストを守るガードマンではなく、今この場で交わされている対話の流れを読み、最小限の介入で内容の深度を深めていく調整役としての機能が求められている。特に「知デリ」において、それが顕著であるのは、科学者や研究者側の人間とアートやデザインの実践者側の人間が本プロジェクトのワーキングメンバーであることに起因していると考える。つまり、双方の分野への強い関心を抱き、双方の視点から人選を考察し、人脈を持ち寄るが、各々の分野のゲストへの適切なフォローではない、ある種の保身的な振る舞いに対しては互いに見逃さないことを心がけている。これによって常に各々の専門性との距離感を保ちながら、対話の場や時間と対峙する事が可能となるだろう。そうした前提を含めて、ゲストのみならず、参加者、そしてファシリテーターの三者による対話の場の共有が、「知デリ」の充実をもたらす。

これら諸要素によって、全国各地で行われている科学者やアーティストによる啓蒙的アウトリーチ活動や、大学の一方的な意図に基づいた広報活動のあり方に対して、知デリの実践が問題提起を投げかけていると言えよう。

この「知デリ」の自己検証に関する更なる考察については、本プロジェクトのリーダーである小林傳司氏が、「知デリBOOK」に寄せた、あとがき（抜粋）をご参照いただきたい。

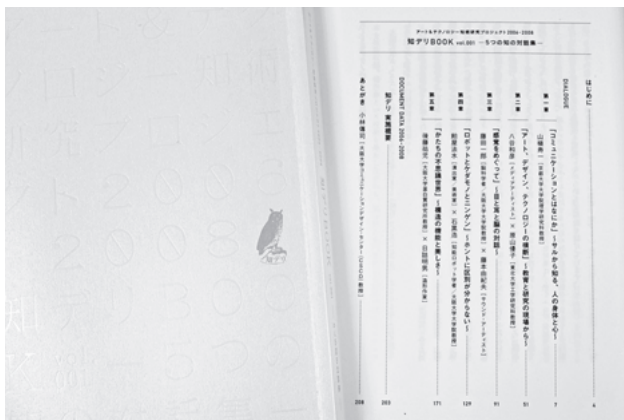
「日本では今や、年間1000件に上るサイエンスカフェが開催されているという。われわれは知デリをサイエンスカフェとは呼んでいないが、広い意味ではその一種かもしれない。

アーティストと科学者を必ず組み合わせて議論してもらうという知デリの手法は、ふだん出会わない聴衆が集まるという結果を生んでいる。科学に関心がある人と現代アートに関心のある人が同じ会場で議論に参加するという機会はあまりないからである。イギリスやフランスで始まったサイエンスカフェは、本来、一部の専門家に閉じた科学をパブリックな存在として取り返すことに狙いがあり、わかりやすい解説を旨とする「科学のショーウィンドウ」ではないのである。われわれの発想にもこのような視点があったことは言うまでもない。「役に立たない」けれどパブリックな存在として、アートと科学を理解しようという発想である。私の考えでは、知デリは本来の意味での「エンターテインメント」である。アートや科学がわれわれに与えるのは、知的な喜びであり、世界の見方の豊饒化ではないだろうか。こんな風に世界を見ている人がいるのだ、ということに気付くこと自体の面白さは、おそらく「成果指標」だの「数値目標」だの

といった「大事な」そして「役に立つ」世界とは無縁かもしれない。」(小林傳司、2010年3月発行「知デリBOOK」あとがきより抜粋)

さて、2010年から、CSCDそして、「知デリ」の第二シーズンも始まった。

“すぐには役に立たないけれど、何か大事な営みがあるはず、という仮説”を掲げた「知デリ」の効能に即効性は無く、その効き目を実証／実感するには、長期的で継続可能な基盤整備と社会への、他者への働きかけが必要だ。こうした視点や手法や価値観は、「知デリ」に関わらず、様々な問題に直面する、今の我々に共通するのではないのだろうか？経済産業的な価値基準で発達した現代の社会において、既存の価値感を見直し、我が事として語る術を身につけるべく、、、一方向のパブリックインフォメーションではなく、双方の信頼と許容によって成立するパブリックリレーションズを目的に、愚直だが洗練された“知的な遊び”を、「知デリ」を、今後も積重ねていきたいと考える。



「知デリBOOK」目次と表紙デザイン

■ 2006－2010年度「知デリ」メンバー

・CSCDワーキング

小林傳司 木ノ下智恵子 久保田テツ 春日匠 仲谷美江

・学生有志スタッフ（2007年度から2010年度）

吉良拓馬 竹内亮介 中垣麗子 開地祐子 坂根遼 鋤納有実子 中津嘉隆 橋本亮 松本ひとみ 米田千佐子 石井恵理 石田峰洋 岡直哉 川西遥 鈴木竜太 西尾真由子 野口結衣 森下和彦 落合智弘 鈴木寛和

■ 2007－2010 年度「知デリ」実施概要

2007-2010 年度「知デリ」実施概要
(タイトル※印は報告書内要記載、所属肩書き等は開催時のもの)

タイトル／テーマ	ゲスト (所属／肩書／専門)	日時	場所	企画主体／ ファシリテーター
コミュニケーションとは何か※ ～サルから知る、人の身体と心～	山極寿一 (京都大学大学院理学研究科教授)	2007年3月10日 (土) 14:30-16:30	アップルストア 銀座 3Fシアター	CSCD教員知デリ ワーキング 平田オリザ、本間 直樹 (CSCD)
アート、デザイン、テクノロジーの横断※ ～教育と研究の現場から～	八谷和彦 (メディアアーティスト) 原山優子 (東北大学工学研究科教授)	2007年3月16日 (金) 19:00-20:30	アップルストア 心斎橋 2Fシアター	CSCD教員知デリ ワーキング 小林傳司 (CSCD)
感覚をめぐる※ ～目と耳と脳の対話～	藤田一郎 (脳科学者／大阪大学大学院教授) 藤本由紀夫 (サウンド・アーティスト)	2007年9月22日 (土) 16:00-17:30	アップルストア 心斎橋 2Fシアター	CSCD教員知デリ ワーキング 小林傳司 (CSCD)
フェロモン！？ ～科学的分析と文学的考察～	倉橋 隆 (大阪大学大学院教授) ヨコタ村上 孝之 (大阪大学大学院准教授)	2008年1月27日 (日) 16:00-18:00	アップルストア 心斎橋 2Fシアター	学生スタッフ
ロボットとケダモノとニンゲン※ ～ホントに区別が分からない～	館屋 法水 (演出家・美術家) 石黒 浩 (知能ロボット学者／大阪大学大学院教授)	2008年2月22日 (金) 18:00-20:00	アップルストア 銀座 3Fシアター	CSCD教員知デリ ワーキング 平田オリザ (CSCD)
気づきのデザイン ～見えない「町」の魅力が見えてくる～	小松 正史 (京都精華大学准教授) 松村 真宏 (大阪大学大学院准教授)	2008年11月7日 (金) 18:00-19:45	大阪大学21世紀 紀懷徳堂 多目的スタジオ	学生スタッフ
かたちの不思議世界※ ～構造の機能と美しさ～	日詰 明男 (造形作家) 後藤 祐児 (大阪大学蛋白質研究所教授)	2009年3月1日 (日) 16:00-18:00	アップルストア 心斎橋 2Fシアター	学生スタッフ
大人が夢中になる科学 ～学びと遊びの共鳴～	西脇 秀樹 (大人の科学マガジン編集長) 菊池 誠 (大阪大学サイバーメディアセンター教授)	2009年3月22日 (日) 14:30-16:30	アップルストア 銀座 3Fシアター	CSCD教員知デリ ワーキング
ないものにふれる ～触覚からみえる世界～	伊庭 靖子 (美術家) 安藤 英由樹 (大阪大学大学院情報科学研究科准教授)	2010年1月30日 (土) 16:00-18:00	アップルストア 心斎橋 2Fシアター	学生スタッフ
科学の美 芸術の方程式	鹿野 護 (アートディレクター) 萩原 哲 (ピアニスト／分子細胞生物学者／大阪大学大学院理学研究科教授)	2010年3月14日 (日) 18:00-20:00	アップルストア 銀座 3Fシアター	CSCD教員知デリ ワーキング
カラ・コン ～インターフェースとしての身体～	contact Gonzo (無目的的集合体) 黒川 隆夫 (大阪大学特任教授／非常勤講師)	2011年1月26日 (水) 18:00-20:00	大阪大学 ステューデント コモンズ	学生スタッフ

〈阪大ならではのアウトリーチ活動〉のかたちをさぐる FDワークショップ ースタートアップ編ー

松川絵里（大阪大学コミュニケーションデザイン・センター：CSCD）

平川秀幸（大阪大学CSCD）

森栗茂一（大阪大学CSCD）

西村ユミ（大阪大学CSCD）

Faculty development workshop for HANDAI-style outreach

Eri Matsukawa (Center for the Study of Communication-Design : CSCD, Osaka University)

Hideyuki Hirakawa (CSCD, Osaka University)

Shigekazu Morikuri (CSCD, Osaka University)

Yumi Nishimura (CSCD, Osaka University)

コミュニケーションデザイン・センター（CSCD）では、アウトリーチ活動に関心のあ
る大阪大学の教員、職員、ポスドクを対象に、具体的な企画の立案・実施、アウトリー
チの多彩な「メニュー」と「レシピ（実施マニュアル）」の作成・共有を目指すワーク
ショップを開催した。本稿ではその概要と、第1回「スタートアップ編」の内容と成果、
今後の課題を示す。

キーワード

アウトリーチ、ファカルティ・ディベロプメント（FD）、ワークショップ
Outreach, Faculty Development, Workshop

1. 大学の「社会貢献」と「アウトリーチ活動」

近年、大学の「社会貢献」に期待が高まるなかで、個々の研究者にも一般の市民との「対
話」を通じて、研究の目的や成果の意味について説明したり、市民のニーズや問題意識を研
究者が共有したりする「アウトリーチ活動」が求められるようになっている。

政府の総合科学技術会議では、2010年6月、「『国民との科学・技術対話』の推進について
（基本的取り組み方針）」を発表し、大型の研究プロジェクトにアウトリーチ活動を半ば義務
づけるなど、今後さらにそうした活動を促進する方針を打ち出した。そのなかで、科学技術
政策担当大臣および有識者議員は、「研究活動の内容や成果を社会・国民に対してわかりや
すく説明する、未来への希望を抱かせる心の通った双方向コミュニケーション活動」を「国
民との科学・技術対話」と位置づけ、関係府省・配分期間において今後取り組むべき事項と
して、以下を掲げている。

「①当面、1件当たり年間3千万円以上の公的研究費（競争的資金またはプロジェクト研究資金）の配分を受ける研究者等に対して、「国民との科学・技術対話」に積極的に取り組むよう公募要項等に記載する。

②配分する直接経費の一部を、『国民との科学・技術対話』に充当できる仕組みの導入を進める。」（総合科学技術会議 [2010：2]）

こうした流れのなか、全国各地でサイエンスカフェと呼ばれる対話型のイベントは年間1,000件以上開催され、大阪大学でも様々なかたちで大学と社会をつなぐ実践が試みられている。

しかしその一方で、研究者の側では、戸惑いや疑問の声も多い。「アウトリーチをやってみたい、やらなければならないと思うけれど、具体的にどうしたらよいかわからない」、「人はちゃんと集まるのか?」、「従来のような公開講座やシンポジウムではいけないのか?」などである。

そこで、コミュニケーションデザイン・センターでは、大阪大学内のアウトリーチ活動および社会学連携事業の窓口となっている21世紀懐徳堂と協力し、アウトリーチ活動に関心のある大阪大学の教員、職員、ポスドクを対象に、ファカルティ・ディベロプメント（FD）として、〈阪大ならではのアウトリーチ活動〉を探るワークショップを学内で行うことにした。

2. スタートアップ編の目的と概要

このワークショップの目的は、これまで各部局・各研究室で行われてきたアウトリーチ活動について実態を把握し、今後「大阪大学として」その資源やノウハウ、課題を共有し活用できるような体制を調えることにある。最終的な目標は、具体的な企画の立案・実施、アウトリーチの多彩な「メニュー」と「レシピ（実施マニュアル）」の作成・共有である。もちろんこれは、1日のワークショップで一足飛びに可能になることではない。

そこで、私たちはこの取り組みをシリーズとして継続的に展開することを念頭に置き、2011年3月に「スタートアップ編」を実施した。その目的とプログラム内容は以下のとおりである。

スタートアップ編の目的

- ・学内の各部局、研究プロジェクト、研究室などでこれまで行ってきたアウトリーチ活動の経験を共有。

- ・「研究を社会・市民に伝える」「研究と社会・市民をつなぐ」ということについて、問題意識やアイデアの共有。
- ・学内連携のためのネットワークづくり。

プログラム

- 1) 趣旨説明と参加者の自己紹介（10：00～10：40）
- 2) アウトリーチ経験者からの報告と問題提起（10：40～12：10）
- 3) アウトリーチの課題の発掘と共有のためのミニワークショップ（13：10～17：10）
- 4) 振り返り（17：10～17：30）

3. アウトリーチ実践者からの実践報告

午前中のプログラムでは、大阪大学で行われているアウトリーチの実践者から、実践報告と問題提起が行われた。

3.1 大型教育研究プロジェクト支援室の実践

大型教育研究プロジェクト支援室からは、CSCDなどと共催で、2010年11月より複数回にわたって開催したサイエンスカフェ「カフェ・オンザエッジ」について報告された。

コーディネーターとして関わった岩崎琢哉（大型教育研究プロジェクト支援室／特任講師）は、サイエンスカフェ実現のために必要な要素として「説得、企画、集客、調整、実行」の5つをあげ、実際に使われた機材のリスト、物品発注リスト、受付マニュアルなどを例にその具体的な方法を解説した。そのなかで、サイエンスカフェの実施にあたって利用したラボカフェというインタフェイスが、企画に最適な場所と集客に必要な広報システムを調べていることを評価する一方で、学内周知が不十分であることを指摘した。さらに、「説明責任であるアウトリーチと生産であるコミュニケーションは、目的が異なるのではないか」と疑問を投げかけた。

片桐良実（大型教育研究プロジェクト支援室／事務職員）は、大阪大学の大型教育研究プロジェクト支援室設置の背景やその役割について報告した。その特徴は、教員と事務職員が仕事を完全に分担するのではなく、話し合いながら共同でアウトリーチ活動に取り組める点にある。そして、支援室の設置によって事務職員がサポートできる範囲は格段に広がったという。

アウトリーチ活動の事務支援一覧⁽¹⁾

- ・活動の申請・報告業務
- ・広報活動
 - チラシの作成、送付業務
 - ホームページの作成・公開
- ・出張手続き（出張依頼を含む）
- ・必要物品の調達・支払い手続き
- ・当日の実施要領（マニュアル）作成
- ・アンケートの作成・修正
- ・参加申し込みの受付・参加者名簿の作成
- ・当日の受付・実施業務

3.2 CSCD の実践～大学と社会をつなぐインタフェイスのデザイン

次にCSCDからは、知デリ、ラボカフェ、大阪大学歴史教育研究会の実践が紹介された。

知デリ（アート&テクノロジー知術研究プロジェクト）とは、大学と社会が連携して、アートや科学技術、文学など、様々な領域で活躍するゲストを迎え、表現や技術について語り合うトークプログラムである。それぞれの専門領域における「知術」（知識と技術）を参加者と横断・交換し、新しい発想の創出やアイデアの実現につなげることを目指し、毎回、ある仮説的テーマをもとに大阪大学の教員とアーティストとの異領域の出会いをプロデュースしている。2007年からは学生による企画・運営も行われている。

ラボカフェは、京阪電車なにわ橋駅構内のアートエリアB1で開催しているレクチャー&トークプログラムである。大阪大学の教員らがカフェマスターとなり、毎回、哲学、アート、科学技術、鉄道、マンガ、スポーツなど、それぞれのテーマ・領域ごとにカフェプログラムを提供している。21世紀懐徳堂が窓口となり、学内公募も実施している。

大阪大学歴史教育研究会は、高校教員、大学教員、大学院生など30～40名が集まり、「わかる・面白い・役に立つ歴史の発信」を目指して活動している。その背景には、歴史研究の急速な発展、研究の蛸ツボ化、社会の変化に対応した歴史像の必要性などがある。また、期待される成果として、全国レベルでの高校教員のネットワークの形成、ヒストリー・コミュニケーターの養成などが挙げられた。

木ノ下智恵子（CSCD／特任准教授）は、CSCDの役割を「大学と社会をつなぐインタフェイスのデザイン」にあると述べ、それぞれのテーマに応じたインタフェイスの必要性、今後の課題としては学内連携と学内周知の強化の必要性を指摘した。

4. アウトリーチの課題の発掘と共有のためのミニワークショップ


午後のプログラムでは、(1) 組織や立場の違いを超えて知識や考えを共有しアウトリーチ活動の「悩み」「課題」「思い」を整理する、(2) 対話的なイベントのファシリテーション技法などについて体験的に学ぶ、という目的のもと、神戸まちづくりワークショップ研究会の協力のもと、ミニワークショップを実施した。

4.1 自己紹介シートを用いた自己紹介

「私の名前は～です。」「所属は～です。」「生まれは～です。」「ふるさとの名物、美味しいものでオススメは～です。」「ところで、こう見えても私は～。」という5つの項目が書かれた自己紹介シート（A4）を各自記入し、それを読み上げる形で自己紹介を行う。各自の持ち時間は30秒である。

このような自己紹介シートを用いた自己紹介には、短時間で互いについて知るだけでなく、初めての人がたくさんいる場で緊張を解き、場を和ませる効果がある。実際、参加者の様子をみると、「生まれは広島。ふるさとの名物はお好み焼き。お好み焼きは広島が一番」という発言にブーイングが起きたり、「こう見えても、趣味は山登り。ただし、1,000m以下」という言葉に笑いが起きたりして盛り上がっていた。これらの発言は、今回のテーマである

【阪大ならではのアウトリーチ活動】
のかたちをさぐるFDWS
 2011年3月8日
自己紹介シート



私の名前は _____ です。

所属は _____ です。

生まれは _____ です。

ふるさとの名物、美味しいものでオススメは _____ です。

ところで、こう見えても私は、
（趣味・特技・変わった資格など、ちょっと自慢してみたいこと）

 _____ なんです。

【図1】自己紹介シート（作成：神戸まちづくりワークショップ研究会）

アウトリーチ活動とは全く関係のない内容だが、一度にたくさんの初対面の人を覚えることができるうえ、教員と事務職員など異なる立場の人が立場を超えて話し合う雰囲気を瞬時に作り出すことができる。

4.2 「今日話したいこと」を決める

午前中の発表と質疑応答のキーワードを参照しながら、「今日話したいこと」を各グループから2つずつ「今日話し合いたいこと」を提案する。その中から、各自2つずつと投票し、多数決によって「アウトリーチは、生産か責任か」、「そもそも、なぜアウトリーチが必要なのでしょうか?」、「アウトリーチに必要な戦術と戦略はどのようなものなのでしょうか?」の3つのテーマが選ばれた。

4.3 ワールド・カフェ

「ワールド・カフェ」とは、アニータ・ブラウンとデビッド・アイザックスによって1995年に開発・提唱された、新たなアイデアを創造する会議手法の一つである。旅をするようにテーブルを移動し、4~5人の少人数によるセッションを繰り返しながら、多くの人との対話を可能にする。

進行「会話の旅をしましょう。みなさんのテーブルひとつひとつが旅の宿だと思ってください。宿には主が必要ですね。主ですから、旅人をもてなします。主はそこで話し



【図2】「今日話したいこと」を考える



【図3】「今日話し合いたいこと」に投票する



【図4】 ワールドカフェの様子

たことを、次の方に話してください。一人だけ主になったら、残りの人は旅人になります。旅人は土産話をしてください。」

各テーブルには模造紙が敷かれ、「旅の道具」として自己紹介シート、ペン、飲み物が配られる。

進行「テーブル上のシート（模造紙）は、らくがき帳のようなものです。らくがきなので、きたなくてもなんでもいいです。次にきた旅人に『これ、なに？』と尋ねられたら、主が答えてあげてください。」

今回は、4人グループが8つつくられ、20分のセッションが3回行われた。

第一の旅「アウトリーチは、生産か責任か」

「アウトリーチの意味は？」、「アウトリーチのために研究そのものができなくなってしまう本末転倒。優先順位は？」、「若手研究者はサイエンスカフェに、年長者はシンポジウムにと棲み分けしてはどうか」など、同じテーマでも話の内容は各宿で異なる。

らくがき帳の使い方も様々である。話した内容を覚え書きのように少しずつらくがきする宿もあれば、各自がバラバラにらくがきをする宿もある。話に夢中でなかなからくがきが進まない宿もあった。

第二の旅「そもそも、なぜアウトリーチが必要なのでしょうか？」

旅人は別のテーブルに旅立ち、主が残って新しいメンバーでセッションを行った。

ある宿では「アウトリーチができる人は研究もできる。自分の研究のアピールポイントをよく知っているから」、別の宿では「役に立つ」ということについて、「ヨーロッパでは芸術や文学を楽しむことが第一価値として置かれている。技術はそのためのものに過ぎないから、『役立つ』という価値観は二次的なものになる」と日本とヨーロッパのちがいが話題になった。

第三の旅「アウトリーチに必要な戦術と戦略はどのようなものでしょうか？」

旅人はもとの宿に戻り、宿の主は先ほど旅人からきいた話を、旅人は別の宿で話した内容を伝えながら、テーマについて考える。

第一セッション（第一の旅）で話がはずんでいた宿「後藤の家」では、「本当にアウトリーチをやりたい人っているのかな？」と考え込んでしばしの沈黙。

逆に第一セッションで静かだった宿「402亭」では、「どうしたらサイエンス・コミュニケーションが育つか」を話題に盛り上がる。「冬の宿」では、ネットワークづくりが話題になる。

4.4 まとめ

最後に、ワールドカフェを通じてアウトリーチについて得たもの、わかったこと、気づいたことを各自あげ、内容が近い者同士でグループをつくってまとめた。

- ・わくわくドキドキ市民と学者の楽しい出会い。
- ・アウトリーチはいろんな部署で行われているが、「阪大」としてまとまっていない。
戦略をたててまとめていく努力が必要。→そのための組織
- ・アウトリーチは方法・成果ともにいろいろあってよい。（だけでなく）やってよい。
- ・アウトリーチは必要（らしい）でも、あなたは独りでアウトリーチできるんですか。
ファシリテーターが必要です。
- ・主催者と聴衆の共有と共感
- ・大学は客を選べない⇔需要と共有のバランスはやはり大切！
- ・まきこみが大事。
- ・双方向なので、アウトリーチという言葉が悪い。
- ・自分の立ち位置がみえた。
- ・事務職員の方の話がきけてよかった。（大学内でのコミュニケーションがとれてないのに、外にでていくのはどうか）
- ・アウトリーチをおこなうには、ある程度の安定（時間、お金など）ときっかけが必要。経験（若手育成）も必要！

- ・必要があるなら、まずやってみよう。
- ・アウトリーチは、生産であり責任である。(税金だから、ではなく、アウトリーチは研究の外にあるのではなく、知的生産の一部)
- ・市民の声をききたい。(大学関係者だけでアウトリーチについて話し合うことの限界)

5. スタートアップ編の成果と今後の課題

最後に、上記の実践報告、ミニワークショップにおける発言と、参加者へのアンケートから、今回のスタートアップ編の成果と今後の課題を示しておこう。

5.1 部局・職種を超えた参加者たち

今回のFDワークショップの最大の成果は、部局・職種を超えた参加者が集い、互いの活動、学内での役割、関心、抱えている問題を共有できたことだろう。

同じプログラム内容でも参加した人の所属に偏りがあるようでは、学内連携のためのネットワークづくりという意義が半減してしまう。今回のFDワークショップには、様々な部局に参加を呼びかけるよう努めた結果、9つの部局から参加者が集まった。

また、研究者だけでなく事務職員にも参加を積極的に呼びかけた結果、大阪大学のアウトリーチ活動および社会学連携事業の窓口を担う21世紀懐徳堂、研究者の側からアウトリーチ活動を支援する大型教育研究プロジェクト支援室を中心に、計8名の事務職員が参加した。この意義は大きい。アウトリーチ活動や社会学連携を実行するにあたっては、研究者が用意するコンテンツだけではなく、それをいかに市民の手に届く状態で用意するかということも重要である。そのために事務職員の協力は欠かせない。今回、大型教育研究プロジェクト支援

【表1】FDワークショップの参加者（所属別）

所属	参加数
コミュニケーションデザイン・センター（CSCD）	14
大型教育研究プロジェクト支援室・支援事務室	7
文学部・文学研究科	4
工学研究科	3
21世紀懐徳堂	2
医学部・医学研究科	2
人間科学部・人間科学研究科	2
免疫学フロンティア研究センター	1
NPOおおさかシニアネット コンソーシャム関西	1

【表2】FDワークショップ参加者（職種別）

職種	人数
教授	6
准教授	9
助教	6
講師	4
研究員	3
事務職員	8

室のような専用の部局の設置によって事務職員がサポートできる作業が格段に増えること、「サポートしたいが教員の関心がわからず困っている」、「これまで問題を感じていても、事務職員が発表する機会がなかった」といった問題が明らかになった。これを機に、事務職員を交えたネットワークの構築が期待される。

5.2 学内広報と部局を超えた連携の必要性

実践報告で取り上げられたラボカフェや知デリの実践については、いずれもその内容が評価される一方で、「初めて知った」「関心はあるのに今まで知る機会がなかった」といった声が相次いだ。これは、学内周知が十分に行き届いていないことを示している。

また、ラボカフェを主催しているCSCDと学内公募の窓口となっている21世紀懷徳堂の関係が不明確で見えにくいという指摘も多く寄せられた。今後、CSCD、21世紀懷徳堂、そして大型教育研究プロジェクト支援室などアウトリーチ活動や社会学連携に関わる部局が、それぞれの役割を明確にし、連携して学内広報を展開してゆく必要がある。

5.3 「アウトリーチ」という言葉は適切か？

今回のプログラムタイトルについては、企画時に「社会学連携」という候補もあがったが、この言葉を知らない人も多いのではという懸念から、一般的に普及している「アウトリーチ」という言葉が採用された。しかし、参加者からは「アウトリーチ」という言葉の使用について、次のような違和感を示す声もあがった。

- ・「アウトリーチ」という言葉は、CSCDが実施しているような双方向型のコミュニケーションにはそぐわないのではないか。どちらがアウト（外）かということになる。
- ・日本での「アウトリーチ」という言葉遣いは、ヨーロッパと異なる。
- ・アウトリーチは説明責任であり、コミュニケーションは新たな発想を生み出す生産である。科学技術コミュニケーションは、アウトリーチではない。

5.4 共有や共感ではないやり方

第1回となる今回のスタートアップ編では、アウトリーチ活動に関する経験、問題意識、アイデアの共有を目的とした。しかし、すでに参加者からは、アウトリーチ活動そのものや、そのための学内連携において、共有と共感を探る以外の方法を求める声もあった。

- ・研究と社会の間には、「わくわくドキドキ」も必要だが、それだえではない。たとえば、原子力に関わる問題については、双方の利害関係者が「答えは決っている」と主張し、最初から対立関係にある。共有と共感ができないことを前提にどうするか考える必要がある。
- ・ワークショップ全体を通して色んな人の関心を聞いたことはよかったが、プログラムがアウトリーチについて何を共有しているかという方向に設計されていたのは残念であった。このようなやり方で見てくることもあるが、見えにくくなることもある。

私たちは、大学と社会をつなぐインタフェイスのデザインのために、今後、継続してこのようなFDの機会を設け、将来的には具体的な企画の立案・実施、アウトリーチの多彩な「メニュー」と「レシピ（実施マニュアル）」の作成・共有につなげたいと考えている。

今回、アウトリーチ実践者による発表のなかで明らかになったような学内で利用できる物理的・人的・知的な資源とその情報については、今後それを部局・職種を超えて共有できるようなシステムづくりに力をいれるべきだろう。しかし、ワールドカフェで議論したような「アウトリーチは、生産か責任か?」「そもそも、なぜアウトリーチが必要なのか?」「アウトリーチに必要な戦術と戦略はどのようなものか?」といった問題については、各々の考えの共通点を探るだけでなく、その相違点にも注目すべきではないだろうか。重要なのは、実施者がそれぞれの目的やテーマに適した「メニュー」と「レシピ（実施マニュアル）」を選択できるような環境をつくることである。「阪大らしいアウトリーチ(?)活動」のポイントは、おそらく、プログラムの統一などでは決してなく、実施のために利用可能な資源の共有とプログラムの多様性を可能にする学内ネットワークづくりにあるのだろう。

注

- (1) 片桐良実（大阪大学研究推進部 大型教育研究プロジェクト支援事務室 専門職員）作成

文献表

アニータ ブラウン・デイビッド アイザックス（2007）『ワールド・カフェ～カフェ的会話が未来を創る』ヒューマンバリュー。

木ノ下智恵子（2010）「総合大学の資産を運用して企てを画く：社会学連携による文化事業の研究開発」,Communication-Design3,：112-121.

総合科学技術会議（2010）「『国民との科学・技術対話』の推進について（基本的取方針）」.

子どもにまつわるコミュニケーションデザイン研究会 ー「子カフェ」の実践

久保田テツ（大阪大学コミュニケーションデザイン・センター：CSCD）

八木絵香（大阪大学CSCD）

蓮 行（大阪大学CSCD）

春日 匠（大阪大学CSCD）

Workshop for the Communication-Design about the social situation around Children - Practice of "KO-CAFE" (Child-Cafe)

Tetsu Kubota (Center for the Study of Communication-Design, Osaka University)

「子どもにまつわるコミュニケーションデザイン研究会」（通称「子カフェ」）は、親、そしてそれ以外の人々が、“子ども”という存在を通じて、教育や医療、倫理や諸制度など、様々な社会的な課題について共に考えるための場である。

キーワード

子ども、カフェ

children, workshop

1. 「子どもにまつわるコミュニケーションデザイン研究会」の主旨

「子どもにまつわるコミュニケーションデザイン研究会」は、“子ども”という存在に関わる社会の様々な課題について、参加者と対話を重ねる場である。この研究会は、中心メンバー4人の内3人が未就学児を育てる親でもあり、育児についての井戸端会議がその発端となっている。

それは次のような雑談から始まった。「子どもが誕生することによって親になるというよりは、“親”という社会的な役割をいきなり与えられてしまう気がするんだよね。それにどうも居心地の悪さを感じてしまうんだけど。」しかし話を進めるうちに、その居心地の悪さの意味がぼんやりと明らかになっていった。つまり「親」という肩書きはあっても、そこには意志の揺らぎ、迷いが常につきまとうこと。育児の場において、経験者であってもなおも知らないこと、わからないことだらけ、いや、経験を積みれば積むほどわからないことだけになってしまうということだ。いきなり降ってわいた親という役割を背負い、医療や教育、倫理や諸制度まで、「子どものために」様々な選択を迫られることへの戸惑い。しかも、これら子どもをめぐる意志決定には、当然のことながら多くの場合、唯一無二の正解はない。だからこそ親は「公園デビュー」という名のもとに近隣の親との情報交換を求め、あるいはイ

インターネットの質問サイトで広く意見を募り、手探りで解を見出そうとする。出産、予防接種、病児保育などといった医療的局面から、保育園、幼稚園、絵本や知育玩具といった教育的局面。公共の場における子どもの振る舞いや、公然授乳といった倫理的局面、各種手当などの公的助成金の在り方といった諸制度の局面に至るまで、親は常に悩む。自分の子どもにとって、どの選択が最も相応しいのか、という選択を迫られ続ける。また、そのような状況を煽るかのように、マスメディアでは子どもの扱いにページと時間を割き、ベビーファッションから児童虐待に至るまであらゆる特集が組まれる。少子化が進む近年において、子への過剰な期待や思い入れが増しているせいだろうか、市場には子どもをめぐる多くの商品や企画が溢れるようになった。そうして、親はますます多様化する選択肢を目の前にして困惑する。何故なら、その選択は「子ども」という未知の生き物に対する、親としての自らの価値観を問われるからだ。では、その問いを発する主体は何か。それは親族や近隣だけではなく、（その是非はともかくとして）私たちの社会そのものである。

素朴で些細な雑談から始まった「子どもにまつわるコミュニケーションデザイン研究会」は、「子カフェ」と呼ばれながら、子どもをめぐる様々な意志決定の場とそこに生じる迷いや戸惑い、あるいは確信を、参加する人々との対話を通じて各々が確認し、考える場として動き出した。参加資格は無い。子どもを持つ親はもちろん、子どもを持たない大学生や高校生、中学生でもよい。それは、多様な人々と共に、子どもという存在から生じる問題や課題について考えることが、子どもの持つ「社会的な存在」としての側面にふさわしいと考えるからだ。

2. これまでの「子カフェ」の実践

2010年6月、大阪大学豊中キャンパス内にあるCSCDのサテライトスペース「オレンジショップ」において、「子どもにまつわるコミュニケーションデザイン研究会」の公開型キックオフミーティングを開催した。またこの時、公開型のミーティングを「子カフェ」と称することとした。主に口コミによる広報を行った結果、集まった参加者は大人13名、子ども5名。事前に、託児業者に委託し、会場の一角を託児スペースとして確保することを明言していたこともあり、参加者の多くは、幼い子どもを連れてやってきた（図1、2）。初回となる子カフェは、今後に掲げるべきテーマを紡ぎ出すための意見交換を目的としており、参加者自身の子どもにまつわる疑問や課題について直接インタビューする場であった。そして、会場からは主だって次のような声があがった。「予防接種って本当に必要なの?」「子ども手当って誰のものなの?」「親のエゴって何だろう?」「子どもに“死”を伝えるにはどうしたらいいの?」「病児保育の在り方が気になる」「人前で授乳することってダメなの?」



図1



図2

「子どもの学びとは何か?」「子どもに関する話題を選ぶ、素直になんでも口に出せない社会ってどうなのかな」「雑誌でよく見かける子育て特集に、主に母親しか出てこないのはなぜ?」等々。そしてそれらの声はさまざまな対話へとつながっていった。幼児期の予防接種は極低確率ではあるものの死亡リスクを伴う。もちろん、予防接種を受けない場合の死亡リスクも存在する。親は、この双方のリスクをどのように比較し、受け入れるべきか、といった話題。また、昔話の絵本に出てくる登場人（動）物の死を理解できない子どもに対して、どのようにその概念を伝えればよいのか悩む。現実場面で人の死に接する機会がほとんどなくなっているからこそ、その手がかりがつかみにくいといった話題。いずれも正解がはっきりと見えない問題であり、まさに医療や科学、制度、哲学や倫理、メディアといった諸領域を横断する問いでもある。この日のキックオフミーティングは2時間かけて行われ、活発に意見が交わされる会となった。同時に、大学という場所で親と学生が共に語り、その傍らに子どもたちが声を上げて駆け回るといふ、ある種奇異で幸福な風景が生まれた瞬間でもあった。

2011年6月、2度目となる「子カフェ」を設けた。今回は、初回に実施した際に参加していた大阪大学の学生団体「Scienthrough（サイエンスルー）」のメンバーが主体となり、当研究会メンバーがそれをバックアップする形で開催された。場所は前回と同様にオレンジショップ。また、今回は「Scienthrough」のメンバーによって予め「あなたの隣の子連れ〜公共の場での授乳ってアリ?」というテーマが設けられた（図3、4）。公然授乳は、授乳をする人、そしてそれを目の当たりにする人との関係性を問うテーマであり、日本のみならず世界的に議論される話題でもある。例えば、台湾では公衆の場における授乳をやめさせようとする人に罰金を科す法案が出され、またアメリカでは人前で授乳を行ったことで、セクシャルハラスメントの訴訟をおこされた実例がある。あるいは、同じくアメリカで、カフェでの授乳が原因で店を追い出された母親の呼びかけで抗議デモが起こり、オーストラリアでは「授乳OK」のステッカーを貼るレストランがある。日本でも各所で議論され、インター



図3



図4

ネット上では現在も熱い議論が交わされている。では、この場に集う私たちはどのように考えるのか。参加者は大人16名、子ども5名。前回の「子カフェ」と大きく異なる点は、子どもを持たない学部生や院生が多く参加（8名）していたことである。

公然授乳というテーマから始まった議論は、「する側」と「される側」の倫理意識に関する話題へと移行していった。授乳の際、衣類などである程度隠すにせよ、人前で肌を露わにすることへの抵抗の有無。また、その傍らにたまたま居合わせてしまった人間の心境。「乳児への食事である」という母親としての前提。一方で「目線の置き場に困る」という他者。公然授乳は時に、無関係な周囲の人々を当事者として巻き込む状況を生み出す。そして、図らずもする側とされる側の両者が、自らのセクシャリティを露呈してしまう瞬間となる。この構造を暴力的なものとして捉えるのか、あるいは社会的な風景として受け入れるのか、といった論点から対話が加速していった。その後、都市部と郊外における公然授乳への意識の差、授乳スペースをめぐるハード整備に関する議論が交わされ、終盤、授乳や出産といった女性特有の振る舞いについて話が及んだ。自然分娩のみが良しとされる風潮への疑問など、幅広い話題が繰り広げられ、社会における女性の立場、その役割についての対話が進行しつつ、カフェの終了時間を迎えた。それまで子育てにリアリティを感じていなかった学生からは「授乳がここまでの議論になるとは思わなかった」「自分を育ててくれた母親の苦労を実感した」「自身の倫理観を改めて問う場となった」「子どもなんて自分には関係ない存在だと考えていたが、そうではないことに気づかされた」などの声が上がった。

3. おわりに

「子どもにまつわるコミュニケーションデザイン研究会」は、研究会メンバーの産休があったことで一時休止していたが、その復帰にともなって2011年冬から再び活動を始めた。先にも挙げたように、この研究会では、医療や教育、倫理や諸制度といったあらゆる視点か

ら子どもをめぐるテーマを提示し、参加する人々と共に対話を広げていきたいと思う。子どもをめぐる有象無象を語り合いたいと考えている。

幸か不幸か、子どもをめぐる議論は尽きることはない。親は常に迷い悩み、親以外の人々は不意に当事者となる自分に戸惑いながら思考し、各々にとって最適な解を見出そうとする。だからこそ、互いに対話し視線を交換する場が必要なのだと思う。

そして、その対話は同時に、将来の社会を想見することに繋がっている。子どもを通して社会のあり方を考えることは、私たちの未来を考えることなのだ。子どもという存在は、未来そのものであるのだから。

「現場力」ノオト（2011年・秋）

西村ユミ（大阪大学コミュニケーションデザイン・センター：CSCD）

小林 恭（大阪大学CSCD）

中原京子（大阪大学大学院言語文化研究科・博士課程）

池田光穂（大阪大学CSCD）

檜本直樹（大阪大学CSCD 招へい教員）

本間直樹（大阪大学CSCD / 大阪大学大学院文学研究科）

上條美代子（看護師）

西川 勝（大阪大学CSCD）

岡野彩子（大阪大学CSCD 招へい研究員）

高橋 綾（大阪大学CSCD 招へい教員）

“Genba-Ryoku” Note (Fall 2011)

Yumi Nishimura (Center for the Study of Communication-Design: CSCD, Osaka University)

Kyo Kobayashi (CSCD, Osaka University)

Kyoko Nakahara (Graduate School of Language and Culture, Osaka University)

Mitsuho Ikeda (CSCD, Osaka University)

Naoki Kashimoto (Visiting Academic Staff, CSCD, Osaka University)

Naoki Homma (CSCD / Graduate School of Letters, Osaka University)

Miyoko Kamijo (Nurse)

Masaru Nishikawa (CSCD, Osaka University)

Ayako Okano (Visiting Researcher, CSCD, Osaka University)

Aya Takahashi (Visiting Academic Staff, CSCD, Osaka University)

「現場力研究会」は、2011年9月末までに121回（5年6ヵ月）開催された。「『現場力』ノオト（2011年・秋）」は、2011年度の前半に開催した研究会での議論をもとに、参加者一人ひとりが関与している多様な「現場」、そこでの出来事や経験、その場の特徴、テーマなどを理解するための「ことば」を取り上げたものである。本稿では、12編の気になる現場の事象やその論点を紹介する。なお、この半年間に2度、台風のために休会になったことも記録に留めておきたい。

キーワード

現場力、参加、経験

Genba-Ryoku (Empowerment faculty and sensibility in practice), participants, experiences

まえがき

私たちが、私たちにとっての「現場」で、日常的に行っていること。その多くは、既に習慣化されており、自覚したり注意を向けたりすることが難しい。しかし、その習慣の中には、私たちの様々な実践を成り立たせている「知」が埋め込まれている。

「現場力研究会」では、私たちが現場と名づける場での出来事や、その現場に参加する者たちが自明視していることを、参加者たちとの議論を通して捉え直し、これまでとは違った

理解や意味づけをすることを試みている。そのため、ハッとさせられることやそれまで拘っていた何かから解放される経験をすることもある。またその議論は、ときに議論のスタイルや研究会のあり方までを問い直す営みにもなっている。

こうした試みである「現場力研究会」は、2011年9月末で121回を数える。「『現場力』ノオト」は、この研究会での議論をもとに、私たちが暮らしたり活動したりする多種多様な現場の営みや概念を、一人ひとりの参加者がじっくり考えて綴った「ノオト」である。既に、「『現場力』研究術語集」として『Communication-Design』の0～2号（西村他〔2007〕〔2008〕〔2009〕）に26の術語を、4、5号の「『現場力』ノオト」（西村〔2011a〕〔2011b〕）には22のことばを紹介してきた。

本稿では、2011年度前半の研究会における議論や、これらの議論に関連して参加者が関心をもった現場の営みから編み出された、12編の気になる現場の事象やことば、その論点を紹介する。この間私たちは、病院の事務部や教育現場での実践等々について議論してきた。台風による研究会の中止も経験した。議論の内容もさることながら、開催するか否かに悩んだり、連絡を取り合ったりすることもまた、研究会という現場の出来事として経験した。それらが、この「ノオト」の下地となっている。ここで紹介した「ことば」が、現場において使用されつつ吟味され、同時に現場に組み込まれていくことを期待したい。

引用文献

- 西村ユミ・本間直樹・志賀玲子・鳥海直美・池田光穂・伊藤京子・工藤直志・西川勝・仲谷美江・渥美公秀（2007）「『現場力』研究術語集」『Communication-Design 2006』大阪大学コミュニケーションデザイン・センター：215-229.
- 西村ユミ・本間直樹・志賀玲子・池田光穂・工藤直志・高橋綾・仲谷美江・山崎吾郎・西川勝（2008）「『現場力』研究術語集（第2報）」『Communication-Design 1』大阪大学コミュニケーションデザイン・センター：203-216.
- 西村ユミ・志賀玲子・池田光穂・山崎吾郎・仲谷美江・本間直樹・高橋綾・菅磨志穂・西川勝・松本篤（2009）「『現場力』研究術語集（第3報）」『Communication-Design 2』大阪大学コミュニケーションデザイン・センター：189-201.
- 西村ユミ・西川勝・池田光穂・高橋綾・榎本直樹・本間直樹・安田伸行・小林恭（2011a）「『現場力』ノオト（2010年・秋）」『Communication-Design 4』大阪大学コミュニケーションデザイン・センター：87-100.
- 西村ユミ・小林恭・安田伸行・岡野彩子・池田光穂・榎本直樹・本間直樹・西川勝・上條美代子・高橋綾（2011b）「『現場力』ノオト（2011・春）」『Communication-Design 5』大阪大学コミュニケーションデザイン・センター：81-93.

（西村ユミ）

1. 「好奇心」から現場力はうまれるか ―「想定外」とは何なのか―

古代人が、もし自動車を目の当りにすれば大いに驚き好奇心にかられるであろう。しかし見慣れてしまうと好奇心は薄れる。自動車の何たるかを知ることなく、たくみにそれをあやつる技術（knowing how）は習得するかもしれない。未開時代の人類も素晴らしい技術をもっていた。人間は「出来る」と「知る」と二つがあれば、「出来る」方に走りたがる。したがって何時の時代にも、「知る」ことより「出来る」ことのほうが一歩先んじていることとなる。知よりも出来るを優先することを「野蛮」とよぶならば、知を軽視する二人の人間のうち、技法にたけて多くの知を軽視することが大きい方がより野蛮である。古代人より文明人がより野蛮となるゆえんであろう。

アリストテレスは、目新しいものに驚きたがる好奇心ではなく、見慣れて珍しくないものに、「これの本質は何なんだろう」と知がめざめることを「タウマゼイン（驚き）」とよんだ。ニュートンはリンゴの落下に、アルキメデスは銭湯での湯の浮力に驚きをたてたと伝えられる。これらは好奇心とは異なる。やっかいなことに、見慣れたあたりまえのことのなかに「想定外」のものをみて驚きをたてるセンスと、好奇心にたよることとは、相反するところがある。本当の注意深さというものが難しい理由であり、教育学の領域でも充分な解決は得られていないと言っても過言ではない。

見慣れたものに異化作用をほどこして注意をよびさます手法は、それなりの存在理由はあろうが、タウマゼインまでには届かないと思われる。マグニチュード9などの異変を機縁にようやく「想定外」という言葉をめぐる議論が高まるのは、野蛮である証拠といってよい。木の葉一枚が散るも道ばたで犬の^{いぼ}尿りするも、それを「想定外」の出来事と感得しうような次元は、それらの議論でもやはり視野からはずされている。（このようなあたりまえのなかに絶えず「想定外」を感じるような注意力はどのようなものか、現場力においてそれはどのような位置をしめるか、それは別に考察すべき課題で、ここでは紙幅の都合で触れられない。）

現場力の養成を考えると、もしも好奇心に重きを置きすぎるなら、ものごとをあやつるばかりの技法にたけながら、知らずして野蛮な集団に陥る危険があるだろう。ビジネスなどの分野で追求される現場力にはそのような危惧がなきにしもあらずだが、私たちは真の驚きと知の困難さにこころして現場力の探求を進めねばならないだろう。

（小林恭）

2.

ポライトネス

ポライトネスは、ブラウンとレヴィンソンが1987年に著書“Politeness”で発表した配慮行動についての概念である。日本では、わかりやすく説明するために「気配り」「気遣い」と訳されることもある。そのために敬語使用という待遇表現のみを日本的なポライトネスとして受け取られることがある。

ブラウンとレヴィンソンは、人間の汎用的な言語行動—言葉を使ってどのようなことを行うか—としての配慮をポライトネスとし、社会・文化・言語そのものが異なっても普遍的にみられる現象として提示した。

社会学者ゴフマンが1967年、慣用句にある「顔を立てる」「面子を潰す」といった比喩的な意味で、社会生活上で誰もが持つ他人に認められたい欲求をフェイスという言葉で提示した。それをもとに、ブラウンとレヴィンソンは成人した人間には社会生活を送るにあたって2つのフェイス（面—面子・顔とも訳される）があると考えた。1つは、社会生活上、他人に進んで認められたいという欲求をもつポジティブ・フェイス、もう1つは、社会生活上、もう成人しているのだから他人に関わられたくないという欲求をもつネガティブ・フェイスである。

ブラウンとレヴィンソンは言語学者の立場から、言語の中の特定の言葉が何をターゲット（標的）に発せられたのかに焦点を絞った。たとえば、ジョークでさえ、話者が相手を心地良くさせ、交渉事をスムーズに運ぶといった極めて戦略的（方略的）な言語行動とみた。さらにポライトネスには、相手のポジティブ・フェイスに言葉巧みに配慮するポジティブ・ポライトネス、相手のネガティブ・フェイスに言葉巧みに配慮するネガティブ・ポライトネスがあるとした。

つまり、話者が積極的に相手に関わるために、相手のフェイスを考慮しながら「言葉を巧みに操って」行うのがポライトネスであり、対人関係が重視される現場ではこのような言語行動が求められることが多い。ポライトネスは、「黙っていれば伝わる」という概念とは対極にある。たとえ、相手がもう成人だからと関わりを求めようとしていなくても、話者の目的のためには、相手のネガティブ・フェイスに配慮する言葉を巧みに操りながら行うのが、ポライトネスの本質である。

引用文献

ブラウン, P.&レヴィンソン, S.C. (著), (2010)『ポライトネス——言語使用における、ある普遍現象』研究社。
(中原京子)

3. 人それぞれ

現場にかかわる倫理的な問題、とりわけ答えの出にくい問題について学生に考えてもらおうと思いグループワーク等をさせると、必ず返ってくる返答に「何を正しいとするかは人それぞれ」という決まり文句がある。これは学校という場面だけではなく、何かしらの問題について考えようとする現場で話し合いをする際にも耳にする言葉なのではないだろうか。

確かに、事実、考え方や価値観は「人それぞれ」なのだが、その言葉をどういう意味で使っているのかを確かめようと思い、「考え方は人それぞれだから話し合っても無駄って話なの」それとも「考え方は人それぞれだから、私の意見を受け入れろって話なの」と聞くと、それには答えず怪訝な顔をしながらグループワークに入る。そしてグループワークが終わってコメントを書いてもらおうと、また「考え方は人それぞれだから」正しい答えはない、わからないとある。一体、この「人それぞれ」とは何なのだろうか。

まず、考え方は人それぞれだから自分の意見がすべて正しく、だから他人は口を挟めないかということそんなことはない。ある事柄において100%正しい意見などはなく、その人の意見には正しい部分とそうでない部分がある。そうした意見を他人とつきあわすことで、正しい部分はそのままに、そうでない部分を修正したり、新たな考えを付け足したりすることによって、新たな意見を形成していくことが、その場の合意や納得につながる。その意味で、話し合うことに意味がないことはない。

また、人それぞれという言葉は、そもそも自分の考えが定まっていないと、つまり何かしらの「軸」がないと使えないはずである。その言葉は自分の考えと他人の考えを、客観的に外から見比べてこそ意味をもつはずで、それ抜きに単に「人それぞれ」と言うてしまうことは、単なる無関心の表明にすぎない。

「人それぞれ」の考えがあり、本当はそこから重要なのに、なぜかそこで止まってしまう。その先に行かない。行こうとしない。自己防衛なのか、考え方の「癖」のようなものなのかはわからないが、他人と何かを考えていくためには、この「人それぞれ」を超えていく必要がある。何かしらの現場においても、そこを超えていけるかどうかでその現場の「力」が試される。

私たちは意外とちゃんとした意見をもっていて、だから話し合うことに意味があるんですよ、ということが伝えたいのだが、どうもそこが伝わらない。「人それぞれだから」では済まないから問題になっているはずなのだが・・・。

（樫本直樹）

4. 現場力はケータイの細部に宿る

都心から郊外の住宅地に向かう沿線電車、午後11時。車内はそこそこ混んでいる。私は乗降口とは反対の扉に立ち、窓の外の夜景をみることをやめ、車内の進行方向をむかって座席の列を一瞥した。「座席は譲り合って詰めてお座りください」の車掌のアナウンスも虚しく、10名はすわれる座席に8名の男女の乗客が（さも今風であるかの如く）ゆったりと座っている。私が驚いたのはそのような座席エゴイズムあるいは許容身体距離の閾値の拡大のことではなく、そのうち7名が携帯電話を操っていたことだった。座席の前に立つ若者も4、5名いたが、すべてが次の駅までの20分間に少なくとも一度はそのコミュニケーションツールを指先で忙しく操作し画面を注視していたのだ。さて、奇矯な設問だが、携帯電話（ケータイ）と人間のあいだに現場力が発揮される瞬間はあるだろうか？ 私はあると思う。

私のケータイは日本で最初期に販売されたスマートフォン（スマホ）である。使って3年になるのに、いまだ使っていないボタンがたくさんある。使うのは住所録に連動した通話機能、親しい人達とのSNS（ソーシャルネットワークサービス）、そしてイヤホンによる音楽聴取機能だけである。最近、もっぱらこの最後の機能でCD20枚分の思想史の朗読を少しずつ通勤時間の間に聴くのが日課のようにになっている。しかし、聴きたい部分をジャスト・イン・タイムで呼び出しストレスなく聴くまでには、何度イライラしたことだろうか。今は、操作の失敗に関する記憶がほとんど忘れられて「自然化」されているように思える。

しかし「現場力と実践知」の授業の中で、この身体操作に関する語りを院生たちに披瀝した時に、操作エラーの回数を最小化すること、機械のプログラミングの都合で予測できる読み取りエラーの予兆、ボタン操作と確認音でわかるスイッチの状態が瞬時にわかり、気づく間もなく操作していることなど、実にさまざまなことが身体化され、また、それを客体化して、彼らに延々と語ることができた。これにこれまでの感情体験や時間記憶、歩いた場所の心象風景などを加えて、延々と説明できるのだ。これは私にとって驚くべきことであった。まさにケータイを操作する私の現場力の言語化とすることができないだろうか？ 「自然化」した操作する身体は相変わらず沈黙しているが、外からキー（暗号・記号・言語）を与えてやれば人間は驚くべき情報を発露する存在なのだ。

（池田光穂）

5. パレーシアと現場力

パレーシア（Parrhesia）とは、古代ギリシャの修辭的表現のひとつで、語義は「すべてを語ること」である。このことから転じて、対人関係における語り方として、大胆に話すこと、素直に話すこと、腹藏なく話す、という意味が派生している。パレーシアは、権力や治療の力のある人（例：医療者）が、そのない人（例：病者）に使われるのではなく、その逆向きに使われて、はじめてそう呼ばれる。この概念を講義のなかで頻繁に取り上げた1982-1983年頃のミッシェル・フーコーは、真理が一転の曇りもなく説明されることが期待される近代合理主義の社会では、この語り方は久しく忘れられていたことを示唆する。他方でその論理的帰結として、既存の社会関係の力の差に抗い畏れを振り払い、真実のために大胆に語るというこの語り口は、それゆえフーコーによると、発話者と聴者がいる空間が民主的になることを要求すると言う。

現場とはさまざまな社会的な力学が交錯する場所である。しかし他方で現場は、社会的な力学を超えてその場に居合わせたメンバーが実践を紡ぎ出し、かつそのような状況を正確にかつ冷静に語ることを通して、その都度検証していかなければならない場でもある。では、パレーシアという発話タイプを抑圧する社会的力とは何であろうか。そのためには、接頭辞が異なるパレーシアの異義語を探せばよい。例えば失語症であるアフアシア（aphasia）や発語障害であるディスファシア（dysphasia）である。現場でのこれらの用語は心身障害の語彙に含まれるのではなく、現場のもつ社会力学が、その場にいるメンバーに対して「沈黙を強いたり」「腹藏なく話させなくしたり」することをさす。ただし腹藏なく語れることは、現場力が発揮される前提条件であり、腹藏なく語れると現場力が十全に発揮されるという意味ではない。語ることは、現場で身体を動かすことの一部であり、言語は記号化・抽象化されることで、現場に居合わせた人の協働に短時間に圧縮した情報を与えるツールにすぎないからだ。にも関わらず、現場力が発揮される場所は、パレーシアがおこなわれる場であるという可能性と意義は失われないだろう。「現場力が発揮される場所」と「パレーシアがおこなわれる場」との関係は、予想以上に複雑なのである。

引用文献

フーコー, M. (著)、阿部崇 (訳) (2010) 『自己と他者の統治』 筑摩書房。

(池田光穂)

6.

志向的行為の引き継ぎ

しばしば私たちは、自分の気持ちを内面と言い、自分の身体の振る舞いや周囲の環境などを外側という。この「内」と「外」という枠組みは、自分の心は、他人にはわからないという「私秘性」を作り出す。それゆえ、他者の内部（＝心）を知ろうとしたとき、外部に見える表情や身体の振る舞いなどを自分の身体に置き換えて推測したり、感情移入をして理解したりする、というプロセスを想定せざるを得なくなる。この枠組みは、しばしば批判的に論じられてきた。

例えばメルロ＝ポンティ（1966）は、他人知覚を難しくしている理論的問題として以下の2点を挙げる。1つ目は、「心理作用とか心的なものとは、当人にのみ与えられているもの」（p.129）という考え方。2つ目は、「私の身体は私に、あなたの身体はあなたに、或る体感によって把握され、認識されうる」（p.130）という考え方だ。心理作用や身体の諸感覚を、個人の心や身体に帰属しようとするこれらの考え方は、他者への接近を極めて困難、かつ複雑な作業を介した営みにしてしまう。しかしそうであれば、私たちが日常的に行っている、複数の者と協働して働いたり、他者の苦しみや喜びをともにしたりするということが、容易に実現しない。

実際の現場での営みを見てみると、私たちが個々の私秘性に捕われているばかりではないことがわかる。例えば、24時間にわたって複数人の患者のケアを担う看護実践においては、その判断や行為等々を個人に還元させて考えることは難しい。看護師たちは、短時間の申し送りのみで、患者へのケアを引き継いでいく。そこでは、申し送ろうとしている看護師の考えを理解することが一義的に求められているわけではなく、患者の状態への関心や応答（＝ケア）という行為が引き継がれているのだ。患者の病状が急変した際には、互いに何をするのかを知っていてうまく呼吸が合うからこそ、何も言わなくてもさっと動ける。つまり、他の看護師がどのように動こうと考えているのかを理解するのではなく、患者への応答としての動きそのものと協働しているのだ。

現場における協働は、ともに働く者同士が向かい合って、互いの「内」を掴み取ろうとするよりも、ある目的の方をともに向いて、その世界に対する応答を交換し合っている。そのとき、一つの協働という実践が生み出されるのである。そして、その協働から個々の実践も浮かび上がってくる。

引用文献

メルロ＝ポンティ、M.（著）、滝浦静雄・木田元（訳）（1966）『眼と精神』みすず書房。

（西村ユミ）

7.

私たちの生はかくも不安定であり、他者たちと結びついている。

喪失、とりわけ愛するものの喪失に直面せざるを得ないとき、自分が失ったものが何であり、自分が何者であるのかも分からなくなってしまう。大震災のような出来事は、このような〈非知〉、私たちの生が不安定で（precarious）、他者に依存していること、その「脆さ（vulnerability）」を根っこから晒し出してしまう。

「私たちがある人を失ったとき、または、ある場所や共同体から引き剥がされたとき、私たちは自分が一過性のことを体験しているだけで、いずれ喪の期間も終わりを告げ、元通りに回復するだろうと考えがちだ。しかしひょっとしたら、私たちが喪失を体験するとき、私たちは誰なのか、に関する何かが露呈されてしまうのではないか。つまり、私たちが他者に結ばれている絆を際立たせる何か、言いかえれば、私たちが誰であるかを構成している絆を私たちに示すもの、私たち自身を構成する絆や結束（ties or bonds）といったものを、そうした体験が明らかにしてしまうのではないか。」（Butler, 22）

愛や性の関係は、自分ではどうしようもない仕方で私を拘束し、私を構成する。このことをフロイトは「リビドーの結束（Bindung）」と名づけた。このフロイトの発見をもとに、ジュディス・バトラーは、情熱、あるいは怒りや悲しみで我を忘れてしまうこと、脱自状態（ecstasy）に一つの政治的共存の可能性を考える。とりわけ、悲しみ、つまり自分が失った誰かのなかに何があるのかを知らない「非所有」という様式と空間こそが、「私の非知、私が根元的に社会的な存在であることの無意識の刻印」ではないか。そして、悲しみとは変容の最中にある自己が感じるものではないか、と。彼女は、9.11の事件を機縁にアメリカ国家の示した反応（復讐および、悲しみの攻撃性への転化）をメランコリーの症状と関連づけて批判し、むしろ暴力や喪失に対する悲しみのもとにとどまり、悲しみを公けのものとし、その非知や非所有に晒されたまま、私たちの脆さを承認しあうことを通して暴力（の転移）とは異なる共存の可能性を探ろうとする。

いつまでも悲しんでばかりはいられない、と人はいう。だが悲しみは本当に何ももたらさないのだろうか。震災や事故によって故郷を奪われる悲痛さに耳を傾けることは、それを個人のものだけでなく公けのものとして承認することである。聴くという経験において私たちは無傷ではおれないが、それは同時に新たな絆の誕生を刻印するだろう。

Butler, Judith (2004) , *Precarious Life*, Verso. = (2007) 本橋哲也（訳）『生のあやうさ』以文社.

（本間直樹）

8. 尊厳する

「先生、この前の実習では、バスタオル使ってちゃんと尊厳してきました」と嬉しそうに看護学生が話す。「尊厳」を動詞形にして話す学生に戸惑いつつ私は深く頷けるものを感じた。専門職の倫理観には不可欠で、人間としての尊厳を保つように教えよと声高に言われる。「尊厳」は日本国憲法にも医療法にも介護保険にもうたわれ、各種報告書にも盛り込まれるキーワードである。おかげで耳にすることが増えたものの抽象的な感覚は拭えず学生は不消化だった。

私は前の授業で高齢者施設（以下施設）でのターミナルケアのエピソードを語った。エルメスの豹柄、大判1枚のスカーフにくるまり丸まっているAさんの様子を見て「裸でオムツ剥き出しなんて尊厳がありません。あんまりです。」とあるスタッフが泣きながら私に訴えてきたことがあった。Aさんは肝ガンの終末期の70代の女性。治療効果が得られず、最期を病院でなく施設で過ごすことを選び退院してきた。介護室に落ち着いたAさんは描きためた仏画を前に「楽に逝きたいからよ」とウィンクをした。最期の日々、110×200cmのベッドに145cm35kgに満たない小柄な身体が丸まり、何かをつかもうと手は空をつかみ、腹水による腹部の緊満感のためにあえぎ輾転反側していた。腹部の緊満はAさんを苦しめパジャマも毛布も薄い羽根布団も受け付けなかった。私たちケアする者の課題は周囲にどう見えるかではなくAさんが望んでいる事に応えることだった。私たちはAさんがパジャマを着ていようが裸でいようがAさんがAさんであることには違いがないと思っていて、いつもと同じく傍に寄り添いAさんの気持ちややり方を丁寧に確かめ、推測しながら事を進めた。腰や背をさすり安らかさを見いだし宥めていった。人生の幕引きに携わる者として命を助けることはできないけれども「痛み」を和らげて「死ななければならない無念さ」にうなづき、心残り（又は「心の凝り」）に対応する。Aさんへの思いを具体的な見える形（行為）に表わそうとする、だから動詞なのだ。動詞であるべきと学生から教えられた気がする。一場面を切り取って見ると尊厳が「ある時」「ない時」と二分化しがちである。Aさんに続く方々の念に応えるためにも「自分や大切な人が『されたくないこと』を決してしない」過程で「尊厳する」行為が増えて欲しいものだ。

Aさんをふわりと包んだスカーフは親友からのプレゼントだった、と没後に知った。

（上條美代子）

9. 散歩

家の玄関を出てどこかへ行く際に、自分の足で歩くだけということはとても少ない。中学生ぐらいまでは、運転免許証もなければ、電車やバスに乗るお金もなかったのだから、歩くか自転車に乗るほかななかったはずだ。あの頃は、それを別段に不自由だとは思わなかった。人は変わっていく。

健康に良いという理由で、ウォーキングを愛好する人たちが多いのは知っていた。しかし、自分には縁のないことだと傍観していた。正確に言えば、熱心に歩く人を見かける機会すら少ない日常だった。ただ歩くだけで、何が変わるのだとさえ考えていた。ところが、たまたま自分の身に三日間の歩き遍路を体験する予定がはいて、今年の夏から朝の散歩をはじめることになった。

しばらく散歩を続けろうちに、やはり、歩かなければ、見えないことも、聞こえないことも、知ることもできないこともあるのだと、思い知らされた。

夏の朝は、早くから明るい。午前6時前に、運動靴を履いて外に出る。どこに行こうかと少し迷うが、家の近所なので、いくつかの道は歩き慣れている。そのはずだった。何となく南に向いて歩いて行こうと道を進むうちに、自動車の運転席から何度か見たはずの町へ入り込む。小さな路地が、ぼくを手招きするように誘う。用事もなく知らない家の玄関先を歩き続けると、奇妙な気分になってくる。とうの昔に廃業したであろう店の看板や、壊れたまま放置してある單車に乗っかっている猫、もう開店している小さな喫茶店。どれも目を見張るほどの珍しさはないのに、新鮮な印象を強く感じる。予定してない道順をそぞろ歩くことで、次々とぼくの前に現れてくる人々の暮らしの断片がある。

何日もの間、朝の散歩は続いた。早朝に元気よく歩いているお年寄りの姿を見かけることも増えた。スタッ、スタッという足音が背後から近づき、あっという間に追い抜いていくのは痩せたお婆さんだったりする。いつも気ままに歩くので、道順は適当なのだが、何度か歩いていると、路地と路地が結びついて、身体の中に町の地図ができてくる。それで、わざと知らない方向へ足を向ける。都会の朝にも小鳥や虫の鳴き声があること、元気なお年寄りは朝に活躍することも知った。自分の予定や、目的地までの最短距離を考えずに動くことで、出遭う数々の出来事に興味は尽きない。散歩することで、自分の住む町が、ようやく身近に感じられるようになった気がする。

（西川勝）

10. 「想定外」という試金石

東日本大震災以来、「未曾有」の原発事故について語られるとき、「想定外」という言葉をよく耳にする。「想定」とは、畑中洋太郎の定義によれば、さまざまな制約条件を加味したうえで、ある「境界」、つまり思考する範囲を設定することを言う。また柳田邦男があえて大胆に一般化して言うところによると、何を想定し、何を想定外とするかについては、理学系では可能性のマキシムに目を向けるのに対し、工学系では経験主義・現実主義に頼らざるを得ない傾向があると言う。

システムエンジニアをしている私の夫は常日ごろ、「想定外の出来事にいかに対処するかに現場力が問われる」と話している。実際の現場では時間やコストといったさまざまな制約があるため、際限なくベストを追及することは叶わない。どこかで折り合いをつけねばならず、経験に基づいて「ここまでやれば大丈夫なハズ」と「想定」して、システムを設計する。こうした「想定」は、実用的なモノ作りの現場にかぎらずとも、例えば医療の現場であれば治療に関してなど、およそあらゆる現場においてなされていることであろう。

しかしここで忘れてはならないのは、この「大丈夫なハズ」という自由裁量には、いくら綿密な経験的データに基づいていようとも、想定する人間の「思い込み」が入り込む可能性があるということである。このことに関連して畑中は、人間には「見たくないものは見えない」し、「考えたくないことは考えない」という心理がはたらくため、ともすれば想定が見誤られてしまうことを指摘している。それゆえに「つねに想定外を想定し、思い込みに気づいたら速やかに修正することが重要」だと、夫も日々自らを戒めている。

われわれの住む世界のほとんどは、こうした想定内で思考されたモノゴトで成り立っていると言えよう。だとすると、いかなる難攻不落の城さえも、一瞬で波にさらわれてしまう砂の城と二重うつしに見えているのでなければならない。想定内の平穏に感謝しつつも、過信と固定観念は打ち崩されねばならない。想定内は無限の想定外に包まれている。マニュアルに載っていない想定外が現れたる場こそ、まさに現場の底力が試されることになる。

参考文献

畑中洋太郎（2011）『「想定外」を想定せよ！：失敗学からの提言』NHK出版。

柳田邦男（2011）『「想定外」の罫：大震災と原発』文藝春秋。

（岡野彩子）

11. 月のもとにいる

“満月”の日に、月のもとに何人かが集った。この満月には、不思議な“ちから”があるらしい。その“ちから”に、あまり出会ったことがないと思っていた。しかし、皆で満月について語り合うと、いくつも思い当たることが出てきた。そういえば、調査先の病院で、満月の日にたくさん出産があったと聞いた。犯罪も多いらしい。ある人は、川の水位が「（腕を縦に大きく広げて）こんなに」上がってきて驚いたという。出会ったことがないと思っていたのは、その日が満月であることを意識して暮らしてこなかったからだろう。

しかし今月（2011年10月）は違う。仕事の帰り道に、ふと空を仰ぐと、橙色の真丸な月が夜空を照らしていた。「満月」であることは、その日、何かで聞いた、あるいは読んだ。が、月が目に入るまでは忘れていた。月を見て、それを知っていたことに気がついた。その次の日に月のもとに集った。皆で月を見ていたら、誰かが月に手をかざした。それに釣られるように、皆が月に向かって手をかざした。誰かが「温かい」と言った。「ほんとだ」と応じた。そうだろうか。「反対に向けると、ひやひやするよ」と誰かが言った。試してみた。「反対に池があるからだよ」。ついつい、ひやひやの根拠を求めたくなる。月が暖かいわけではなく、池の方が冷たいから相対的に暖かく感じる、と。——知らぬ間に、因果関係の罫にかりそうになった。

そんなことより、月の右下に小さな光を見つけたこと、さらにその下で、木の葉が揺れていたこと、空が私たちを包んでいたこと、何よりも、皆が手をかざしたその影が、月夜の景色を作っていたこと、それに浸っていることが心地よかった。もはや私たちは、空を見ているのではない。月に照らされ、月からまなざされて月影となり、月とともにあった。

視線を足元におとすと、私の体が、うっすらと足元から向こうの方へ伸びていった。足元でつながれたもう一人の私を知ったとき、空を見上げることを忘れていただけではなく、月が映し出しているもう一人の私とともにいたこと、それを見ていながらも見えていなかったことを知った。月影を伸ばしながら、それとともに歩いていたにもかかわらず。月夜は、私の存在が世界とともにあることを控え目に、ずっと前から教えてくれていたのだ。ひやひやする池のまわりの「ムーンウォーク」で、そんなことを思った。

（西村ユミ）

12. 障害を笑う（其の三）

障害や不幸を笑うのは不可能なことだ。本当に笑いが生まれたとすれば、それは水の上を歩くことや病人を治すことよりも、また死者の復活よりも驚くべき奇蹟である。この世は、嘲笑や追従、自嘲の笑いなどさまざまな見せかけの笑いに満ちているが、真の笑いはそのような所には到来しない。

「笑いとは、他人の失敗をよろこぶところであって、しかも良心の疾しさをともなわぬものをいうのである」とニイチェは非情な言葉を吐いたが、真の笑いはある意味非情なものである。人の不幸や障害を見て手助けや施しをする、同情を寄せるならまだしも、それを笑うとは何事かと人情家の善人は言う。しかし我々は、彼ら人情家が不幸な人に向けて浮かべる同情の微笑にこそ偽善の腐臭を感じるのである。彼らの薄ら笑いはこう告げている。「哀れなるかな、不幸な者、障害を持つ者、しそこなった者たちよ。君等の不幸が私のものではなくて本当に良かった！」

人情としては、失敗や障害や不幸は避けるべきものであり、それが降りかかったのが「わたしでなくてよかった」という情を持つことは自然なことだ。だから不幸や障害への蔑みを伴った、それらの存在の否定の上で成り立つ同情や憐憫はある意味、自然な人情の働きである。だが、ニイチェの言うように、そうした人情家の微笑には疾しさがつきまとう。己が手を差し伸べようとする者を、同時に蔑み、否定することしかできない者の疾しさが。

しかし我々は、同じ瞬間に、真の笑いの到来を待ち望むのだ。己や他人の障害や不幸や、しそこないを心からよろこび、高らかに笑うその瞬間を。「これでいいのだ！」「こんな腐れ男女、博士くずれでよいのだ！」「我々がこれを望んだのだ！」と障害や不幸に心から同意するその時を。むろん障害や不幸をよろこび、同意するなど、人情の世界では不可能なことである。「不幸への同意」を意志する者は、人情の世界を超えた、メタフィジカルな情、非情の風に吹かれている。運命の差異によって無限のへだたりにある障害を持つ人とそれを笑う人とは、施しや同情の微笑においてではなく、この「同意」の爆笑においてのみ、はじめて一つになることができる。

今日も我々は、ビニール袋を着ては破りながら、とっくに廃れた昭和歌謡を口ずさみながら、この世に非情の風と真の爆笑が到来するのを待ちのぞんでいる。（完）

参考文献

Weil, Simone (1950) *Attente de Dieu*, La Colombe = 渡部秀（訳）（1967）「神を待ちのぞむ」

『シモーヌ・ヴェイユ著作集Ⅳ』春秋社.

赤塚不二夫（2005）『天才バカボン』（赤塚不二夫傑作選），小学館.

小林恭（2009）第91回現場力研究会発表および配布資料

（高橋綾）

Communication-Design (コミュニケーションデザイン・センター紀要)

投稿規程

1. 投稿者の資格

- 投稿者のうち少なくとも1名は、大阪大学の教員・研究員、および学生を含むこととする。
- ただし、Communication-Design 編集担当（以下、編集担当）が承認または原稿執筆を依頼したものについてはこの限りではない。

2. 投稿内容・種類

2.1 投稿内容

- 投稿原稿の内容は自由であるが、広義のコミュニケーションデザインの概念・実践・教育方法の開発に寄与するものを対象とする。
- 原稿の対象は、論文、実践報告、研究ノートとする。

2.2 種類

2.2.1 論文（査読あり）

- 当該分野における新しい研究・開発の成果の記述で、研究の対象、方法、あるいは結果に独創性、創造性があり、かつ明確で価値のある結果や事実を含む。

2.2.2 実践報告（査読なしⁱ）

- 実践報告には下記のような内容を含む。
 - 教育、および社会学連携等の実践報告
 - 技術報告（設備・装置・ソフトウェアなどの設計・試験・運用・評価などの新しい経験やその結果の報告で、実用的価値のあるもの）
- なお、実践報告については、テキスト以外（画像・音声・映像等）を中心とした形式の投稿も可能とする。ただしその場合であっても、その背景や著者の意図に関する記述（1000文字以上）を含むこととする。

2.2.3 研究ノート（査読なしⁱ）

- 上記のカテゴリに当てはまらない原稿（下記の例示を参照）。
 - 短報（速報）：今後論文にまとめる予定の試論、又は速報的なもの。
 - 資料：論文のスタイルに収まりにくいもの。委員会・研究会が集約した意見・報告書など。
 - 編集者への手紙（letter to editor）：論文に対する意見、編集に対する意見など。
 - 書評：書物に対する評。
 - その他
- なお、実践報告については、テキスト以外（画像・音声・映像等）を中心とした形式の投稿も可能とする。ただしその場合であっても、その背景や著者の意図に関する記述（1000文字以上）を含むこととする。

3. 投稿原稿の作成及び提出

3.1 原稿の様式

- 原稿の様式は、別紙執筆要綱ⁱⁱによる。なお、編集担当において表記等をあらためることがある。

3.2 受理日

- 投稿原稿が編集担当に到着した日付をもって原稿の受理日とする。

3.3 内容

- 投稿原稿の内容は、原則として他の書籍・雑誌において未発表でかつ査読中でないものとする。

4. 査読手続き

4.1 査読の対象となる原稿

- 論文とする。
- 実践報告および研究ノートについては、編集の観点から修正を依頼する場合がある。

4.2 査読者の選出等

- 投稿された原稿について、編集担当が2名の査読者を選出し、別紙の査読要領にしたがって査読を行う。

4.3 投稿原稿の採否

- 査読の結果に基づいて編集担当が決定し、投稿者に通知する。

4.4 原稿の修正

- 査読照会事項について原稿の修正を行う場合は、旧原稿と査読所見に対する回答書を添えて、編集担当が指定した期間内に書類一式を再提出する。
- 著者校正は1回とし、再校以降は編集担当が担当する。

5. 著者校正

- 著者校正は1回とし、再校以降は編集担当が担当する。
- なお、マルチメディアの投稿原稿等については、配信上の加工が必要とされる場合、編集担当と著者との間で事前に協議することがある。

6. 媒体

- Communication-Design は、大阪大学学術情報庫（OUKA）を利用したオンラインジャーナルの形態で公開することを原則とする。

7. 著作権

- 本誌に掲載された内容については、投稿者に著作権があるものとする。
- また本誌は電子版も発行し、原稿は原則として大阪大学学術情報庫 OUKA に PDF ファイル又はその他の形式で掲載するため、著者はこれについての著作権上の複製権及び公衆送信権をコミュニケーションデザイン・センターに対して許諾することとする（これに掲載することを許諾しない場合は投稿時に申請するものとする）。
- また投稿において著作権者の存在する写真、図版、資料を引用する場合には、投稿者が責任をもって許可を得ておくこと。

8. 6号の投稿期限及び投稿先

- Communication-Design は、年2回の刊行とする。
- 原稿の投稿申し込みは、氏名、投稿原稿タイトル（仮題）を記し、2011年9月15日までに編集担当にメールで送付する。編集担当アドレスは、以下の通りである。
- cscd-hensyu11@cscd.osaka-u.ac.jp
- 原稿の投稿期限は2011年10月17日17時とする。封筒に「投稿原稿在中」と朱記し、コミュニケーションデザイン・センター事務局庶務担当に提出する。

附則

- この規定の改正は、2011年9月から施行する。

i 査読なしの場合でも、編集の観点から、原稿の改訂等を編集担当より依頼する場合がある。

ii 執筆要綱及びその他の書類は次の URL を参照のこと。<http://cscd.osaka-u.ac.jp/data/orangebook/>

Communication-Design 6

異なる分野・文化・フィールド——人と人のつながりをデザインする

企画 大阪大学コミュニケーションデザイン・センター

編集・制作 三成賢次
西村ユミ
平川秀幸
八木絵香

表紙デザイン 清水良介

2012年3月20日 発行

発行 大阪大学コミュニケーションデザイン・センター（CSCD）
〒560-0043 大阪府豊中市待兼山町1-16
Tel. 06-6850-6111 Fax. 06-4865-0121
<http://www.cscd.osaka-u.ac.jp/>

印刷所 能登印刷株式会社

© Center for the Study of Communication-Design and Authors. All Rights Reserved.

2012 Printed in Japan

本書における全ての著作権は、大阪大学コミュニケーションデザイン・センターとその著者に帰属します。無断転載を禁ず。

㊞〈日本複写権センター委託出版物〉

本書を無断で複写複製（コピー）することは、著作権法上の例外を除き、禁じられています。

本書をコピーされる場合は、事前に日本複写権センター（JRRCC）の許諾を受けてください。

JRRCC [<http://www.jrrc.or.jp> eメール：info@jrrc.or.jp 電話：03-3401-2382]

ISSN 1881-8234

